

婦人労働調査資料 No. 71

女子保護の概況

— 昭和 48 年 —

労働省婦人少年局

婦人労働調査資料No.71

女子保護の概況

— 昭和48年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。

昭和48年は、女子労働者保護の状況について調査したほか、付帯調査として産前産後休業、育児時間、生理休暇など母性保護に関する事業所の規定の状況について調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが関係各位の参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施にあたってご協力いただいた事業所各位に、深く感謝する次第である。

昭和49年11月

労働省婦人少年局

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の範囲	1
3. 調査事項	1
4. 調査対象期間	1
5. 調査実施期間	1
6. 調査機関	1
7. 調査の方法	1
8. 集 計	1
II 調査結果の概要	3
1. 調査事業所における女子労働者の状況	3
(1) 女子労働者の割合、有夫者の割合	3
(2) 女子労働者に対する出産者の割合	3
(3) 妊娠または出産による退職状況	3
2. 女子保護実施状況	5
(1) 産前休業の状況	5
(2) 産後休業の状況	6
(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況	7
(4) 育児時間の状況	7
(5) 生理休暇の状況	9
3. 事業所における母性保護の規定	1 1
(1) 産前産後休業に関する規定	1 1
(2) 育児時間に関する規定	1 3
(3) 生理休暇に関する規定	1 4
(4) その他の母性保護に関する措置	1 6

I 調査の概要

統計表(昭和48年分)

第1表	産業別、規模別、集計対象事業所数及び労働者数	20
第2表	産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する出産者の割合、 出産者に対する死産者の割合	22
第3表	産業別、規模別、妊娠または出産による退職状況	26
第4表	産業別、規模別、産前休業日数別産前休業者数	34
第5表	産業別、規模別、産後休業日数別産後休業者数	42
第6表	産業別、規模別、転換期別、軽易業務転換者数	50
第7表	産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数	58
第8表	産業別、規模別、生理休暇請求状況	66
第9表	産業別、規模別、産前産後休業規定の内容別事業所の構成	74
第10表	産業別、規模別、育児時間規定の内容別事業所の構成	82
第11表	産業別、規模別、生理休暇規定の内容別事業所の構成	90
第12表	産業別、規模別、つわり休暇制度等を実施している事業所	98

(付録)

調査票	106
記入要領	108

1 調査の目的

この調査は、主要産業における労働基準法中の女子保護規定の実施状況を中心に女子労働者保護の実態を把握することを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 地域 全国とする
- (2) 産業 日本標準産業分類による次の産業とする
鉱業、建設業、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業(家事サービス業、教育、外国公務を除く)
- (3) 事業所 (2)に掲げる産業に属し、常時30人以上の労働者を使用する事業所のうちから産業別、規模別に抽出した約9,000事業所とする。抽出率は別表のとおりである。

3 調査事項

巻末調査票のとおり。

4 調査対象期間

昭和48年1月1日から48年12月31日までの1年間。

5 調査実施期間

昭和49年2月1日から同月末日まで。

6 調査機関

婦人少年局 — 婦人少年室

7 調査の方法

通信自計

8 集計

集計は中央集計、集計対象となった事業所は6,919、当該事業所の女子労働者総数は985,883人(実数)である。

回収率は75.7%である。

	500人以上	100～499人	30～99人
D 鉱業	1/1	1/1	1/3
E 建設業	1/1	1/8	1/24
F 18.19 食料品、たばこ	1/1	1/8	1/24
20 繊維	1/1	1/12	1/36
21 衣服	1/1	1/4	1/12
22 木材	1/1	1/4	1/18
23 家具	1/1	1/4	1/12
24 パルプ、紙	1/1	1/4	1/12
25 出版、印刷	1/1	1/4	1/18
26 化学	1/1	1/8	1/12
27 石油	1/1	1/2	1/6
28 ゴム	1/1	1/2	1/8
29 なめしかわ	1/1	1/2	1/6
30 窯業、土石	1/1	1/8	1/24
31 鉄鋼	1/1	1/8	1/18
32 非鉄金属	1/1	1/4	1/6
33 金属製品	1/1	1/8	1/36
34 一般機械	1/1	1/24	1/36
35 電気機器	1/1	1/12	1/18
36 輸送用機器	1/1	1/8	1/18
37 精密機器	1/1	1/4	1/12
38.39 武器、その他	1/1	1/8	1/24
G 卸売業・小売業	1/1	1/18	1/36
H 金融保険業	1/1	1/4	1/36
I 不動産業	1/1	1/1	1/2
J 運輸通信業	1/1	1/36	1/36
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1/1	1/4	1/8
L 75 旅館業	1/1	1/8	1/36
80 娯楽業	1/1	1/6	1/24
88 医療業	1/1	1/36	1/36
82.88 自動車整備及び駐車場業 その他の修理業	1/1	1/4	1/36
88 協同組合	1/1	1/8	1/36
L の上記以外の産業	1/1	1/24	1/36

1 調査事業所における女子労働者の状況

(1) 女子労働者の割合、有夫者の割合

調査対象事業所に働く労働者のうち女子労働者の占める割合は29.6%であり、女子労働者に占める有夫者の割合は41.4%である。女子労働者の割合、有夫者の割合ともに事業所規模が小さくなるほど高くなっている(表1)。

表1 産業別、規模別、女子労働者の占める割合、有夫者の割合(48年)

(%)

	女子労働者の割合	女子労働者に占める有夫者の割合
計	29.6	41.4
鉱業	11.1	55.0
建設業	16.8	57.3
製造業	31.8	48.6
卸売業・小売業	39.2	20.8
金融保険業	41.6	32.8
不動産業	22.1	20.3
運輸通信業	11.0	40.8
電気・ガス・水道・熱供給業	10.4	30.0
サービス業	59.9	24.7
30～99人	36.4	52.9
100～499人	28.8	39.5
500人以上	24.0	27.7

(2) 女子労働者に対する出産者の割合

昭和48年中に出産した女子は、女子労働者全体の2.5%、有夫者の6.0%である。出産者のうち死産であった者は3.4%である。(表2)

女子労働者に対する出産者の割合が高い産業は、サービス業の3.3%、運輸通信業の3.1%、製造業の3.0%、電気・ガス・水道・熱供給業の3.0%などである。

(3) 妊娠または出産による退職状況

昭和48年中に、妊娠または出産のため退職した者は妊産婦全体の48.8%で約半数を占めている。退職者の割合は規模別による差はあまりみられないが、産業別にみると不動産業が87.4%卸売業・小売業が69.8%で他産業に比べ高い割合を示している。(表3)

退職時期別に退職者の構成をみると、半数以上の54.0%が産前休業に入る前に退職している。また、

産後休業後の退職者は35.4%、産前産後休業中の退職者は10.5%となっている。(表4)

表2 産業別、規模別、女子労働者に対する出産者の割合及び有夫者に対する
出産者の割合、出産者に対する死産者の割合(48年)

	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合	出産者に対する 死産者の割合
計	2.5	6.0	3.4
鉱業	1.1	1.9	7.7
建設業	0.8	1.4	6.2
製造業	3.0	6.1	3.4
卸売業・小売業	1.2	5.5	4.3
金融保険業	1.4	4.3	2.8
不動産業	0.8	2.7	—
運輸通信業	3.1	7.7	3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	3.0	10.0	5.0
サービス業	3.3	8.0	2.9
30～99人	2.1	4.0	3.1
100～499人	2.6	6.6	4.0
500人以上	2.8	10.2	3.1

表3 産業別、規模別、妊娠または出産による退職の割合の推移
(注)

	48年	46年	40年	35年
計	48.8	46.9	42.3	38.9
鉱業	41.6	41.3	31.6	36.6
建設業	63.6	48.7	50.9	28.5
製造業	60.2	53.0	58.3	48.4
卸売業・小売業	69.8	64.4	64.2	67.6
金融保険業	48.8	39.6	41.8	38.0
不動産業	87.4	69.9	82.7	82.9
運輸通信業	31.1	20.3	28.7	16.5
電気・ガス・水道・熱供給業	87.4	41.2	49.8	28.5
サービス業	32.0	25.5	26.1	27.6
30～99人	49.8	50.3	54.9	43.6
100～499人	48.4	44.6	49.3	37.3
500人以上	48.2	46.7	44.4	35.8

(注) 出産者+妊娠による退職者 = 100.0

表4 退職時期別退職者の構成の推移

	48年	46年	40年	35年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前	54.0	47.0	36.5	40.5
産前休業中	4.7	8.7	5.5	15.0
産後休業中	5.8	6.3	8.0	
産後休業後	35.4	42.5	50.0	44.5
時期不明	—	0.5	—	—

(注) 妊娠出産による退職者 = 100

女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

昭和48年の1人平均産前休業日数は36.1日で、事業所規模が大きくなるほど長くなっている。

(表5)

休業日数別に産前休業者の構成をみると、7日以内が5.4%、8～21日が11.8%、22～35日が19.2%、36～42日が37.2%で計73.6%が6週間までの休業者である。一方6週間をこえて休業したものは26.4%であるが産業別にみると、運輸通信業の33.3%、サービス業の31.6%が高い割合を示しており、規模別では、事業所規模が大きくなるほど高い割合を示している。(表6)

表5 産業別、規模別、1人平均産前休業日数の推移

	48年	46年	40年	35年
計	36.1	36.4	34.4	33.1
鉱業	27.9	33.1	29.9	27.8
建設業	33.0	29.9	30.7	30.8
製造業	34.0	34.0	35.5	32.3
卸売業・小売業	33.1	36.9	38.1	34.4
金融保険業	32.8	29.7	35.6	31.4
不動産業	46.6	43.8	38.1	42.4
運輸通信業	36.7	43.4	37.8	35.3
電気・ガス・水道・熱供給業	38.2	36.9	37.0	29.0
サービス業	36.7	38.2	26.0	33.9
30～99人	32.1	33.3	32.6	30.9
100～499人	36.1	37.4	32.4	34.1
500人以上	36.6	37.9	38.3	33.9

表6 産業別、規模別、休業日数別産前休業者の割合（48年）

	計	6週間以内の者					6週間をこえる者	休業日数不明の者
		小計	7日以内	8～21日	22～35日	36～42日		
計	100.0	78.6	5.4	11.8	19.2	37.2	23.0	3.4
鉱業	100.0	98.2	7.3	20.0	36.4	54.5	1.8	—
建設業	100.0	74.6	8.4	12.5	22.1	31.7	17.8	7.6
製造業	100.0	77.1	5.0	14.0	20.6	37.4	19.6	3.3
卸売業・小売業	100.0	69.3	2.7	7.1	17.5	42.0	25.1	5.5
金融保険業	100.0	77.2	7.7	13.6	27.7	28.1	19.6	3.3
不動産業	100.0	65.5	—	12.1	15.5	37.9	27.6	6.9
運輸通信業	100.0	63.3	5.4	6.7	14.9	36.3	33.3	3.4
電気・ガス・水道熱供給業	100.0	71.1	7.1	5.3	16.2	42.4	26.9	2.0
サービス業	100.0	66.3	7.3	7.2	14.1	37.7	31.6	2.2
30～99人	100.0	75.0	8.2	16.0	18.4	32.5	19.6	5.4
100～499人	100.0	74.8	4.7	11.0	19.8	38.8	23.0	2.7
500人以上	100.0	71.3	3.4	8.5	19.3	40.0	26.5	2.1

(2) 産後休業の状況

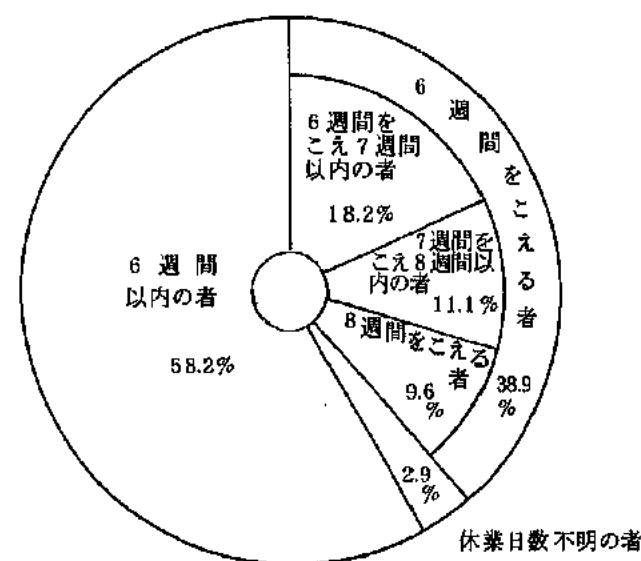
昭和48年の1人平均産後休業日数は47.8日で、産前休業の平均を12日上回っている。産前休業日数とは反対に事業所規模が大きくなるほど、1人平均産後休業日数が短く、30～99人が48.0日、100～499人が47.7日、500人以上が46.0日となっている。（表7）

表7 産業別、規模別、1人平均産後休業日数の推移

	48年	46年	40年	85年
計	47.3	46.6	46.4	46.3
鉱業	39.6	42.7	40.8	44.2
建設業	46.2	45.8	43.2	43.4
製造業	47.9	47.4	47.4	46.8
卸売業・小売業	45.0	48.9	48.5	49.8
金融保険業	46.9	43.5	52.2	43.4
不動産業	41.2	42.5	52.1	44.0
運輸通信業	47.2	44.2	45.1	46.7
電気・ガス・水道・熱供給業	47.4	47.8	42.8	43.4
サービス業	46.5	45.0	42.7	43.6
30～99人	48.0	48.6	47.5	47.8
100～499人	47.7	46.7	46.3	46.3
500人以上	46.0	44.5	45.7	44.7

休業日数別に産後休業者の構成をみると、6週間以内の者が58.2%、（6週間の者が47.1%）6週間をこえる者が38.9%である。6週間をこえる者の内訳は、6週間をこえ7週間以内が11.1%、7週間をこえ8週間以内が11.1%で、8週間をこえる者が8.5%である。（図1）

図1 休業日数別産後休業者の割合（48年）



(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況

妊娠中の軽易業務転換者は、妊婦全体の11.0%である。軽易業務転換者の割合が高い産業は製造業の13.8%、運輸通信業の12.9%であり、また、事業所規模が小さいほど転換者の割合が高い。（表8）
軽易業務転換者について、いつ頃転換したかをみると、妊娠5カ月未満に転換した者が半数に近い45.1%、5カ月以上8カ月未満の転換者が43.0%、8カ月以上の転換者が10.9%であるが、妊娠5カ月までの転換者は運輸通信業が70.5%、卸売業・小売業が68.6%で高い割合を示している。（表9）

(4) 育児時間の状況

昭和48年中に出産し、出産後も引き続き勤務している女子労働者のうち、育児時間請求者は27.1%である。請求者の割合は、産業別には運輸通信業が61.0%で特に高い。規模別には、規模間の差が大きく、30～99人が18.4%、100～499人が27.3%、500人以上が36.0%である。（表10）

育児時間請求者について、請求時間別の割合をみると、1日2回各30分の者が36.4%、1日1回60分の者が27.4%で、以上を合せ1日60分までの者が63.8%であるが、1日60分を上回る者は36.2%である。1日60分を上回る者の割合は事業所規模が大きいくほど高く500人以上では46.2%である。（図2）

表8 産業別、規模別、妊娠中の軽易業務転換者の割合の推移
(注)

(%)

	48年	46年	40年	35年
計	11.0	10.9	12.4	8.9
鉱業	9.1	1.3	4.1	3.6
建設業	0.8	4.9	—	21.7
製造業	13.3	11.2	11.8	10.4
卸売業・小売業	4.6	2.5	9.2	2.1
金融保険業	2.7	1.7	0.4	2.7
不動産業	2.2	2.7	—	—
運輸通信業	12.9	20.6	19.7	9.0
電気・ガス・水道・熱供給業	0.2	0.7	2.2	0.6
サービス業	8.8	13.4	13.9	8.5
30 ~ 99人	13.2	12.2	14.0	12.2
100 ~ 499人	10.7	12.7	13.8	8.0
500人以上	9.0	6.8	8.7	6.2

(注) 出産者 + 妊娠による退職者 = 100.0

表9 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者の割合(48年)

(%)

	計	妊娠5カ月未満	5カ月以上8カ月未満	8カ月以上	時期不明
計	100.0	45.1	43.0	10.9	1.0
鉱業	100.0	100.0	—	—	—
建設業	100.0	43.8	6.3	50.0	—
製造業	100.0	42.7	45.8	10.8	0.7
卸売業・小売業	100.0	68.0	31.6	—	0.3
金融保険業	100.0	24.5	73.4	2.2	—
不動産業	100.0	33.3	66.7	—	—
運輸通信業	100.0	70.5	17.1	9.4	3.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	100.0	—	—	—
サービス業	100.0	29.0	49.7	19.5	1.7
30 ~ 99人	100.0	45.2	37.5	17.2	—
100 ~ 499人	100.0	46.8	44.5	7.0	1.6
500人以上	100.0	42.1	49.1	7.3	1.8

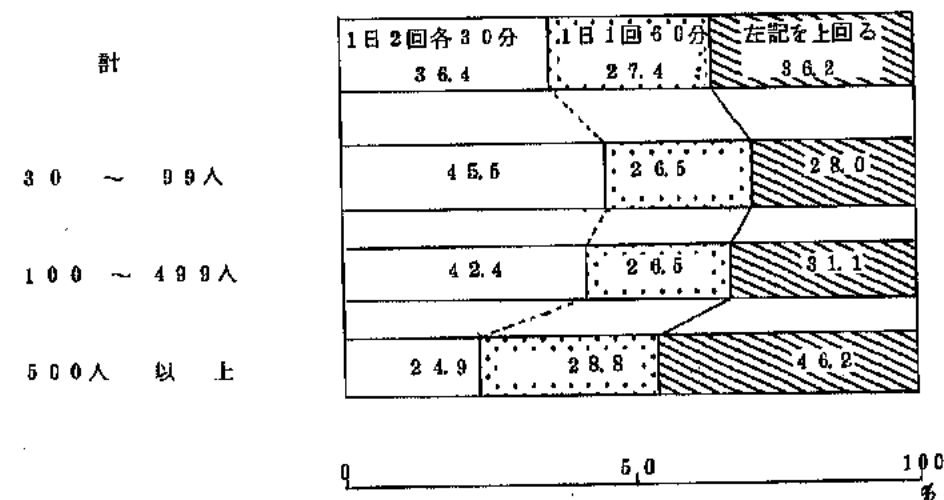
表10 産業別、規模別、育児時間請求者の割合の推移
(注)

(%)

	48年	46年	40年	35年
計	27.1	24.2	23.8	23.5
鉱業	22.2	14.9	45.4	43.6
建設業	17.9	24.9	9.8	37.2
製造業	20.0	14.2	15.6	30.4
卸売業・小売業	16.0	15.6	20.6	9.1
金融保険業	28.6	25.1	43.2	36.9
不動産業	35.3	17.2	8.9	21.4
運輸通信業	61.0	73.2	67.6	69.3
電気・ガス・水道・熱供給業	20.3	22.9	15.9	18.7
サービス業	33.3	27.3	26.9	20.6
30 ~ 99人	18.4	17.5	29.1	26.5
100 ~ 499人	27.3	26.2	22.9	42.7
500人以上	36.0	27.9	37.4	28.0

(注) 死産者をのぞく出産者数 - 産後休業中の退職者 = 100.0

図2 規模別育児時間請求時間別、育児時間請求者の割合



(5) 生理休暇の状況

昭和48年の生理休暇請求者は、女子労働者全体の21.2%である。生理休暇請求者は、運輸通信業が39.0%で全産業平均を大きく上回っており、また、規模別には、事業所の規模が大きくなるほど、割合が高まっている。(表11)

生理休暇請求者のあった事業所は全体の31.2%であるが、規模間の差が大きく500人以上では80.9%であるのに対し100～499人では54.8%、30～99人では21.0%である。(表12)

つきに生理休暇請求状況をみると、1年間に1人平均6.5回請求し、1年間の1人平均休暇日数は9.2日、1回の1人平均休暇日数は1.4日である。休暇日数を女子労働者1人当たりでみると年間1.9日休んでいることになる。(表12)

表11 産業別、規模別、生理休暇請求者の割合の推移
(注)

	48年	46年	40年	36年
計	21.3	22.8	26.2	19.7
鉱業	10.4	20.0	14.1	10.7
建設業	11.0	11.5	9.4	13.6
製造業	22.2	25.1	26.0	18.4
卸売業・小売業	28.1	15.6	20.6	15.5
金融保険業	11.6	11.4	20.1	10.6
不動産業	23.2	17.7	18.4	20.5
運輸通信業	39.0	52.8	54.1	48.8
電気・ガス・水道・熱供給業	17.0	20.8	21.3	24.1
サービス業	13.5	11.7	15.9	9.0
30～99人	10.6	12.2	14.9	10.3
100～499人	25.8	27.4	26.4	21.1
500人以上	27.4	30.9	39.4	29.4

(注) 女子労働者数 = 100.0

表12 産業別、規模別、生理休暇請求状況(48年)

	生理休暇請求者のあった事業所の割合(注)	請求者1人当り年間休暇請求回数	請求者1人当り平均年間休暇日数	請求者1人当り1回平均請求休暇日数	女子労働者1人当り年間休暇日数
計	31.2%	6.5回	9.2日	1.4日	1.9日
鉱業	10.7	7.2	13.4	1.9	1.4
建設業	12.5	7.4	9.3	1.3	1.0
製造業	35.3	5.9	8.5	1.4	1.9
卸売業・小売業	31.7	6.5	7.4	1.1	1.7
金融保険業	30.1	7.1	8.7	1.2	1.0
不動産業	37.1	7.9	9.9	1.3	2.3
運輸通信業	36.2	8.5	13.8	1.6	6.4
電気・ガス・水道・熱供給業	35.8	7.4	9.4	1.3	1.8
サービス業	25.8	6.8	9.8	1.4	1.8
30～99人	21.0	6.8	7.5	1.2	0.8
100～499人	54.8	6.4	8.4	1.3	2.2
500人以上	80.9	6.7	11.3	1.1	3.1

(注) 調査事業所総数 = 100.0

3 事業所における母性保護規定

(1) 産前産後の休業に関する規定

産前産後の休業についての規定を有している事業所は84.5%で、そのうちの多くは就業規則に規定している。500人以上の大規模事業所ではほとんどが規定を有しているが、小規模事業所など「規定なし」が多くなっている。(表13)

休業期間が労働基準法の最低基準(産前8週間、産後6週間)を上回る事業所は、産前8週間、産後6週間の休業を通算可能な事業所が47.6%、産前産後12週間を上回る規定を有する事業所は4.9%である。産前産後12週間を上回る規定を有する事業所の割合は、昭和46年調査では4.5%であり、わずかながら増加している。産前産後12週間を上回る規定を有する事業所は、産業別には、電気・ガス・水道・熱供給業の32.1%が他産業に比べ特に高く、規模別には、事業所規模が大きくなるほど高い割合を示し、500人以上が20.9%、100～499人が7.9%、30～99人が3.2%である。

(表13)

表13 産業別、規模別、産前産後休業規定の有無、内容別事業所数の構成(%)

	計	規定あり	規定の方法別				規定なし	産前産後を通じて12週間(注)	左記を上まわる	休業中の賃金が有給の事業所(注)
			労働協約	就業規則	労働協約就業規則	内規等				
計	100.0	84.5 100.0	6.1	68.6	23.1	2.2	15.5	47.6	4.9	34.2
鉱業	100.0	80.3 100.0	8.4	70.2	19.3	2.1	19.7	44.5	4.2	11.3
建設業	100.0	64.5 100.0	8.4	74.7	14.0	2.9	35.5	43.7	1.3	23.9
製造業	100.0	86.9 100.0	6.8	72.9	19.5	1.8	13.1	45.7	4.6	14.5
卸売業・小売業	100.0	75.6 100.0	6.8	75.3	15.9	3.1	21.4	46.0	2.9	32.8
金融保険業	100.0	94.7 100.0	8.3	65.2	25.6	0.9	5.3	48.9	8.5	82.0
不動産業	100.0	89.2 100.0	1.2	84.8	12.1	2.0	10.8	45.8	8.0	46.9
運輸通信業	100.0	87.5 100.0	6.3	46.2	45.5	2.0	12.5	56.7	5.2	47.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.4 100.0	7.7	41.1	45.8	5.4	1.6	24.5	32.1	93.9
サービス業	100.0	91.0 100.0	2.8	83.8	10.0	2.8	9.0	48.9	6.1	56.3
30～99人	100.0	81.8 100.0	6.6	74.7	16.5	2.2	18.2	48.4	3.2	33.3
100～499人	100.0	90.8 100.0	4.7	57.7	35.5	2.1	9.2	48.7	7.9	34.6
500人以上	100.0	98.1 100.0	6.8	83.3	50.6	1.8	1.9	36.9	20.9	44.3

(注) 規定なしの事業所は、休業期間は最低基準、休業中の賃金は無給に含めて、調査事業所総数を100とした割合

休業期間が最低基準を上回る規定のある事業所について、規定の状況をみると「産後が上回るもの」が最も多く58.5%、ついで「産前産後とも上回るもの」の30.4%で、産前が上回る規定や産前産後通算の規定をしているものはわずかである。具体的には、産前6週間産後7週間とする事業所が37.7%、産前6週間産後8週間とする事業所が19.0%、産前8週間産後8週間とする事業所が11.0%で高い割合を占めている。(表14)

休業中の賃金を有給にしている事業所は84.2%であるが、産業別には電気・ガス・水道・熱供給業が98.9%、金融保険業が82.2%で高い割合を占めている。また、事業所規模が大きいほど有給としている事業所が多くなっている。(表18)

表14 規模別、休業期間別、最低基準を上回る規定のある事業所の割合(48年) (%)

区 分		計	500人以上	100~499人	30~99人
計		100.0	100.0	100.0	100.0
産前産後各々に規定のあるもの	6週を上まわり7週未満	7.7	9.2	5.6	2.1
	7週7週(49日×49日)	5.7	4.4	12.7	3.1
	7#8#(49#×56#)	0.8	—	1.4	4.2
	7#9#(49#×63#)	0.1	—	—	1.0
	8#8#(56#×56#)	11.0	7.5	14.8	25.0
	8#9#(56#×63#)	1.5	2.0	—	1.0
	9#9#(63#×63#)	1.8	0.9	2.8	1.0
	その他	2.8	2.6	2.1	1.0
	小 計	30.4	26.6	39.7	38.5
	産後が上回るもの				
	6週7週(42日×49日)	37.7	40.2	34.0	28.1
	6#8#(# ×56#)	19.0	20.1	11.3	24.0
	6#9#(# ×63#)	2.0	1.5	2.1	5.2
	6#9#を上まわるもの	0.7	0.7	1.4	—
	小 計	59.5	62.6	48.9	67.3
	産前が上回るもの				
	7週6週(49日×42日)	3.8	4.2	2.1	—
	8#6#(56#×42#)	0.6	0.5	1.4	—
	9#6#(63#×42#)	0.7	0.7	0.7	1.0
	64日×42日以上	0.8	0.2	2.1	3.1
	小 計	6.8	5.6	6.4	4.2
	計	95.5	94.9	95.0	100.0
産前産後通して	84日(産前産後6週間通算できる)	—	—	—	—
	~91日	2.5	2.9	2.8	—
	~98日	0.3	0.4	—	—
	~105日	0.7	0.7	1.4	—
	~112日	0.4	0.4	0.7	—
	~119日	—	—	—	—
	~126日	—	—	—	—
	127日以上	0.4	0.5	—	—
	不明	0.1	0.2	—	—
	計	4.6	5.1	5.0	—

産前産後休業規定の内容別の休業状況は表15のとおりである。

休業中の給与の有給無給別に産前休業者数の構成をみると、最低基準を上回る「43日以上」の休業者は無給の場合が21.0%であるのに対し有給の場合は34.1%であり、また、1人平均産前休業日数は無給の場合が34.4日、有給の場合が39.7日で、有給の場合に産前の休業期間が長くなっている。同様に産後休業者数の構成をみると、43日以上の休業者は無給の場合34.0%であるのに対し有給の場合は42.8%であるが、1人平均産後休業日数をみると、無給の場合が46.1日、有給の場合が46.6日で有給無給による産後の休業期間の差はみられない。

休業期間の規定状況別にみると、産前産後とも最低基準を上回る規定がある場合に、当然のことながら1人平均産前休業日数及び1人平均産後休業日数が最も長くなっている。

表15 休業規定の内容別産前産後休業状況

休業状況 規定の内容別			計	産前休業者数(%)					1人平均 産前休業 日数	産後休業者数(%)							1人平均 産後休業 日数
				7日 ～	8 ～ 21日	22 ～ 35日	36 ～ 42日	43日 以上		計	35日 ～	36 ～ 41日	42日	43 ～ 49日	50 ～ 56日	58日 以上	
計			100.0	3.8	9.6	19.9	40.5	26.2	36.5 日	100.0	2.1	6.6	48.8	21.1	10.6	7.6	46.3 日
休業給 中と 有	無給	給	100.0	4.6	12.7	22.5	39.2	21.0	34.4	100.0	2.5	9.2	41.9	19.4	9.9	4.7	46.1
	有給	給	100.0	3.6	5.0	15.9	42.4	34.1	39.7	100.0	1.8	3.6	51.8	25.5	11.1	6.2	46.6
休業 期 間	産前6週間 産後6週間		100.0	4.6	12.9	22.7	40.6	19.1	32.5	100.0	2.3	8.8	45.8	12.8	5.1	5.2	44.1
	通算12週間		100.0	3.9	8.1	17.4	40.8	29.8	39.0	100.0	2.7	7.0	56.4	17.6	7.8	8.5	46.0
	産前が42 日を上回る		100.0	4.9	8.3	25.1	27.1	34.6	37.6	100.0	0.6	0.9	78.4	11.3	6.8	2.1	43.7
	産後が42 日を上回る		100.0	2.3	6.2	18.7	43.5	24.3	35.1	100.0	1.7	2.9	19.7	49.8	18.0	8.0	48.4
	産前産後とも 42日を上回る		100.0	2.5	5.0	15.1	24.4	53.2	48.9	100.0	1.5	8.2	15.5	24.1	30.7	19.0	52.3

(2) 育児時間に関する規定

育児時間について規定を有している事業所は、全体の45.6%で、他の母性保護規定にくらべ「規定なし」の割合が高い。「規定なし」の事業所は規模が小さいほど多く30~99人が59.3%、100~499人が44.1%、500人以上が20.7%である。(表16)

育児時間が労働基準法の最低基準(生後1年間、1日2回各30分)を上回る規定を有する事業所は4.4%であり、産業別には運輸通信業が21.7%で特に割合が高いが、規模別には、規模が大きくなるほど高い割合を示している。1日40分を上回る規定例としては、1日2回各45分が多く、1日2回各40分、1日3回各30分、1日2回各60分、1日4回各30分、1日2回各90分、1日1回

表16 産業別、規模別、育児時間規定の有無、内容別事業所の構成（48年）

	計	規定あり	規定の方法別				規定なし	生後1年間1日2回各30分1回60分を上回る規定の事業所	育児時間中の賃金有給の事業所
			労働協約	就業規則	労働協約就業規則とも	内規等			
計	100.0	45.6 100.0	11.4	56.6	26.1	6.0	54.4	4.4	84.4
鉱業	100.0	46.5 100.0	9.7	61.2	26.7	2.4	53.5	1.1	85.2
建設業	100.0	26.1 100.0	17.6	68.6	11.5	7.3	73.9	0.5	24.0
製造業	100.0	47.0 100.0	11.5	63.0	20.0	5.5	58.0	1.0	29.2
卸売業・小売業	100.0	37.7 100.0	12.7	63.1	16.7	7.5	62.3	1.3	27.8
金融保険業	100.0	48.3 100.0	10.0	58.8	24.0	7.7	51.7	2.1	39.2
不動産業	100.0	36.5 100.0	1.9	80.0	9.6	10.5	63.5	1.4	19.1
運輸通信業	100.0	56.1 100.0	11.4	30.4	56.5	1.6	43.9	21.7	47.8
電気・ガス・水道熱供給業	100.0	86.5 100.0	8.9	48.6	31.7	10.8	14.5	2.5	86.3
サービス業	100.0	49.9 100.0	7.0	71.9	9.0	12.2	50.1	0.4	46.0
30～99人	100.0	40.7 100.0	3.1	62.2	17.9	6.8	59.3	2.9	81.8
100～499人	100.0	55.8 100.0	8.3	48.1	38.7	4.8	44.1	7.9	39.8
500人以上	100.0	79.2 100.0	8.0	36.5	51.8	3.7	20.7	14.0	62.9

90分、1日につき150分、1日につき120分など様々の例がある。

育児時間中の賃金を有給としている事業所は34.4%で、有給の割合は事業所規模が大きいほど高い。

（表16）

(3) 生理休暇に関する規定

生理休暇について規定を有している事業所は全体の80.2%で、そのうちの多くは就業規則に規定しており、事業所規模が大きいほど規定を有している割合は高い。（表17）

生理休暇中の賃金を有給にしている事業所は54.7%であるが、規模間の差が大きく500人以上では82.8%、100～499人が62.0%、30～99人が51.6%で事業所規模が大きくなるほど有給としている割合が高い。つぎに、有給としている事業所について、有給日数別にその割合をみると、毎月経時につき、必要日数有給の事業所が39.8%、2日有給の事業所が29.7%、1日有給の事業所が21.7%、3日有給の事業所が8.9%であり、この他年間を通して13日まで有給の事業所が1.4%

表17 産業別、規模別、生理休暇規定の有無、内容別事業所の構成（48年）

	計	規定あり	規定の方法別				規定なし	休業中の賃金を有給としている事業所の割合 有給日数別構成									
			規定の方法別			内規等		計	毎月経時につき					年間を通して			
			労働協約	就業規則	労働協約就業規則とも				1日有給	2日有給	3日有給	必要日数有給					
計	100.0	80.2 100.0	5.6	69.6	22.7	2.1	19.8	54.7 100.0	21.7	29.7	6.9	39.8	1.4	0.6			
鉱業	100.0	76.3 100.0	5.5	74.5	18.8	1.1	23.7	34.7 100.0	5.7	25.2	19.5	48.8	0.8	—			
建設業	100.0	57.9 100.0	6.4	75.2	14.0	4.5	42.1	45.1 100.0	16.6	21.6	3.6	55.5	2.6	—			
製造業	100.0	72.9 100.0	6.5	71.2	20.3	2.0	20.1	41.2 100.0	33.6	28.5	4.9	29.3	2.7	1.0			
卸売業・小売業	100.0	81.6 100.0	3.4	81.3	14.0	1.4	18.4	56.2 100.0	26.7	19.1	2.3	50.9	1.8	0.3			
金融保険業	100.0	91.1 100.0	6.4	83.4	22.9	2.4	8.9	83.7 100.0	20.5	26.7	4.5	46.8	0.9	0.7			
不動産業	100.0	63.2 100.0	1.1	75.3	17.6	6.0	36.8	77.1 100.0	19.4	27.9	8.6	42.2	0.9	—			
運輸通信業	100.0	87.0 100.0	5.7	48.5	44.1	1.7	13.1	68.2 100.0	10.5	41.5	16.5	31.1	0.4	0.0			
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.4 100.0	7.7	45.2	41.8	5.3	1.6	97.6 100.0	2.5	71.4	6.3	18.6	—	1.2			
サービス業	100.0	79.6 100.0	3.7	85.0	9.1	2.2	20.4	62.6 100.0	12.0	28.2	7.1	51.6	0.2	0.9			
30～99人	100.0	76.0 100.0	5.9	76.3	15.4	2.4	24.0	51.0 100.0	22.2	27.3	5.7	43.6	0.9	1.4			
100～499人	100.0	90.6 100.0	4.8	57.8	35.8	1.7	9.4	62.0 100.0	21.3	33.3	9.6	32.6	2.4	0.8			
500人以上	100.0	96.4 100.0	5.9	85.2	58.1	0.7	3.6	82.8 100.0	0.1	42.5	9.1	27.3	1.7	1.1			

14日以上有給の事業所が0.6%である。(表17)

つぎに、産前産後休業、育児時間、生理休暇に関する規定が休業中有給としている事業所と無給の事業所を比較して各休業の請求割合をみると表18のとおりである。

女子労働者に対する出産者の割合は、無給の事業所が2.7%、有給の事業所が2.9%で有給の方がやや割合が高く、妊娠・出産による退職者の割合も無給の事業所で高くなっている。出産者に占める育児時間請求者の割合は、有給無給による差が著しく、無給の事業所が10.5%なのに対し有給の事業所は41.8%である。生理休暇の請求状況も有給の事業所の方が高い割合を示し、請求者の割合は無給が110.1%、有給が29.6%、請求者1人当たり年間の請求回数は無給が4.6回、有給が6.8回となっている。

表18 母性保護規定の有給無給別、規模別、請求者の割合(48年)

規 模	区 分	出 産		育 児 時 間 請 求 者 出 産 者	生 理 休 暇	
		出 産 者 女子労働者	妊娠・出産に よる退職者 女子労働者		請 求 者 女子労働者	請求者1人当 り請求回数
計	無 給	2.7%	2.1%	10.6%	10.1%	4.6回
	有 給	2.9	1.7	41.8	29.6	6.8
500人 以 上	無 給	2.7	2.1	12.9	10.0	4.7
	有 給	2.9	1.7	40.8	30.0	6.8
100 ～ 499人	無 給	2.5	1.8	0.8	15.1	4.2
	有 給	2.8	1.7	47.5	26.1	6.7
80 ～ 99人	無 給	2.2	1.7	1.3	3.7	5.2
	有 給	2.1	1.3	37.8	16.6	6.4

(4) その他の母性保護に関する措置

今回の調査は、「勤労婦人福祉法」成立(47年7月1日)後はじめての調査になるが、労働基準法に定められた母性保護の規定を上まわる母性の健康管理や育児のための措置を講ずる事業場は、前回(46年度)に比べてかなり増加し、措置の種類も多様になっている。

そこで、本年は「時間外労働」「休憩時間」及び交替勤務や深夜業のある職場での妊婦に対する措置も加えて実施状況を調べた。その結果、このような母性保護や育児に関する措置のいずれか一つを実施している事業所は40.4%に及び、事業所規模が大きいほど実施している割合は高くなっている。

措置の内容をそれぞれについて、前回の調査とくらべてみると、「通院休暇」(妊娠中に定期的な健

康診査を受けるための通院に要する時間の休業を認める)が5.7%から19.8%と3倍半も伸びており、「通勤緩和措置」(時差通勤の実施など)も4.1%から14.5%とやはり3倍半になっているのが目立っている。また、「つわり休暇」も実施している割合は少ないながら増加をみせている。これらは、職場にその必要のある婦人が増えてきていることによって、これらの婦人の妊娠中の健康管理の措置の必要性についての関心が高まり、理解が進んできたことを示している。これに続いて、育児のための措置の一つである育児休業制度も着実に普及しているようで、実施事業所が、前回調査の2.3%から4.3%になっている。育児のための施設としての企業内託児施設を設けている事業所も1.7%から3.2%になった。

この他、今回の調査で加えた措置は、前回までは「その他」としてまとめられていたものであるが、「妊婦の時間外労働の制限」の措置は、28.5%と多くの事業所で実施されていることがわかった。さらに「休憩時間の増加」6.0%、これには妊娠中に補食するための時間を休憩時間の他に加えている場合も含まれているし、交替勤務や、深夜業勤務についている女子労働者のある事業所で、これらの勤務を免除することとしている所が、それぞれ64.5%、74.6%である。(表19)

次に、「その他」の措置の内容は、保育所の保育時間に合せた保育早退を認めること、民間保育所に子供を預けている女子労働者に保育料を補助することなどがある。

この他、育児休業制度ではないが、出産とか育児のために退職した場合、1年とか3年の定められた期限内ならば再雇用、再就職できる制度を設けている事業所もみられた。

表19 産業別、規模別、その他の母性保護措置を実施している事業所の割合の推移(注1)

注2) 注3)

	つわり休暇 制		妊娠中の通 院休暇制度		妊婦の通勤 緩和措置		企 業 内 託児施設		育児休業 制 度		そ の 他		妊婦 の時間外 労働の制 限		妊婦 中の休養 時間の増 加		妊婦の交 渉勤務の 免除		妊婦の深 夜業務の 免除		左の措置のう ちいずれか一 つを実施して いる事業所	
	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	46年	48年	
	7.8	1.9	19.8	5.7	14.5	4.1	3.2	1.7	4.2	2.3	0.3	1.1	28.5	6.0	7.3	64.5	74.6	74.6	40.4	12.6	48年	
計	5.1	0.9	13.0	4.5	9.6	4.5	0.8	0.7	0.3	0.9	—	0.2	21.7	7.3	7.3	76.9	66.7	66.7	26.2	9.4	48年	
飲 食	7.8	1.3	16.3	4.8	10.6	2.7	2.4	—	1.6	0.8	0.2	0.0	21.1	6.2	6.2	92.4	100.0	100.0	25.4	7.6	48年	
製 造	7.9	1.4	17.0	3.8	9.0	3.7	3.4	2.3	4.1	1.1	0.2	0.7	31.9	4.9	4.9	61.3	77.1	77.1	40.9	10.5	48年	
卸売業・小売業	10.3	1.7	21.8	3.9	11.6	4.1	1.5	0.6	2.2	1.0	0.0	0.9	27.7	8.3	8.3	64.3	98.9	98.9	37.8	8.9	48年	
金 融	3.7	0.6	17.9	3.7	20.8	4.7	0.9	0.5	3.2	0.6	—	1.8	19.4	3.8	3.8	61.5	100.0	100.0	38.6	9.8	48年	
保 険	9.0	2.3	18.1	6.1	14.9	—	—	—	1.7	—	0.3	2.3	18.8	6.6	6.6	59.1	100.0	100.0	31.9	10.6	48年	
不 動 産	7.2	4.5	25.2	11.8	25.1	3.0	2.9	1.5	9.8	9.4	0.8	1.2	22.8	4.3	4.3	73.0	89.6	89.6	44.5	20.2	48年	
運 輸	11.5	2.9	29.7	16.5	28.3	4.8	—	—	1.2	—	—	2.5	19.7	4.8	4.8	55.6	100.0	100.0	46.2	20.1	48年	
電気・ガス・水道・熱供給業	7.4	2.2	24.1	10.3	20.7	11.8	11.2	6.8	4.5	1.9	—	4.9	47.4	12.9	12.9	66.0	69.9	69.9	56.2	29.9	48年	
サ ー ビ ス	7.1	0.9	19.3	4.3	14.7	4.5	2.4	0.9	3.2	1.2	0.0	0.9	27.4	6.2	6.2	46.3	52.9	52.9	37.9	10.2	48年	
30 ～ 99人	9.5	4.2	20.8	8.6	13.6	3.0	4.7	3.2	6.6	4.6	0.9	1.6	31.4	5.9	5.9	65.1	77.2	77.2	45.8	17.6	48年	
100 ～ 499人	9.7	5.0	22.8	12.6	14.2	3.2	9.8	7.3	11.4	7.1	0.1	2.1	31.6	3.4	3.4	66.6	76.4	76.4	53.1	25.0	48年	
500人以上																						

注1) 事業所総数 = 100.0

注2) 交替勤務についている女子労働者のいる事業所数 = 100.0

注3) 深夜業のある勤務についている女子労働者のいる事業所数 = 100.0

統計表

昭和48年

第1表 産業別、規模別集計対

象事業所数及び労働者数

産 業	事 業 所 数 (所)			
	計	500人 以上	100～ 499人	30 ～99人
産 業 計	6,919	2,609	1,874	2,436
D 鉱 業	159	15	46	98
E 建 設 業	516	85	147	284
F 製 造 業 (計)	3,826	1,735	1,032	1,058
18・19 食料品、たばこ製造業	323	83	132	108
20 織 維 工 業	308	175	73	60
21 衣服、その他の繊維製品製造業	220	15	94	111
22 木材、木製品製造業	129	14	44	71
23 家具、装備品製造業	90	6	28	56
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	150	52	47	51
25 出版、印刷、同関連産業	130	49	32	49
26 化 学 工 業	275	170	54	51
27 石油製品石炭製品製造業	39	26	9	4
28 ゴム製品製造業	115	47	43	25
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	30	5	8	17
30 窯業、土石製品製造業	209	72	54	83
31 鉄 鋼 業	157	99	27	31
32 非鉄金属製造業	136	67	39	30
33 金属製品製造業	185	61	69	55
34 一般機械器具製造業	267	188	34	45
35 電気機械器具製造業	474	293	97	84
36 輸送用機械器具製造業	341	218	66	57
37 精密機械器具製造業	129	62	44	23
38・39 武器・その他の製造業	119	34	38	47
G 卸 売 業、小 売 業	614	178	168	268
H 金 融 ・ 保 険 業	392	89	123	180
I 不 動 産 業	170	5	47	118
J 運 輸 ・ 通 信 業	702	357	145	200
K 電気・ガス・水道・熱供給業	192	26	85	81
L サ ー ビ ス 業 (計)	348	118	81	149
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	70	26	20	24
80 娯 楽 業	56	10	26	20
88 医 療 業	157	77	16	64
82・83 自動車整備その他の修理業	23	4	6	13
84 協 同 組 合	42	1	13	28

女 子 勞 働 者 数 (人)				女子労働者に占める有夫者の割合 (%)			
計	500人 以上	100 ～499人	30 ～99人	計	500人 以上	100 ～499人	30 ～99人
985,883	806,434	131,858	47,591	41.4	27.7	39.7	52.9
3,186	1,112	1,226	848	55.0	23.7	55.0	68.8
18,775	11,493	4,619	2,663	57.3	12.9	51.2	68.8
64,647.9	53,523.1	85,660	25,588	48.6	30.1	48.8	68.6
41,305	25,429	12,897	2,979	60.4	48.6	57.4	69.0
104,998	92,438	10,335	22,25	37.8	22.2	33.8	62.0
25,278	7,900	12,573	4,805	54.6	23.7	48.7	64.1
6,948	2,815	2,864	1,269	77.9	52.8	76.5	81.6
4,554	1,441	1,925	1,188	76.1	64.2	69.3	81.0
10,975	6,835	3,046	1,094	57.0	41.3	51.2	70.4
8,382	6,386	1,188	808	39.3	29.9	39.7	43.3
41,466	36,723	3,847	896	34.5	26.3	38.1	52.5
2,572	2,319	217	36	17.3	10.8	35.9	50.0
21,386	17,146	3,550	690	48.3	38.5	55.6	76.2
2,706	1,567	606	533	61.1	49.9	32.3	77.5
20,935	16,587	2,959	1,389	58.1	31.6	62.8	67.9
15,981	14,696	895	390	32.3	18.0	34.0	60.7
11,872	9,647	1,832	393	41.2	31.9	42.0	71.2
15,626	11,370	3,390	866	61.8	41.7	59.1	71.6
34,937	32,456	1,857	624	44.9	31.5	40.5	73.1
170,789	156,359	11,431	2,999	46.1	28.5	53.5	78.2
54,981	51,032	3,237	712	46.0	34.2	54.7	75.3
35,626	30,758	4,310	558	40.1	32.2	45.9	61.5
15,162	11,327	2,701	1,134	55.8	35.5	47.9	70.5
114,171	95,367	13,628	5,176	20.8	12.0	17.6	29.7
76,306	59,188	11,907	5,211	32.3	16.3	30.2	37.9
4,015	375	2,126	1,514	29.3	10.4	34.4	28.1
53,396	48,386	3,346	1,664	40.8	45.3	37.0	44.8
6,119	2,959	1,730	430	30.0	20.9	30.3	37.0
64,436	52,323	7,616	4,497	41.3	32.5	38.4	46.6
9,467	7,237	1,284	946	32.7	22.0	21.3	38.5
8,086	4,874	2,742	470	66.7	63.1	62.5	74.3
44,939	39,758	2,751	2,430	40.4	30.8	37.4	48.2
481	232	143	106	27.7	4.0	19.6	28.3
1,463	222	696	545	36.3	7.3	19.3	41.5

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する出

産 業	規 模 計 (%)			
	出産者の あった事業 所の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に 対する出産 者の割合	出産者に 対する死産 者の割合
産 業 計	29.0	2.5	6.0	3.4
D 鉱 業	12.4	1.1	1.9	7.7
E 建 設 業	8.7	0.8	1.4	6.2
F 製 造 業 (計)	38.0	3.0	6.1	3.4
18・19 食料品、たばこ製造業	32.6	2.1	3.4	2.8
20 織 維 工 業	64.7	2.5	6.7	2.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	55.3	3.2	5.9	4.6
22 木材、木製品製造業	16.2	1.2	1.6	0.9
23 家具、装備品製造業	27.5	2.1	2.7	3.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	40.1	2.8	4.9	3.9
25 出版、印刷、同関連産業	25.4	2.6	6.6	2.2
26 化 学 工 業	30.7	3.0	8.6	3.6
27 石油製品石炭製品製造業	11.8	0.0	1.9	-
28 ゴム製品製造業	55.5	5.0	10.4	3.2
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	39.0	3.8	6.3	0.4
30 窯業、土石製品製造業	29.0	2.6	4.5	1.8
31 鉄 鋼 業	14.2	1.4	4.4	2.0
32 非鉄金属製造業	30.3	2.0	7.6	2.0
33 金属製品製造業	22.3	1.6	2.5	2.4
34 一般機械器具製造業	25.9	2.2	4.9	5.3
35 電気機械器具製造業	61.5	4.4	9.6	3.6
36 輸送用機械器具製造業	36.1	2.8	6.0	3.9
37 精密機械器具製造業	56.0	4.0	10.0	3.2
38・39 武器・その他の製造業	42.7	3.3	6.0	4.0
G 卸売業、小売業	21.1	1.2	5.5	4.3
H 金融・保険業	23.9	1.4	4.3	2.8
I 不動産業	10.1	0.8	2.7	-
J 運輸・通信業	20.2	3.1	7.7	3.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	25.1	3.0	10.0	5.0
L サービス業 (計)	53.9	3.3	8.0	2.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	36.9	1.1	3.4	6.3
80 娯 楽 業	32.5	1.4	2.1	5.8
88 医 療 業	69.6	4.1	10.0	2.8
82・83 自動車整備その他の修理業	9.1	1.0	3.8	-
84 協 同 組 合	60.0	4.1	11.4	0.8

産者の割合、出産者に対する死産者の割合

産 業	規模500人以上 (%)			
	出産者の あった事業 所の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に 対する出産 者の割合	出産者に 対する死産 者の割合
産 業 計	65.7	2.8	10.2	3.1
D 鉱 業	26.7	0.5	2.3	-
E 建 設 業	25.9	0.5	3.5	2.0
F 製 造 業 (計)	70.9	3.1	10.3	3.0
18・19 食料品、たばこ製造業	85.5	3.1	6.4	3.7
20 織 維 工 業	82.9	1.4	6.5	2.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	86.7	3.0	12.5	3.8
22 木材、木製品製造業	85.7	2.7	5.1	5.3
23 家具、装備品製造業	83.3	3.3	5.1	2.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	73.1	3.9	9.5	2.6
25 出版、印刷、同関連産業	67.3	3.5	11.8	4.9
26 化 学 工 業	54.7	3.2	12.2	3.0
27 石油製品石炭製品製造業	7.7	0.1	0.8	-
28 ゴム製品製造業	74.5	6.1	15.8	4.0
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	80.0	7.1	14.2	0.9
30 窯業、土石製品製造業	70.8	3.1	9.8	2.0
31 鉄 鋼 業	38.4	1.2	6.4	4.7
32 非鉄金属製造業	56.7	2.2	5.0	1.9
33 金属製品製造業	55.7	0.4	1.0	20.8
34 一般機械器具製造業	67.6	2.7	8.6	3.6
35 電気機械器具製造業	88.4	4.0	13.9	2.9
36 輸送用機械器具製造業	67.4	2.7	8.0	3.0
37 精密機械器具製造業	96.8	3.9	12.0	3.1
38・39 武器・その他の製造業	76.5	5.5	15.5	2.7
G 卸売業、小売業	64.0	1.1	8.8	2.5
H 金融・保険業	77.5	1.2	0.7	3.6
I 不動産業	60.0	1.3	12.8	-
J 運輸・通信業	46.8	5.4	12.0	4.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	57.7	1.4	6.8	9.5
L サービス業 (計)	75.4	3.4	10.5	2.5
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	19.2	0.3	1.3	-
80 娯 楽 業	60.0	0.9	1.4	4.7
88 医 療 業	100.0	4.3	14.1	2.4
82・83 自動車整備その他の修理業	25.0	1.7	4.5	-
84 協 同 組 合	-	-	-	-

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する出

規模100～499人 (%)				
産 業	出産者の あった事業 所の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に 対する出産 者の割合	出産者に 対する死産 者の割合
産 業 計	39.5	2.6	6.6	4.0
D 鉱 業	15.2	0.6	1.0	14.3
E 建 設 業	17.0	1.0	1.9	2.2
F 製 造 業 (計)	54.7	3.2	6.6	4.3
18・19 食料品、たばこ製造業	47.0	2.4	4.1	5.2
20 繊 維 工 業	76.7	2.8	8.2	3.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	87.2	3.8	7.8	4.8
22 木材、木製品製造業	36.4	1.7	2.3	-
23 家具、装飾品製造業	71.4	3.2	4.6	6.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	53.2	2.5	4.8	5.3
25 出版、印刷、同関連産業	43.8	3.3	8.3	2.6
26 化 学 工 業	42.6	3.3	8.7	4.7
27 石油製品石炭製品製造業	33.3	1.8	5.1	-
28 ゴム製品製造業	58.1	4.1	7.4	1.4
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	87.5	4.3	13.3	-
30 窯業、土石製品製造業	38.9	2.2	3.4	-
31 鉄 鋼 業	14.8	1.6	4.6	-
32 非鉄金属製造業	38.5	2.0	4.7	2.8
33 金属製品製造業	46.4	2.1	3.5	2.8
34 一般機械器具製造業	32.4	2.2	5.4	4.9
35 電気機械器具製造業	74.2	5.0	9.4	4.4
36 輸送用機械器具製造業	45.5	2.8	5.2	7.6
37 精密機械器具製造業	68.2	4.4	9.5	4.2
38・39 武器、その他の製造業	71.1	3.1	6.5	6.0
G 卸売業、小売業	29.8	1.0	5.7	2.2
H 金融・保険業	43.9	1.3	4.2	2.6
I 不動産業	21.3	0.9	2.6	-
J 運輸・通信業	23.4	2.2	6.0	5.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	32.9	2.8	9.4	4.1
L サービス業 (計)	63.7	3.8	9.8	2.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	6.7	0.1	0.4	-
80 娯 楽 業	53.8	1.5	2.3	-
88 医 療 業	81.3	4.6	12.3	2.4
82・83 自動車整備その他の修理業	33.3	1.4	7.1	-
84 協 同 組 合	53.8	2.7	14.2	5.3

産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模30～99人 (%)			
出産者の あった事業 所の割合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に 対する出産 者の割合	出産者に 対する出産 者の割合
23.8	2.1	4.0	3.1
11.2	1.5	2.2	7.7
7.0	0.8	1.1	9.5
29.0	2.4	3.6	2.3
25.0	1.2	1.8	-
58.3	3.4	5.5	1.3
45.9	2.8	4.4	4.5
12.7	0.8	1.0	-
19.6	1.3	1.7	-
33.3	2.5	3.5	3.7
20.4	2.0	4.6	-
15.7	1.2	2.3	-
-	-	-	-
48.0	2.1	2.9	-
29.4	2.0	2.7	-
25.3	2.7	3.6	2.6
9.7	1.8	3.0	-
13.3	1.5	2.0	-
14.5	1.5	2.1	-
17.8	1.4	2.0	11.1
46.4	4.2	5.3	3.2
24.6	2.8	3.7	-
39.1	3.5	5.8	-
34.0	2.6	3.8	3.3
17.5	1.4	4.7	6.9
21.7	1.5	3.9	2.6
6.8	0.7	2.4	-
16.5	3.2	7.1	-
19.8	4.7	12.6	5.0
51.5	2.9	6.2	3.7
41.7	1.6	4.1	6.7
25.0	1.5	2.0	14.3
65.6	3.3	6.8	3.8
7.7	0.9	3.3	-
60.7	4.6	11.1	-

第3表 産業別、規模別、妊娠または

出産による退職状況

規模 計 (%)

産 業	妊産婦に 対する退職 者の割合	退 職 時 期		別 に み た 退 職 者 数		
		計	産前休業に入る前	産前休業中	産後休業中	産後休業後
産 業 計	48.8	100.0	54.0	4.7	5.8	35.4
D 鉱 業	41.5	100.0	59.4	18.7	-	21.9
E 建 設 業	63.6	100.0	79.2	5.3	1.9	13.5
F 製 造 業 (計)	50.2	100.0	43.6	5.0	7.4	44.0
18・19 食料品、たばこ製造業	46.9	100.0	46.8	5.0	4.6	43.6
20 繊 維 工 業	38.1	100.0	26.6	4.0	10.0	59.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	46.1	100.0	33.1	2.4	5.9	58.6
22 木材、木製品製造業	36.3	100.0	52.9	1.0	5.0	41.3
23 家具、装備品製造業	47.1	100.0	36.3	11.6	15.6	36.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	52.1	100.0	34.2	1.8	3.3	60.8
25 出版、印刷、同関連産業	41.2	100.0	60.6	1.6	0.3	37.5
26 化 学 工 業	46.0	100.0	46.5	3.8	6.6	43.1
27 石油製品石炭製品製造業	73.0	100.0	100.0	-	-	-
28 ゴム製品製造業	35.1	100.0	28.6	4.4	10.8	56.2
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	58.4	100.0	31.1	0.6	4.9	63.4
30 窯業、土石製品製造業	60.5	100.0	39.2	0.3	5.0	55.4
31 鉄 鋼 業	69.5	100.0	60.0	2.3	8.6	28.9
32 非鉄金属製造業	63.3	100.0	55.3	3.8	12.0	29.0
33 金属製品製造業	58.3	100.0	63.5	3.4	10.8	22.3
34 一般機械器具製造業	65.0	100.0	48.4	7.3	6.7	37.6
35 電気機械器具製造業	49.8	100.0	45.5	6.5	7.6	40.4
36 輸送用機械器具製造業	56.3	100.0	45.2	6.2	9.0	39.6
37 精密機械器具製造業	58.3	100.0	47.2	7.4	10.0	35.4
38・39 武器、その他の製造業	60.9	100.0	47.3	3.0	4.0	45.7
G 卸売業、小売業	69.8	100.0	74.7	3.8	3.4	18.2
H 金融・保険業	48.3	100.0	80.1	4.6	0.5	14.4
I 不動産業	87.4	100.0	75.4	1.7	7.6	15.2
J 運輸・通信業	31.1	100.0	70.1	1.5	0.3	27.6
K 電気・ガス・水道・熱供給業	37.4	100.0	73.2	3.8	-	22.9
L サービス業 (計)	32.0	100.0	49.3	6.1	8.3	36.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	43.6	100.0	42.1	3.2	14.9	39.8
80 娯 楽 業	49.7	100.0	69.3	2.6	5.1	22.9
88 医 療 業	28.9	100.0	43.0	7.9	8.5	40.1
82・83 自動車整備その他の修理業	95.7	100.0	70.3	3.2	23.2	3.2
84 協 同 組 合	33.8	100.0	73.8	-	-	26.1

第3表 産業別、規模別、妊娠または

出産による退職状況

規模500人以上 (%)

産 業	妊産婦に 対する退職 者の割合	退 職 時 期		別 に み た 退 職 者 数		
		計	産前休業に入る前	産前休業中	産後休業中	産後休業後
産 業 計	48.2	100.0	54.4	4.2	6.0	35.3
D 鉱 業	14.3	100.0	100.0	-	-	-
E 建 設 業	77.7	100.0	90.0	2.2	0.7	7.2
F 製 造 業 (計)	51.9	100.0	50.7	4.6	6.6	38.1
18・19 食料品、たばこ製造業	41.0	100.0	40.4	4.0	7.3	48.2
20 繊 維 工 業	42.8	100.0	26.9	5.0	3.8	64.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	50.4	100.0	28.8	1.4	4.3	65.5
22 木材、木製品製造業	29.9	100.0	34.6	7.7	7.7	50.0
23 家具、装備品製造業	39.3	100.0	31.8	9.1	9.1	50.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	42.6	100.0	34.8	1.2	5.2	58.5
25 出版、印刷、同関連産業	34.5	100.0	64.4	2.0	1.0	32.7
26 化 学 工 業	46.6	100.0	52.3	2.1	8.6	36.9
27 石油製品石炭製品製造業	90.5	100.0	100.0	-	-	-
28 ゴム製品製造業	24.2	100.0	40.1	6.7	6.7	46.5
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	33.1	100.0	22.5	2.5	5.0	70.0
30 窯業、土石製品製造業	55.7	100.0	43.3	1.3	3.4	52.0
31 鉄 鋼 業	60.0	100.0	77.4	2.0	3.6	16.9
32 非鉄金属製造業	65.2	100.0	43.1	3.5	10.9	42.6
33 金属製品製造業	84.3	100.0	85.3	6.2	4.5	4.0
34 一般機械器具製造業	60.8	100.0	64.3	4.6	7.1	23.9
35 電気機械器具製造業	55.6	100.0	52.5	5.2	7.4	34.9
36 輸送用機械器具製造業	53.1	100.0	54.7	5.8	6.5	33.0
37 精密機械器具製造業	57.5	100.0	48.4	4.8	5.1	41.4
38・39 武器・その他の製造業	49.4	100.0	39.9	3.3	3.6	53.2
G 卸売業、小売業	70.5	100.0	75.0	1.9	4.0	19.1
H 金融・保険業	51.0	100.0	83.5	3.3	1.9	11.3
I 不動産業	90.0	100.0	55.6	-	-	44.4
J 運輸・通信業	13.0	100.0	45.5	1.7	2.2	50.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	69.1	100.0	95.3	-	-	4.7
L サービス業 (計)	24.6	100.0	32.5	7.4	10.2	49.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	94.2	100.0	70.8	3.1	3.1	23.1
80 娯 楽 業	51.4	100.0	70.3	8.1	-	21.6
88 医 療 業	20.6	100.0	21.2	7.9	12.7	58.2
82・83 自動車整備その他の修理業	50.0	100.0	33.3	33.3	-	33.3
84 協 同 組 合	100.0	100.0	100.0	-	-	-

第3表 産業別、規模別、妊娠または

出産による退職状況

産 業	妊 産 婦 に 対する退職 者の割合	退 職 時 期	
		計	産前休業に入る前
産 業 計	48.4	100.0	51.8
D 鉱 業	40.0	100.0	75.0
E 建 設 業	57.5	100.0	80.0
F 製 造 業 (計)	47.9	100.0	39.7
18・19 食料品、たばこ製造業	47.4	100.0	48.7
20 織 維 工 業	36.0	100.0	30.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	46.3	100.0	33.8
22 木材、木製品製造業	40.9	100.0	59.3
23 家具、装備品製造業	42.1	100.0	40.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	62.4	100.0	27.6
25 出版、印刷、同関連産業	50.9	100.0	48.1
26 化 学 工 業	36.5	100.0	25.6
27 石油製品石炭製品製造業	20.0	100.0	100.0
28 プラスチック製品製造業	56.7	100.0	16.1
29 なめしかわ、同製品・毛皮製造業	89.7	100.0	11.5
30 窯業、土石製品製造業	67.5	100.0	25.0
31 鉄 鋼 業	66.7	100.0	66.7
32 非鉄金属製造業	59.0	100.0	63.9
33 金属製品製造業	58.3	100.0	61.2
34 一般機械器具製造業	71.0	100.0	36.4
35 電気機械器具製造業	43.4	100.0	39.4
36 輸送用機械器具製造業	61.4	100.0	27.1
37 精密機械器具製造業	56.7	100.0	43.8
38・39 武器・その他の製造業	59.8	100.0	58.2
G 卸売業、小売業	70.8	100.0	73.5
H 金融・保険業	55.9	100.0	83.6
I 不動産業	69.2	100.0	74.1
J 運輸・通信業	39.6	100.0	76.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	35.4	100.0	69.6
L サービス業 (計)	33.1	100.0	51.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	100.0	75.0
80 娯 楽 業	59.0	100.0	55.6
88 医 療 業	30.5	100.0	48.9
82・83 自動車整備その他の修理業	66.7	100.0	-
84 協 同 組 合	34.6	100.0	77.8

規模100～499人 (%)

別 に み た 退 職 者 数		
産 前 休 業 中	産 後 休 業 中	産 後 休 業 後
6.1	5.8	36.3
-	-	25.0
4.0	-	16.0
6.5	7.8	46.0
2.6	4.2	44.5
6.7	13.4	49.6
1.1	8.7	56.3
-	7.4	33.3
6.3	6.3	46.9
3.4	5.2	63.8
3.7	-	48.1
4.5	4.5	46.6
-	-	-
3.2	12.9	67.7
-	-	88.5
-	9.6	65.4
5.6	-	27.8
5.6	13.9	16.7
4.5	6.0	28.4
11.4	4.5	47.7
9.8	6.3	44.5
4.3	15.7	52.9
14.3	19.4	22.5
2.5	1.3	38.0
7.1	2.7	16.8
3.6	0.6	12.1
-	11.1	14.8
-	-	23.8
-	-	30.4
7.8	6.5	34.3
12.5	12.5	-
2.8	8.3	33.3
8.5	6.4	36.2
50.0	-	50.0
-	-	22.2

第3表 産業別、規模別、妊娠または

出産による退職状況

産 業	妊 産 婦 に 対する退職 者の割合	退 職 時 期	
		計	産前休業に入る前
産 業 計	49.8	100.0	56.7
D 鉱 業	45.0	100.0	55.6
E 建 設 業	65.2	100.0	76.7
F 製 造 業 (計)	51.4	100.0	39.3
18・19 食料品、たばこ製造業	50.0	100.0	46.2
20 繊 維 工 業	38.6	100.0	21.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	45.3	100.0	32.9
22 木材、木製品製造業	33.3	100.0	50.0
23 家具、装備品製造業	54.5	100.0	33.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	50.0	100.0	41.1
25 出版、印刷、同関連産業	40.9	100.0	66.7
26 化 学 工 業	70.0	100.0	57.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	100.0
28 ゴム製品製造業	88.9	100.0	18.8
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	70.6	100.0	50.0
30 窯業、土石製品製造業	59.6	100.0	45.2
31 鉄 鋼 業	90.0	100.0	33.3
32 非鉄金属製造業	69.2	100.0	77.8
33 金属製品製造業	50.0	100.0	55.6
34 一般機械器具製造業	58.3	100.0	42.9
35 電気機械器具製造業	50.6	100.0	36.7
36 輸送用機械器具製造業	60.0	100.0	44.4
37 精密機械器具製造業	66.7	100.0	50.0
38・39 武器・その他の製造業	70.5	100.0	41.9
G 卸売業、小売業	68.4	100.0	63.4
H 金融・保険業	45.5	100.0	78.6
I 不動産業	95.3	100.0	78.0
J 運輸・通信業	37.8	100.0	71.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	18.2	100.0	25.0
L サービス業 (計)	33.5	100.0	51.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	31.3	100.0	20.0
80 娯 楽 業	36.4	100.0	100.0
88 医 療 業	30.9	100.0	41.4
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	75.0
84 協 同 組 合	33.3	100.0	72.7

規模 30～99人 (%)		
別 に み た 退 職 者 数		
産前休業中	産後休業中	産後休業後
3.2	5.7	34.4
22.2	-	22.2
6.7	3.3	13.3
3.1	8.0	49.7
11.5	3.8	38.5
-	9.4	68.8
4.1	2.7	60.3
-	-	50.0
16.7	25.0	25.0
-	-	58.9
-	-	33.3
7.1	-	35.7
-	-	-
-	18.8	62.5
-	8.3	41.7
-	3.2	51.6
-	22.2	44.4
-	11.1	11.1
-	22.2	22.2
-	14.3	42.9
2.5	11.3	49.4
11.1	5.6	38.9
-	5.0	45.0
3.2	6.5	48.4
1.0	3.8	16.0
5.4	-	16.1
2.4	7.3	12.2
3.6	-	25.0
25.0	-	50.0
3.9	9.7	34.8
-	20.0	60.0
-	-	-
6.9	10.3	41.4
-	25.0	-
-	-	27.3

第4表 産業別、規模別、産

前休業日数別産前休業者数

産 業	産 前 休 業 者 数 合 計	休 間	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	73.6	5.4
D 鉱 業	100.0	98.2	7.3
E 建 設 業	100.0	74.6	8.4
F 製 造 業 (計)	100.0	77.1	5.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	68.9	3.9
20 織 維 工 業	100.0	79.7	6.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	73.0	5.9
22 木材、木製品製造業	100.0	82.4	5.1
23 家具、装備品製造業	100.0	77.5	10.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	66.4	4.2
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	74.9	5.7
26 化 学 工 業	100.0	73.8	4.5
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	60.0	30.0
28 ゴム製品製造業	100.0	80.0	4.7
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	100.0	54.1	1.7
30 窯業、土石製品製造業	100.0	75.6	10.0
31 鉄 鋼 業	100.0	64.3	0.3
32 非鉄金属製造業	100.0	82.2	2.9
33 金属製品製造業	100.0	79.3	7.9
34 一般機械器具製造業	100.0	74.9	4.9
35 電気機械器具製造業	100.0	80.6	4.3
36 輸送用機械器具製造業	100.0	72.3	3.7
37 精密機械器具製造業	100.0	79.2	4.5
38・39 武器・その他の製造業	100.0	80.4	4.5
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	69.3	2.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	77.2	7.7
I 不 動 産 業	100.0	65.5	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	63.3	5.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	71.1	7.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	66.3	7.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	53.6	12.7
80 娯 楽 業	100.0	63.8	8.9
88 医 療 業	100.0	65.3	6.3
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-
84 協 同 組 合	100.0	80.3	12.8

規 模 計 (%)					
業 日 数 別			1 人 平 均		
以 内 の 者			6 週 間 を	休 業 日 数	産 前 休 業
8 ~ 2 1 日	2 2 ~ 3 5 日	3 6 ~ 4 2 日	こ え る 者	不 明 の 者	日 数(日)
11.8	19.2	37.2	23.0	3.4	35.1
20.0	36.4	34.5	1.8	-	27.9
12.5	22.1	31.7	17.8	7.6	33.0
14.0	20.6	37.4	19.6	3.3	34.9
8.9	19.2	36.8	25.7	5.4	36.0
21.9	19.9	31.7	16.0	4.4	32.6
16.5	19.4	31.2	20.7	6.3	35.5
14.3	26.7	36.3	14.9	2.7	35.2
22.3	12.2	32.4	22.3	0.2	29.0
15.5	17.8	28.9	27.8	5.7	37.6
26.6	16.4	26.3	23.6	1.5	35.6
11.3	19.0	39.0	25.5	0.7	36.7
-	20.0	10.0	40.0	-	29.9
9.8	23.1	42.4	18.5	1.4	37.7
6.1	14.0	32.3	41.9	3.9	40.8
14.7	14.7	36.2	21.7	2.7	34.9
13.9	25.3	24.8	34.9	0.8	34.3
11.3	28.6	39.5	14.7	3.1	35.6
19.6	16.6	35.2	20.0	0.7	34.1
10.5	19.1	40.4	19.6	5.4	34.2
11.9	23.7	40.8	17.1	2.3	34.6
10.4	19.2	39.4	22.9	4.5	34.6
12.2	23.0	39.5	19.2	1.6	35.7
13.7	13.8	48.4	17.0	2.6	33.4
7.1	17.5	42.0	25.1	5.5	33.1
13.6	27.7	28.1	19.6	3.3	32.8
12.1	15.5	37.9	27.6	6.9	45.6
6.7	14.9	36.3	33.3	3.4	36.7
5.3	16.2	42.4	26.9	2.0	38.2
7.2	14.1	37.7	31.6	2.2	36.7
12.7	-	28.3	46.4	-	37.4
14.2	7.8	32.9	36.2	-	41.8
5.3	13.2	40.5	33.0	1.7	37.3
77.1	10.4	12.5	-	-	19.4
13.9	31.0	22.6	11.7	8.0	29.4

第4表 産業別、規模別、産

前休業日数別産前休業者数

規模500人以上(%)

産 業	産 前 休 業 者 数 合 計	休 業 日 数	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	71.3	3.4
D 鉱 業	100.0	83.3	-
E 建 設 業	100.0	68.6	3.9
F 製 造 業 (計)	100.0	78.2	3.8
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	63.7	1.5
20 織 維 工 業	100.0	82.6	8.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	74.5	4.8
22 木材、木製品製造業	100.0	77.3	1.3
23 家具、装備品製造業	100.0	80.8	3.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	70.5	1.9
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	42.7	9.0
26 化 学 工 業	100.0	74.6	2.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	50.0
28 ゴム製品製造業	100.0	80.5	4.3
29 なめしかね、同製品・毛皮製造業	100.0	54.1	1.8
30 窯業、土石製品製造業	100.0	71.8	1.8
31 鉄 鋼 業	100.0	83.6	0.6
32 非鉄金属製造業	100.0	88.8	3.3
33 金属製品製造業	100.0	88.1	10.2
34 一般機械器具製造業	100.0	70.0	7.9
35 電気機械器具製造業	100.0	79.8	3.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	73.8	2.2
37 精密機械器具製造業	100.0	74.9	4.5
38・39 武器・その他の製造業	100.0	86.2	1.8
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	55.3	1.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	53.6	2.3
I 不 動 産 業	100.0	80.0	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	51.7	2.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	84.2	2.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	57.9	-
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	42.9	24.4
80 娯 楽 業	100.0	77.8	2.1
88 医 療 業	100.0	57.5	-
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-
84 協 同 組 合	100.0	-	-

業 日 数 別				1 人 平 均	
以 内 の 者			6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	産 前 休 業 日 数(日)
8 ~ 2 1 日	2 2 ~ 3 5 日	3 6 ~ 4 2 日			
8.5	19.3	40.0	26.5	2.1	36.6
-	16.7	66.7	16.7	-	40.0
11.8	5.9	47.1	9.8	21.6	28.8
10.3	21.4	42.6	20.6	2.2	34.9
4.8	20.6	36.8	34.9	1.4	38.6
16.3	19.4	38.4	15.5	1.9	33.7
6.9	28.1	34.6	25.5	-	33.8
10.7	21.2	44.0	22.7	-	38.9
15.4	34.6	26.9	15.4	3.8	34.6
3.8	22.0	42.8	28.4	1.1	39.7
7.7	11.3	14.9	52.7	4.5	41.0
8.2	16.7	47.5	24.0	1.4	37.7
-	-	50.0	-	-	19.5
9.2	24.4	42.6	18.9	0.6	37.6
5.4	21.6	25.2	43.2	2.6	39.8
7.3	24.3	38.4	27.5	0.8	38.3
12.7	25.4	44.8	14.5	1.8	35.7
8.9	25.7	50.9	11.2	-	35.1
20.8	24.0	33.2	9.2	2.7	28.5
7.8	14.8	39.6	26.4	3.6	34.1
11.4	22.7	42.6	17.8	2.4	33.5
7.8	20.4	43.4	20.6	5.7	33.6
10.7	22.0	37.8	22.8	2.3	35.6
9.3	19.9	55.5	13.6	0.2	37.6
3.3	14.0	36.1	42.0	2.7	44.0
3.6	17.3	30.5	44.6	1.7	37.0
-	20.0	60.0	20.0	-	46.4
3.2	12.0	34.6	46.5	1.8	41.1
2.6	21.1	60.5	15.8	-	38.1
3.8	13.9	37.5	41.4	0.7	42.6
-	-	42.9	57.1	-	56.6
24.4	13.3	15.6	22.2	-	36.2
3.3	14.1	38.0	41.8	0.7	42.6
25.0	25.0	50.0	-	-	30.3
-	-	-	-	-	-

第4表 産業別、規模別、産

産 業	産 前 休 業 者 数 合 計	休 間	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	1000	74.3	4.7
D 鉱 業	100.0	100.0	14.3
E 建 設 業	100.0	76.6	6.4
F 製 造 業 (計)	100.0	78.2	4.8
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	70.8	4.1
20 織 維 工 業	100.0	83.2	5.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	74.2	4.6
22 木材、木製品製造業	100.0	79.2	1.9
23 家具、装備品製造業	100.0	66.2	4.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	54.7	6.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	74.4	-
26 化 学 工 業	100.0	75.5	8.5
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	50.0	25.0
28 ゴム製品製造業	100.0	78.9	5.4
29 なめしがわ同製品・毛皮製造業	100.0	53.8	3.8
30 窯業、土石製品製造業	100.0	82.8	12.5
31 鉄 鋼 業	100.0	76.9	-
32 非鉄金属製造業	100.0	75.8	3.0
33 金属製品製造業	100.0	80.6	6.9
34 一般機械器具製造業	100.0	74.4	-
35 電気機械器具製造業	100.0	81.8	5.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	68.6	1.2
37 精密機械器具製造業	100.0	84.2	4.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	81.3	4.0
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	69.6	1.4
H 金 融 ・ 保 險 業	100.0	76.7	6.0
I 不 動 産 業	100.0	73.7	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	69.0	6.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	65.3	6.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	63.7	5.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	100.0	-
80 娯 楽 業	100.0	46.3	2.4
88 医 療 業	100.0	64.8	4.7
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-
84 協 同 組 合	100.0	55.0	20.0

前休業日数別産前休業者数

規模100～499人 (%)

業 日 数 別			休 業 日 数 不 明 の 者	1 人 平 均 産 前 休 業 日 数(日)	
以 内 の 者					
8 ~ 2 1 日	2 2 ~ 3 5 日	3 6 ~ 4 2 日			
11.0	19.8	38.8	23.0	2.7	36.1
28.6	14.3	42.9	-	-	28.7
8.5	25.5	36.2	14.9	8.5	33.9
13.8	21.4	38.2	18.8	3.0	35.9
9.7	22.2	34.7	22.2	6.9	38.4
19.6	19.3	39.3	15.4	1.4	35.5
20.0	16.8	32.8	17.9	7.9	35.7
9.4	32.1	35.8	15.1	5.7	36.0
10.8	13.8	30.9	33.8	-	31.6
6.7	13.3	28.0	41.3	4.0	42.8
10.3	30.8	33.3	25.6	-	43.9
12.3	23.6	31.1	24.5	-	33.6
-	25.0	-	50.0	-	32.5
12.9	19.0	41.5	16.3	4.8	35.8
3.8	3.8	42.3	46.2	-	45.2
20.3	17.2	32.8	17.2	-	33.2
15.4	38.5	23.1	23.1	-	28.8
9.0	36.4	27.3	15.2	9.1	36.7
11.1	13.9	48.6	19.4	-	34.8
6.1	25.6	43.6	20.5	5.1	38.0
11.9	23.4	41.6	16.9	1.3	35.1
11.6	20.9	34.9	29.1	2.3	38.5
15.3	24.0	40.4	14.8	1.1	35.4
21.3	18.7	37.3	10.7	8.0	31.5
7.2	18.2	42.8	23.9	6.5	33.6
12.7	17.3	40.7	16.0	7.3	34.7
5.3	21.1	47.4	26.3	-	39.7
7.1	16.7	39.3	31.0	-	35.7
6.1	16.3	36.7	30.6	4.1	38.1
3.6	16.0	39.0	35.9	0.3	38.3
-	-	100.0	-	-	42.0
12.2	12.2	19.5	53.7	-	48.6
3.1	16.4	40.6	35.2	-	38.0
-	50.0	50.0	-	-	38.6
5.0	10.0	20.0	35.0	10.0	31.1

第4表 産業別、規模別、産

産 業	産 前 休 業 者 数 合 計	休	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
産 業 計	100.0	75.0	8.2
D 鉱 業	100.0	100.0	7.1
E 建 設 業	100.0	73.7	10.5
F 製 造 業 (計)	100.0	75.1	7.3
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	68.4	5.3
20 繊 維 工 業	100.0	74.0	6.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	71.2	7.6
22 木材、木製品製造業	100.0	88.9	11.1
23 家具、装備品製造業	100.0	93.3	20.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	74.1	3.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	100.0	6.3
26 化 学 工 業	100.0	60.0	-
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴム製品製造業	100.0	78.6	7.1
29 なめしかわ、同製品・毛皮製造業	100.0	54.5	-
30 窯業、土石製品製造業	100.0	73.6	13.2
31 鉄 鋼 業	100.0	28.6	-
32 非鉄金属製造業	100.0	66.7	-
33 金属製品製造業	100.0	71.4	7.1
34 一般機械器具製造業	100.0	88.9	11.1
35 電気機械器具製造業	100.0	79.7	5.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	75.0	12.5
37 精密機械器具製造業	100.0	85.0	5.0
38・39 武器・その他の製造業	100.0	74.1	7.4
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	74.6	4.2
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	83.6	9.6
I 不 動 産 業	100.0	58.8	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	69.6	8.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	75.0	10.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	72.7	11.7
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	53.3	13.3
80 娯 楽 業	100.0	85.7	14.3
88 医 療 業	100.0	70.9	11.4
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-
84 協 同 組 合	100.0	84.6	11.5

前休業日数別産前休業者数

規模30～99人 (%)

業 日 数 別					1 人 平 均
以 内 の 者			6 週 間 を	休 業 日 数	産 前 休 業
8 ～ 2 1 日	2 2 ～ 3 5 日	3 6 ～ 4 2 日	こ え る 者	不 明 の 者	日 数(日)
16.0	18.4	32.5	19.6	5.4	32.1
21.4	42.9	28.6	-	-	26.0
15.8	21.0	26.3	21.0	5.3	32.7
19.9	18.0	29.9	19.6	5.3	32.9
10.5	10.5	42.1	26.3	5.3	36.5
27.3	20.8	19.5	16.9	9.1	28.3
13.6	21.2	28.8	23.5	5.3	35.4
22.2	22.2	33.3	11.1	-	32.4
40.0	6.7	26.7	6.7	-	24.6
33.3	18.5	18.5	14.8	11.1	30.5
50.0	12.5	31.3	-	-	27.1
26.7	13.3	20.0	40.0	-	45.5
-	-	-	-	-	-
7.1	21.4	42.9	21.4	-	45.6
9.1	9.1	36.4	36.4	9.1	38.0
15.8	7.9	36.8	21.1	5.3	34.0
14.2	14.2	-	71.4	-	37.0
33.3	16.7	16.7	33.3	-	35.2
28.6	14.3	21.4	28.6	-	37.2
33.3	11.1	33.3	-	11.1	23.1
13.6	28.0	32.2	15.3	5.1	35.1
16.7	12.5	33.3	20.8	4.2	31.4
10.0	25.0	45.0	15.0	-	37.3
11.1	3.7	51.9	25.9	-	31.1
8.5	18.3	43.7	19.7	5.6	28.1
16.4	32.9	24.7	13.7	2.7	31.3
17.6	11.8	29.4	29.4	11.8	49.1
10.7	16.1	33.9	19.6	10.7	32.0
5.0	15.0	45.0	25.0	-	38.3
12.5	11.7	36.7	22.7	4.7	32.5
13.3	-	26.7	46.7	-	36.5
14.3	-	57.1	14.3	-	33.3
10.1	7.6	41.8	24.1	5.1	32.9
100.0	-	-	-	-	14.0
15.4	34.6	23.0	7.7	7.7	29.1

第5表 産業別、規模別、産

産 業	産後休業 者数合計	休		
		6 週 間 以 内 の		
		小 計	5 週 間	5週間をこえて6週間未満
産 業 計	100.0	58.2	3.9	7.2
D 鉱 業	100.0	70.9	32.7	7.3
E 建 設 業	100.0	56.9	8.6	8.6
F 製 造 業 (計)	100.0	57.3	4.5	7.2
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	56.7	6.1	4.3
20 織 維 工 業	100.0	58.1	5.9	7.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	47.7	3.7	7.3
22 木材、木製品製造業	100.0	63.5	4.4	16.4
23 家具、装備品製造業	100.0	65.4	6.1	10.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	51.4	4.9	2.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	57.1	6.4	10.4
26 化 学 工 業	100.0	49.8	0.8	5.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	70.0	-	-
28 ゴム製品製造業	100.0	63.2	1.0	3.3
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	41.6	-	6.3
30 窯業、土石製品製造業	100.0	61.5	6.9	6.4
31 鉄 鋼 業	100.0	71.3	7.9	9.9
32 非鉄金属製造業	100.0	62.6	7.8	9.1
33 金属製品製造業	100.0	53.6	4.6	1.5
34 一般機械器具製造業	100.0	81.2	7.5	5.0
35 電気機械器具製造業	100.0	51.2	3.9	8.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	74.5	4.8	10.6
37 精密機械器具製造業	100.0	66.9	1.7	6.8
38・39 武器、その他の製造業	100.0	63.1	3.6	5.9
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	60.0	3.7	9.6
H 金 融 ・ 保 險 業	100.0	52.1	2.6	7.6
I 不 動 産 業	100.0	52.4	3.1	6.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	56.2	1.7	5.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	68.2	1.3	5.9
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	65.2	3.0	7.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	63.6	6.9	20.6
80 娯 楽 業	100.0	51.4	2.7	17.3
88 医 療 業	100.0	66.6	1.4	6.8
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	66.6	33.3	-
84 協 同 組 合	100.0	60.6	14.6	4.2

後休業日数別産後休業者数

規模 計 (%)

業 者	日 数 別				1 人 平 均 産 後 休 業 日 数(日)
	6 週 間 を こ え 7 週 間 以 内 の 者	7 週 間 を こ え 8 週 間 以 内 の 者	8 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
	6 週 間	7 週 間	8 週 間	休 業 日 数	
47.1	18.2	11.1	9.6	2.9	47.3
30.9	10.9	5.5	7.3	5.5	39.6
39.7	10.5	11.1	12.4	9.1	46.2
45.6	19.4	9.0	10.9	3.4	47.9
46.3	28.0	6.0	7.4	1.9	45.7
46.0	12.5	12.4	14.4	2.8	50.0
36.6	13.8	7.9	20.0	10.7	48.6
42.7	8.2	10.0	13.1	5.1	48.3
48.7	12.1	13.3	4.0	5.1	44.7
43.8	14.4	7.1	18.9	8.1	48.8
40.3	20.1	11.7	8.3	2.8	47.1
43.7	41.2	4.0	4.6	0.5	46.2
70.0	20.0	10.0	-	-	44.0
58.9	22.5	4.2	8.5	1.6	45.8
35.3	3.6	18.6	26.2	10.0	60.5
48.2	9.8	4.5	21.0	3.2	52.3
53.5	6.2	4.5	2.5	15.5	43.2
45.7	10.2	10.5	16.3	0.2	46.3
47.5	17.2	16.0	12.4	0.8	42.2
68.7	10.3	4.7	2.9	0.8	43.2
38.5	25.0	11.2	9.5	3.1	49.1
59.1	8.8	6.5	6.5	3.7	43.9
58.4	14.8	8.8	8.1	1.4	45.3
53.6	21.9	1.6	10.4	3.1	46.5
46.7	19.3	10.4	7.6	2.7	45.0
41.9	21.1	15.8	10.6	0.5	46.9
43.1	10.8	12.3	15.4	9.2	41.2
49.3	21.3	11.9	9.1	1.6	47.2
61.0	12.6	10.2	9.2	-	47.4
54.6	9.7	18.4	4.8	1.9	46.5
36.1	27.7	7.1	1.7	-	44.7
31.4	13.4	16.4	13.2	5.5	45.2
58.4	5.6	21.1	5.1	1.7	47.2
33.3	-	33.3	-	-	44.3
41.8	33.7	2.3	-	3.4	42.3

第5表 産業別、規模別、産

後休業日数別産後休業者数

規模500人以上(%)

産 業	産後休業 者数合計	休		
		6 週 間 以 内 の		
		小 計	5 週 間	5週間をこえ て6週間未満
産 業 計	100.0	58.8	1.8	6.6
D 鉱 業	100.0	66.7	-	-
E 建 設 業	100.0	56.3	4.2	4.2
F 製 造 業 (計)	100.0	58.2	2.0	7.8
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	63.1	3.4	2.5
20 雑 雑 工 業	100.0	70.7	2.4	4.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	60.5	0.4	12.0
22 木材、木製品製造業	100.0	70.3	1.4	24.3
23 家具、装備品製造業	100.0	39.2	-	7.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	58.8	1.2	3.1
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	58.5	1.3	-
26 化 学 工 業	100.0	49.0	1.4	3.5
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	50.0	-	-
28 ゴム製品製造業	100.0	67.3	1.4	3.4
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	100.0	45.9	-	-
30 窯業、土石製品製造業	100.0	62.7	5.3	3.4
31 鉄 鋼 業	100.0	75.1	1.2	11.8
32 非鉄金属製造業	100.0	64.0	10.2	0.5
33 金属製品製造業	100.0	57.8	1.9	5.4
34 一般機械器具製造業	100.0	68.8	2.8	9.0
35 電気機械器具製造業	100.0	47.5	1.4	9.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	79.0	3.4	16.6
37 精密機械器具製造業	100.0	63.3	0.9	8.7
38・39 武器・その他の製造業	100.0	51.4	1.8	6.3
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	54.0	2.4	11.0
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	65.3	1.9	2.4
I 不 動 産 業	100.0	100.0	-	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	58.2	0.9	1.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	97.5	2.5	17.5
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	62.2	0.9	3.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	45.0	-	-
80 娯 楽 業	100.0	51.2	-	9.3
88 医 療 業	100.0	62.7	1.0	3.3
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-	-
84 協 同 組 合	-	-	-	-

業 者	日 数 別				1 人 平 均 産 後 休 業 日 数(日)
	6 週 間	5 週 間 を こ え 7 週 間 以 内 の 者	7 週 間 を こ え 8 週 間 以 内 の 者	8 週 間 を こ え る 者	
	6 週 間	7 週 間 以 内 の 者	8 週 間 以 内 の 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
50.4	22.4	10.2	6.8	1.9	46.0
66.7	33.3	-	-	-	42.0
47.9	22.9	-	6.3	14.6	36.5
48.4	24.4	8.4	6.8	2.3	45.3
57.2	19.8	9.1	6.8	1.2	45.4
63.4	10.6	10.2	6.2	2.3	47.0
48.1	12.9	9.4	14.6	2.6	44.9
44.6	23.0	4.1	2.7	-	36.4
32.1	28.5	17.9	14.3	-	43.2
54.5	22.6	12.1	5.4	1.2	45.8
57.2	19.7	13.5	7.9	0.4	45.7
44.1	39.2	5.4	5.5	0.9	46.4
50.0	-	50.0	-	-	48.0
62.5	24.5	2.1	5.2	1.0	44.8
45.9	1.8	26.6	16.5	9.2	52.3
54.0	12.3	8.1	16.6	0.2	47.8
62.1	13.7	5.0	5.6	0.6	43.6
53.3	9.6	8.1	17.8	0.5	46.8
50.5	25.5	5.2	8.7	2.7	45.1
57.0	15.5	6.8	6.9	2.0	40.5
36.6	31.0	10.7	6.9	2.9	45.9
59.0	9.8	4.5	1.8	4.9	41.9
53.7	17.3	9.7	7.7	2.0	45.7
43.3	43.5	2.1	2.8	0.2	45.0
40.6	12.6	15.9	15.0	2.5	53.0
61.0	23.9	6.6	2.6	1.7	40.7
100.0	-	-	-	-	42.0
56.9	24.2	10.1	6.0	0.6	47.0
77.5	2.5	-	-	-	41.7
57.9	6.0	25.9	5.8	0.1	50.0
45.0	5.0	5.0	45.0	-	61.2
41.9	25.6	14.0	9.3	-	45.1
58.4	5.5	26.5	5.2	0.1	50.0
100.0	-	-	-	-	42.0
-	-	-	-	-	-

第5表 産業別、規模別、産

後休業日数別産後休業者数

規模100～499人(%)

産 業	産後休業 者数合計	休		
		6 週 間 以 内 の		
		小 計	5 週 間	6 週間をこえて6週間未満
産 業 計	100.0	60.7	3.4	7.2
D 鉱 業	100.0	71.4	-	14.3
E 建 設 業	100.0	55.5	13.3	13.3
F 製 造 業 (計)	100.0	57.4	3.1	7.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	52.6	5.2	1.4
20 織 維 工 業	100.0	59.2	4.3	8.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	47.9	0.9	9.1
22 木材、木製品製造業	100.0	77.1	-	27.1
23 家具、装備品製造業	100.0	57.1	5.4	7.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	48.7	1.4	5.4
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	56.5	2.6	10.3
26 化 学 工 業	100.0	48.6	-	5.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	75.0	-	-
28 ゴム製品製造業	100.0	51.2	-	3.8
29 なめしがね同製品・毛皮製造業	100.0	57.7	-	15.4
30 窯業、土石製品製造業	100.0	51.7	-	5.0
31 鉄 鋼 業	100.0	92.3	7.7	15.4
32 非鉄金属製造業	100.0	59.5	6.3	6.3
33 金属製品製造業	100.0	50.0	3.0	-
34 一般機械器具製造業	100.0	91.2	5.9	2.9
35 電気機械器具製造業	100.0	58.6	5.3	8.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	78.3	7.7	2.6
37 精密機械器具製造業	100.0	73.7	1.9	5.8
38・39 武器、その他の製造業	100.0	77.1	1.4	8.6
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	71.7	3.2	9.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	52.1	3.4	6.2
I 不 動 産 業	100.0	31.3	-	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	58.9	2.4	10.6
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	68.7	2.0	-
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	64.1	1.3	5.5
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-	-
80 娯 楽 業	100.0	26.3	5.3	-
88 医 療 業	100.0	66.9	0.8	5.8
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	50.0	50.0	-
84 協 同 組 合	100.0	39.0	5.6	5.6

業 日 数 別	1 人 平 均			
	産 後 休 業			
	日 数 (日)			
6 週 間	6 週間をこえて7週間以内の者	7 週間をこえて8週間以内の者	8 週間をこえる者	休業日数不明の者
50.1	15.6	11.7	9.7	2.2
57.1	14.3	-	14.3	-
28.9	15.6	13.3	8.9	6.7
47.3	16.5	8.8	13.0	4.2
46.0	35.2	5.2	5.2	1.7
46.3	11.3	11.3	16.3	1.9
37.9	12.7	8.6	18.3	12.5
50.0	-	2.1	18.8	2.1
44.6	12.5	21.4	5.4	3.6
41.9	2.7	2.7	39.2	6.8
43.6	23.0	7.7	12.8	-
43.0	45.8	2.8	2.8	-
75.0	25.0	-	-	-
47.4	16.5	11.3	16.5	4.5
42.3	11.5	11.5	19.2	-
46.7	8.3	8.3	30.0	1.7
69.2	-	7.7	-	-
46.9	9.4	12.5	18.8	-
47.0	10.6	28.8	10.6	-
82.4	8.8	-	-	-
44.8	18.5	10.7	10.1	2.2
68.0	3.8	-	14.1	3.8
66.0	9.6	8.3	7.7	0.6
67.1	4.3	2.9	5.7	10.0
59.1	16.5	4.7	6.3	0.8
42.5	24.0	14.4	8.2	1.4
31.3	18.8	25.0	25.0	-
45.9	20.0	11.8	9.4	-
66.7	8.3	12.5	10.4	-
57.3	4.6	26.6	4.2	0.5
-	-	-	-	-
21.0	21.0	18.4	23.7	10.5
60.3	2.5	27.3	3.3	-
-	-	50.0	-	-
27.8	44.4	16.7	-	-

第5表 産業別、規模別、産

後休業日数別産後休業者数

規模30～99人(%)

産 業	産後休業 者数合計	休		
		6 週 間 以 内 の		
		小 計	5 週 間	5週間をこえて6週間未満
産 業 計	100.0	54.5	6.5	7.8
D 鉱 業	100.0	71.4	42.9	7.1
E 建 設 業	100.0	58.0	5.3	5.3
F 製 造 業 (計)	100.0	52.6	9.0	6.9
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	62.1	10.8	13.5
20 織 維 工 業	100.0	50.9	9.3	6.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	45.4	7.6	4.5
22 木材、木製品製造業	100.0	44.4	11.1	-
23 家具、装備品製造業	100.0	83.3	8.3	16.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	48.1	11.1	-
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	56.3	12.5	18.8
26 化 学 工 業	100.0	63.7	-	18.2
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-	-
28 ゴム製品製造業	100.0	50.0	-	-
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	20.0	-	10.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	66.7	12.1	9.1
31 鉄 鋼 業	100.0	40.0	20.0	-
32 非鉄金属製造業	100.0	66.7	-	66.7
33 金属製品製造業	100.0	54.6	9.1	-
34 一般機械器具製造業	100.0	87.5	25.0	-
35 電気機械器具製造業	100.0	38.2	6.9	7.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	54.5	4.5	4.5
37 精密機械器具製造業	100.0	66.7	5.6	-
38・39 武器・その他の製造業	100.0	62.0	6.9	3.4
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	50.8	4.6	9.2
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	48.6	2.6	9.2
I 不 動 産 業	100.0	54.5	4.5	9.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	48.2	1.8	1.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	60.0	-	10.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	67.6	5.9	11.7
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	64.2	7.1	21.4
80 娯 楽 業	100.0	85.8	-	42.9
88 医 療 業	100.0	68.4	2.6	10.5
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-	-
84 協 同 組 合	100.0	64.0	16.0	4.0

業 者	日 数 別				1 日 平 均 産 後 休 業 日 数 (日)
	6 週 間 を こ え	7 週 間 を こ え	8 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
	7 週 間 以 内 の 者	8 週 間 以 内 の 者	こ え る 者	不 明 の 者	
6 週 間	7 週 間 以 内 の 者	8 週 間 以 内 の 者	こ え る 者	不 明 の 者	日 数 (日)
40.2	17.6	11.1	12.2	4.6	48.0
21.4	7.1	7.1	7.1	7.1	38.0
47.4	5.3	10.5	15.8	10.5	48.9
36.7	16.1	10.0	15.8	5.6	50.0
37.8	16.2	5.4	13.5	2.7	46.6
34.7	14.7	14.7	16.0	4.0	45.6
33.3	15.2	6.8	22.7	9.8	49.6
33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	54.6
58.3	8.3	-	-	8.3	53.7
37.0	18.5	7.4	11.1	14.8	46.3
25.0	18.8	12.5	6.3	6.3	44.5
45.6	27.3	-	9.1	-	44.4
-	-	-	-	-	-
50.0	16.7	8.3	25.0	-	43.3
10.0	10.0	50.0	20.0	-	90.1
45.5	9.1	-	18.2	6.1	54.9
20.0	-	-	-	60.0	37.5
-	16.7	16.7	-	-	41.2
45.6	18.2	9.1	18.2	-	46.3
62.5	-	12.5	-	-	43.8
23.5	24.5	14.7	15.7	6.9	61.5
45.5	13.6	22.7	9.1	-	46.3
61.1	16.7	5.6	11.1	-	41.5
51.7	17.2	-	20.7	-	50.0
37.0	24.6	13.8	6.2	4.6	44.1
36.8	19.7	18.4	13.2	-	49.3
40.9	9.1	9.1	13.6	13.6	37.5
44.6	19.6	14.3	12.5	5.4	47.0
50.0	20.0	10.0	10.0	-	50.9
50.0	16.7	6.4	5.0	4.2	44.7
35.7	28.6	7.1	-	-	44.1
42.9	-	14.3	-	-	35.4
55.3	10.5	7.9	7.9	5.3	46.5
-	-	-	-	-	-
44.0	32.0	-	-	4.0	41.6

第6表 産業別、規模別、転換時期別、

産 業	妊 産 婦 に 対する転換 者の割合	転 換 時 期	
		計	妊 産 婦 5 ケ 月 未 満 ま で の 者
産 業 計	11.0	100.0	45.1
D 鉱 業	9.1	100.0	-
E 建 設 業	0.8	100.0	43.8
F 製 造 業 (計)	13.8	100.0	42.7
18・19 食料品、たばこ製造業	29.3	100.0	62.9
20 繊 維 工 業	19.7	100.0	28.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	34.2	100.0	54.4
22 木材、木製品製造業	14.5	100.0	54.9
23 家具、装備品製造業	7.4	100.0	10.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	27.0	100.0	39.5
25 出版、印刷、同関連産業	3.7	100.0	72.7
26 化 学 工 業	13.7	100.0	34.7
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	17.9	100.0	24.2
29 なめしかわ、同製品・毛皮製造業	10.0	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	4.7	100.0	26.9
31 鉄 鋼 業	1.2	100.0	88.9
32 非鉄金属製造業	7.9	100.0	50.0
33 金属製品製造業	15.8	100.0	90.4
34 一般機械器具製造業	7.5	100.0	15.7
35 電気機械器具製造業	7.9	100.0	29.1
36 輸送用機械器具製造業	6.0	100.0	41.4
37 精密機械器具製造業	5.4	100.0	40.1
38・39 武器・その他の製造業	14.0	100.0	40.5
G 卸 売 業、小 売 業	4.6	100.0	68.6
H 金 融 ・ 保 険 業	2.7	100.0	24.5
I 不 動 産 業	2.2	100.0	33.3
J 運 輸 ・ 通 信 業	12.9	100.0	70.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	0.2	100.0	100.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	8.8	100.0	29.0
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	16.5	100.0	64.1
80 娯 楽 業	4.7	100.0	78.8
88 医 療 業	9.4	100.0	24.4
82・83 自動車整備その他の修理業	-	100.0	-
84 協 同 組 合	2.6	100.0	-

軽易業務転換者数

規 模 計 (%)

別 転 換 者 数		
妊 産 婦 5 ケ 月 ~ 8 ケ 月 未 満 の 間 の 転 換 者	妊 産 婦 8 ケ 月 以 後 の 転 換 者	転 換 時 期 不 明
43.0	10.9	1.0
100.0	-	-
6.3	50.0	-
45.8	10.8	0.7
26.6	9.1	1.5
60.6	10.8	-
35.4	10.4	-
39.0	6.0	-
63.0	26.1	-
54.4	6.1	-
27.3	-	-
60.3	3.4	1.9
-	-	-
70.9	4.5	0.3
-	-	-
38.6	33.6	0.8
-	11.1	-
50.0	-	-
9.3	0.4	-
60.6	20.1	3.5
52.6	17.5	0.7
54.3	2.9	1.4
52.9	6.4	-
47.4	10.1	2.0
31.0	-	0.3
73.4	2.2	-
66.7	-	-
17.1	9.4	3.0
-	-	-
49.7	19.5	1.7
35.9	-	-
21.2	-	-
54.0	19.6	2.1
-	-	-
-	100.0	-

第6表 産業別、規模別、転換時期別、

軽易業務転換者数

産 業	妊産婦に 対する転換 者の割合	転 換 時 期	
		計	妊娠5ヶ月 未満までの 転換者
産 業 計	9.0	100.0	42.1
D 鉱 業	14.3	100.0	100.0
E 建 設 業	4.5	100.0	87.5
F 製 造 業 (計)	9.7	100.0	35.6
18・19 食料品、たばこ製造業	20.6	100.0	44.2
20 繊 維 工 業	20.5	100.0	25.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	19.2	100.0	56.6
22 木材、木製品製造業	34.5	100.0	43.3
23 家具、装備品製造業	10.7	100.0	16.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	18.9	100.0	15.0
25 出版、印刷、同関連産業	0.3	100.0	-
26 化 学 工 業	17.0	100.0	32.5
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 プラスチック製品製造業	16.9	100.0	26.1
29 なめし皮革、同製品・毛皮製造業	-	-	-
30 窯業、土石製品製造業	11.6	100.0	30.4
31 鉄 鋼 業	0.3	100.0	-
32 非鉄金属製造業	10.3	100.0	40.6
33 金属製品製造業	17.6	100.0	70.3
34 一般機械器具製造業	7.6	100.0	36.4
35 電気機械器具製造業	6.0	100.0	44.6
36 輸送用機械器具製造業	3.8	100.0	37.2
37 精密機械器具製造業	7.9	100.0	27.9
38・39 武器、その他の製造業	7.7	100.0	19.7
G 卸 売 業、小 売 業	1.6	100.0	66.7
H 金 融 ・ 保 険 業	1.0	100.0	8.3
I 不 動 産 業	10.0	100.0	100.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	9.2	100.0	89.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	0.8	100.0	100.0
L サービス業 (計)	15.1	100.0	46.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	13.0	100.0	33.3
80 娯 楽 業	4.2	100.0	66.7
88 医 療 業	16.2	100.0	47.1
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-
84 協 同 組 合	-	-	-

規模500人以上 (%)		
別 転 換 者 数		
妊娠5ヶ月 ～8ヶ月未満の 間の転換者	妊娠8ヶ月 以後の 転換者	転換時期不明
49.1	7.3	1.6
-	-	-
12.5	12.5	-
55.2	8.2	1.0
47.7	3.0	-
58.9	15.2	-
35.8	7.5	-
40.0	16.7	-
83.3	-	-
81.7	3.3	-
100.0	-	-
62.7	2.1	2.7
-	-	-
70.9	2.5	0.5
-	-	-
38.0	30.4	1.3
-	100.0	-
59.4	-	-
27.0	2.7	-
52.7	2.7	8.1
49.0	6.4	-
51.3	7.7	3.8
64.0	8.1	-
52.5	27.9	-
27.8	-	5.6
91.7	-	-
-	-	-
9.4	1.6	-
-	-	-
40.1	6.1	6.8
66.7	-	-
33.3	-	-
39.4	6.4	7.1
-	-	-
-	-	-

第6表 産業別、規模別、転換時期別、

産 業	妊 産 婦 に 対する転換 者の割合	転 換 時 期	
		計	妊 娠 5 ケ 月 未 満 ま で の 転 換 者
産 業 計	10.7	100.0	46.8
D 鉱 業	-	-	-
E 建 設 業	1.1	100.0	-
F 製 造 業 (計)	14.9	100.0	43.6
18・19 食料品、たばこ製造業	32.0	100.0	72.1
20 繊 維 工 業	19.6	100.0	27.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	33.5	100.0	40.5
22 木材、木製品製造業	19.7	100.0	61.5
23 家具、装備品製造業	19.7	100.0	25.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	34.4	100.0	28.1
25 出版、印刷、同関連産業	15.1	100.0	75.0
26 化 学 工 業	5.4	100.0	75.0
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴム製品製造業	25.6	100.0	14.3
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	6.9	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	6.5	100.0	20.0
31 鉄 鋼 業	3.7	100.0	100.0
32 非鉄金属製造業	-	-	-
33 金属製品製造業	6.9	100.0	75.0
34 一般機械器具製造業	4.8	100.0	-
35 電気機械器具製造業	8.4	100.0	19.7
36 輸送用機械器具製造業	10.5	100.0	41.7
37 精密機械器具製造業	1.1	100.0	66.7
38・39 武器・その他の製造業	12.1	100.0	81.3
G 卸 売 業、小 売 業	1.9	100.0	66.7
H 金 融 ・ 保 険 業	2.4	100.0	28.6
I 不 動 産 業	-	-	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	15.1	100.0	68.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-
L サ ー ビ ス 業 (計)	18.7	100.0	36.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-
80 娯 楽 業	8.2	100.0	80.0
88 医 療 業	0.6	100.0	-
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-
84 協 同 組 合	-	-	-

軽易業務転換者数

規模100～499人(%)

別 転 換 者 数		
妊 娠 5 ケ 月 ～8ケ月未満の 間の転換者	妊 娠 8 ケ 月 以 後 の 転 換 者	転換時期不明
44.5	7.0	1.6
-	-	-
-	100.0	-
47.3	8.1	0.8
22.5	3.1	2.3
64.6	7.7	-
48.4	11.1	-
38.5	-	-
75.0	-	-
68.8	3.1	-
25.0	-	-
12.5	12.5	-
-	-	-
76.2	9.5	-
-	-	-
40.0	40.0	-
-	-	-
-	-	-
25.0	-	-
33.3	66.7	-
68.9	9.8	1.6
58.3	-	-
33.3	-	-
12.5	-	6.3
33.3	-	-
57.1	14.3	-
-	-	-
25.0	-	6.3
-	-	-
63.6	-	-
-	-	-
20.0	-	-
100.0	-	-
-	-	-
-	-	-

第6表 産業別、規模別、転換時期別、

産 業	妊 産 婦 に 対 する 転 換 者 の 割 合	転 換 時 期	
		計	妊 娠 5 ケ 月 未 満 ま で の 転 換 者
産 業 計	13.2	100.0	45.2
D 鉱 業	10.0	100.0	100.0
E 建 設 業	-	-	-
F 製 造 業 (計)	18.2	100.0	47.2
18・19 食 料 品、たばこ製造業	28.8	100.0	46.7
20 繊 維 工 業	19.3	100.0	31.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	37.2	100.0	68.3
22 木材、木製品製造業	-	-	-
23 家具、装備品製造業	9.0	100.0	-
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	26.4	100.0	66.7
25 出版、印刷、同関連産業	-	-	-
26 化 学 工 業	25.0	100.0	-
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴム製品製造業	5.5	100.0	100.0
29 なめしがわ同製品・毛皮製造業	23.5	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	-	-	-
31 鉄 鋼 業	-	-	-
32 非鉄金属製造業	23.1	100.0	66.7
33 金属製品製造業	27.8	100.0	100.0
34 一般機械器具製造業	16.7	100.0	-
35 電気機械器具製造業	12.8	100.0	25.0
36 輸送用機械器具製造業	6.7	100.0	50.0
37 精密機械器具製造業	6.7	100.0	100.0
38・39 武器・その他の製造業	20.5	100.0	22.1
G 卸 売 業、小 売 業	8.6	100.0	69.2
H 金 融 ・ 保 險 業	3.3	100.0	25.0
I 不 動 産 業	2.3	100.0	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	13.5	100.0	60.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-
L サ ー ビ ス 業 (計)	14.9	100.0	21.7
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	18.8	100.0	66.7
80 娯 楽 業	-	-	-
88 医 療 業	20.2	100.0	15.8
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-
84 協 同 組 合	3.0	100.0	-

軽易業務転換者数

規模30～99人 (%)

別 転 換 者 数		
妊 娠 5 ケ 月 ～ 8 ケ 月 未 満 の 間 の 転 換 者	妊 娠 8 ケ 月 以 後 の 転 換 者	転換時期不明
37.5	17.2	-
-	-	-
-	-	-
36.2	16.8	-
26.7	26.7	-
56.3	12.5	-
21.7	10.0	-
-	-	-
50.0	50.0	-
22.2	11.1	-
-	-	-
100.0	-	-
-	-	-
-	-	-
33.3	-	-
-	-	-
100.0	-	-
25.0	50.0	-
50.0	-	-
-	-	-
66.7	11.1	-
30.8	-	-
75.0	-	-
100.0	-	-
10.0	30.0	-
-	-	-
52.2	26.1	-
33.3	-	-
-	-	-
57.9	26.3	-
-	-	-
-	100.0	-

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時

産 業	産婦に対す る育児時間 請求者の割合	時 間	
		計	1日2回 各30分
産 業 計	27.1	100.0	36.4
D 鉱 業	22.2	100.0	70.0
E 建 設 業	17.9	100.0	62.0
F 製 造 業 (計)	20.0	100.0	41.2
18・19 食料品、たばこ製造業	26.8	100.0	13.5
20 繊 維 工 業	18.7	100.0	66.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	7.5	100.0	52.2
22 木材、木製品製造業	17.5	100.0	87.3
23 家具、装飾品製造業	9.7	100.0	87.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	17.9	100.0	80.9
25 出版、印刷、同関連産業	40.9	100.0	25.8
26 化 学 工 業	33.3	100.0	48.2
27 石油製品石炭製品製造業	40.0	100.0	-
28 ゴム製品製造業	7.7	100.0	77.8
29 なめし皮革、同製品・毛皮製造業	0.9	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	20.8	100.0	56.0
31 鉄 鋼 業	19.1	100.0	14.3
32 非鉄金属製造業	30.6	100.0	63.4
33 金属製品製造業	12.1	100.0	64.6
34 一般機械器具製造業	24.4	100.0	61.5
35 電気機械器具製造業	17.3	100.0	36.4
36 輸送用機械器具製造業	10.1	100.0	31.8
37 精密機械器具製造業	13.0	100.0	44.3
38・39 武器、その他の製造業	13.9	100.0	38.0
Q 卸売業、小売業	16.0	100.0	27.1
H 金融・保険業	28.6	100.0	50.3
I 不 動 産 業	35.3	100.0	33.3
J 運輸・通信業	61.0	100.0	3.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	20.3	100.0	36.6
L サービス業 (計)	33.8	100.0	63.0
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-
80 娯 楽 業	15.6	100.0	34.5
88 医 療 業	37.6	100.0	62.5
82・83 自動車整備その他の修理業	57.1	100.0	100.0
84 協 同 組 合	23.7	100.0	76.4

間請求者数

規模計 (%)

別 請 求 者 数	
1日1回に まとめて60分	左を上に 回 時 間
27.4	36.2
30.0	-
18.6	19.4
37.1	21.7
18.8	67.6
32.8	1.2
27.5	20.3
12.7	-
12.5	-
19.1	-
19.4	54.8
48.5	3.3
100.0	-
18.5	3.7
-	-
28.7	15.3
81.0	4.8
31.0	5.6
20.7	14.6
21.9	16.7
55.0	8.6
66.2	1.9
39.1	16.7
62.0	-
54.0	19.0
22.2	27.5
66.7	-
11.3	85.0
33.8	29.6
23.1	13.9
-	-
65.5	-
23.6	14.0
-	-
7.3	16.4

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時

産 業	産 婦 に 対 す る 育 児 時 間 請 求 者 の 割 合	時 間	
		計	1 日 2 回 各 3 0 分
産 業 計	36.0	100.0	24.9
D 鉱 業	66.7	100.0	100.0
E 建 設 業	22.5	100.0	-
F 製 造 業 (計)	24.1	100.0	32.0
18・19 食料品、たばこ製造業	55.5	100.0	14.9
20 繊 維 工 業	10.7	100.0	89.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	10.2	100.0	21.4
22 木 材、木 製 品 製 造 業	11.5	100.0	100.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業	-	-	-
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	27.4	100.0	64.0
25 出版、印刷、同関連産業	83.9	100.0	21.1
26 化 学 工 業	29.1	100.0	36.6
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	5.3	100.0	66.0
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	1.2	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	24.3	100.0	28.8
31 鉄 鋼 業	7.7	100.0	60.0
32 非鉄金属製造業	34.3	100.0	67.6
33 金 属 製 品 製 造 業	66.7	100.0	77.3
34 一般機械器具製造業	8.4	100.0	68.8
35 電気機械器具製造業	32.4	100.0	25.3
36 輸送用機械器具製造業	6.5	100.0	40.3
37 精密機械器具製造業	18.8	100.0	38.4
38・39 武器・その他の製造業	13.5	100.0	37.0
G 卸 売 業、小 売 業	35.6	100.0	21.0
H 金 融 ・ 保 険 業	61.5	100.0	23.7
I 不 動 産 業	100.0	100.0	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	74.5	100.0	2.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	7.9	100.0	66.7
L サ ー ビ ス 業 (計)	52.8	100.0	54.5
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-
80 娯 楽 業	2.9	100.0	100.0
88 医 療 業	54.3	100.0	54.4
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-
84 協 同 組 合	-	-	-

間請求者数

規模500人以上 (%)

別 請 求 者 数	
1 日 1 回 に ま と め て 6 0 分	左 を 上 回 る 時 間
28.8	46.2
-	-
-	100.0
48.7	19.3
8.2	76.9
10.6	-
71.4	7.1
-	-
-	-
36.0	-
21.1	57.8
59.2	4.2
-	-
31.9	2.1
-	-
71.2	-
20.0	20.0
32.4	-
4.5	18.2
6.3	25.0
64.7	10.0
54.8	4.8
49.3	12.3
63.0	-
65.1	14.0
16.2	60.1
100.0	-
2.5	95.5
-	33.3
17.5	28.0
-	-
-	-
17.6	28.0
-	-
-	-

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時

産 業	産婦に対す る育児時間 請求者の割合	時 間	
		計	1 日 2 回 各 3 0 分
産 業 計	27.3	100.0	42.4
D 鉱 業	-	-	-
E 建 設 業	8.1	100.0	33.3
F 製 造 業 (計)	20.7	100.0	39.6
18・19 食料品、たばこ製造業	60.4	100.0	9.4
20 織 織 工 業	25.0	100.0	49.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	4.9	100.0	73.3
22 木材、木製品製造業	12.8	100.0	60.0
23 家具、装備品製造業	11.4	100.0	80.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	5.7	100.0	100.0
25 出版、印刷、同関連産業	19.2	100.0	20.0
26 化 学 工 業	39.4	100.0	59.5
27 石油製品石炭製品製造業	50.0	100.0	-
28 ゴム製品製造業	19.7	100.0	92.9
29 なめし皮革、同製品・毛皮製造業	-	-	-
30 窯業、土石製品製造業	32.0	100.0	75.0
31 鉄 鋼 業	44.4	100.0	-
32 非鉄金属製造業	28.0	100.0	71.4
33 金属製品製造業	6.3	100.0	-
34 一般機械器具製造業	5.6	100.0	-
35 電気機械器具製造業	9.9	100.0	65.9
36 輸送用機械器具製造業	15.9	100.0	42.9
37 精密機械器具製造業	4.9	100.0	100.0
38・39 武器・その他の製造業	24.5	100.0	38.5
G 卸売業、小売業	7.5	100.0	42.9
H 金融・保険業	32.3	100.0	35.7
I 不 動 産 業	16.7	100.0	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	60.9	100.0	7.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	31.0	100.0	30.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	40.6	100.0	77.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-
80 娯 楽 業	36.0	100.0	33.3
88 医 療 業	41.1	100.0	79.5
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	100.0
84 協 同 組 合	29.4	100.0	60.0

間請求者数

規模100~499人 (%)

別 請 求 者 数	
1 日 1 回 に まとめて60分	左 を 上 回 る 時 間
26.5	31.1
-	-
-	66.7
34.3	26.1
23.4	67.2
49.1	1.9
6.7	20.0
40.0	-
20.0	-
-	-
40.0	40.0
37.8	2.7
100.0	-
-	7.1
-	-
12.5	12.5
100.0	-
14.3	14.3
66.7	33.3
100.0	-
29.3	4.9
57.1	-
-	-
61.5	-
14.3	42.9
33.3	31.0
100.0	-
17.9	74.4
30.8	38.5
20.2	2.1
-	-
66.7	-
18.2	2.3
-	-
40.0	-

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時

産 業	産婦に対す る育児時間 請求者の割合	時 間	
		計	1 日 2 回 各 3 0 分
産 業 計	18.4	100.0	45.5
D 鉱 業	18.2	100.0	50.0
E 建 設 業	25.0	100.0	75.0
F 製 造 業 (計)	13.3	100.0	72.2
18・19 食料品、たばこ製造業	11.5	100.0	66.7
20 織 維 工 業	18.4	100.0	100.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	10.2	100.0	44.4
22 木材、木製品製造業	25.0	100.0	100.0
23 家具、装備品製造業	10.0	100.0	100.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	17.6	100.0	100.0
25 出版、印刷、同関連産業	15.4	100.0	50.0
26 化 学 工 業	16.7	100.0	-
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-
28 ゴム製品製造業	50.0	100.0	100.0
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	-	-	-
30 窯業、土石製品製造業	14.3	100.0	66.7
31 鉄 鋼 業	-	-	-
32 非鉄金属製造業	25.0	100.0	-
33 金属製品製造業	22.2	100.0	50.0
34 一般機械器具製造業	100.0	100.0	80.0
35 電気機械器具製造業	-	-	-
36 輸送用機械器具製造業	16.7	100.0	-
37 精密機械器具製造業	10.0	100.0	-
38・39 武器・その他の製造業	-	-	-
G 卸売業、小売業	16.7	100.0	25.0
H 金融・保険業	19.4	100.0	76.9
I 不 動 産 業	50.0	100.0	100.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	41.3	100.0	-
K 電気・ガス・水道・熱供給業	11.1	100.0	50.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	18.5	100.0	36.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	-	-
80 娯 楽 業	-	-	-
88 医 療 業	21.5	100.0	21.4
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-
84 協 同 組 合	22.8	100.0	80.0

間請求者数

規模30～99人 (%)

別 請 求 者 数	
1 日 1 回 に まとめて60分	左 を 上 回 る 時 間
26.5	28.0
50.0	-
25.0	-
13.3	14.5
-	33.3
-	-
33.3	22.2
-	-
-	-
-	50.0
100.0	-
-	-
-	-
-	33.3
-	-
100.0	-
-	50.0
20.0	-
-	-
100.0	-
-	100.0
-	-
62.5	12.5
23.1	-
-	-
21.1	78.9
50.0	-
36.8	26.3
-	-
-	-
50.0	28.6
-	-
-	20.0

第8表 産業別，規模別，

生理休暇請求状況

規模計

産 業	生理休暇を与えた事業所の割合 (事業所数=100)	生理休暇を請求した実人員の割合 (女子労働者数=100)	1人平均年間請求回数
産 業 計	31.2	21.2	6.5
D 鉱 業	10.7	10.4	7.2
E 建 設 業	12.5	11.0	7.4
F 製 造 業 (計)	35.3	22.2	5.9
18・19 食料品，たばこ製造業	27.8	20.9	7.7
20 繊 維 工 業	38.0	21.3	3.8
21 衣服，その他の繊維製品製造業	20.3	13.2	2.5
22 木材，木製品製造業	16.3	10.5	7.1
23 家具，装備品製造業	13.4	8.1	9.1
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	42.4	30.8	5.6
25 出版，印刷，同関連産業	48.6	36.1	7.9
26 化 学 工 業	59.1	37.4	7.3
27 石油製品石炭製品製造業	60.3	27.6	6.0
28 ゴム製品製造業	48.1	28.0	6.7
29 なめしかわ，同製品・毛皮製造業	26.8	20.7	7.0
30 窯業，土石製品製造業	22.9	20.6	5.5
31 鉄 鋼 業	34.8	34.3	6.0
32 非鉄金属製造業	59.1	28.8	7.0
33 金属製品製造業	35.2	21.5	6.7
34 一般機械器具製造業	42.3	27.4	6.9
35 電気機械器具製造業	47.3	23.6	5.3
36 輸送用機械器具製造業	39.1	21.9	6.9
37 精密機械器具製造業	43.4	22.2	5.8
38・39 武器・その他の製造業	31.7	14.6	7.0
G 卸 売 業，小 売 業	31.7	23.1	6.5
H 金 融 ・ 保 険 業	30.1	11.5	7.1
I 不 動 産 業	37.1	23.2	7.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	36.2	39.0	8.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	35.8	17.1	7.4
L サ ー ビ ス 業 (計)	25.8	13.5	6.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	7.5	2.8	8.7
80 娯 楽 業	36.1	21.6	5.9
88 医 療 業	29.2	15.3	6.9
82・83 自動車整備その他の修理業	48.4	24.5	6.9
84 協 同 組 合	17.3	6.6	5.3

1人平均年間請求日数	1回の平均休暇日数	女子1人についての年間休暇日数
日	日	日
9.2	1.4	1.9
13.4	1.9	1.4
9.3	1.3	1.0
8.5	1.4	1.9
13.7	1.8	2.9
4.5	1.2	1.0
2.7	1.1	0.4
9.2	1.3	1.0
10.1	1.1	0.8
8.9	1.6	2.7
10.3	1.3	3.7
10.3	1.4	3.9
12.0	1.3	2.1
7.4	1.1	2.1
16.9	2.4	3.5
6.8	1.2	1.4
8.0	1.3	2.7
8.4	1.2	2.4
8.0	1.2	1.7
8.7	1.2	2.4
8.2	1.3	1.9
13.3	1.6	2.9
6.1	1.1	1.4
7.5	1.1	1.1
7.4	1.1	1.7
8.7	1.2	1.0
9.9	1.3	2.3
13.8	1.6	5.4
9.4	1.3	1.6
9.5	1.4	1.3
10.8	1.2	0.3
7.6	1.3	1.6
9.8	1.4	1.5
9.9	1.4	2.4
6.9	1.3	0.5

第8表 産業別，規模別，

生理休暇請求状況

規模500人以上

産 業	生理休暇を与えた事業所の割合 (事業所数=100)	生理休暇を請求した実人員の割合 (女子労働者数=100)	1人平均年間請求回数
産 業 計	% 80.9	% 27.4	回 6.7
D 鉱 業	40.0	12.0	5.3
E 建 設 業	69.4	34.6	7.0
F 製 造 業 (計)	86.3	28.8	6.3
18・19 食料品，たばこ製造業	83.1	43.2	9.0
20 繊 維 工 業	93.1	19.4	3.8
21 衣服，その他の繊維製品製造業	86.7	18.9	2.2
22 木材，木製品製造業	78.6	30.3	7.1
23 家具，装備品製造業	33.3	5.4	11.6
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	86.5	39.1	8.1
25 出版，印刷，同関連産業	91.8	50.7	7.4
26 化 学 工 業	85.3	41.3	6.7
27 石油製品石炭製品製造業	73.1	24.3	6.3
28 ゴム製品製造業	80.9	36.7	6.8
29 なめし，同製品・毛皮製造業	100.0	64.8	6.6
30 窯業，土石製品製造業	83.3	29.5	5.5
31 鉄 鋼 業	70.7	27.6	6.6
32 非鉄金属製造業	74.6	23.6	7.1
33 金属製品製造業	85.2	32.7	7.0
34 一般機械器具製造業	86.7	30.8	6.9
35 電気機械器具製造業	96.2	26.6	6.1
36 輸送用機械器具製造業	83.9	24.1	6.4
37 精密機械器具製造業	82.3	22.7	5.6
38・39 武器，その他の製造業	94.1	20.6	5.6
G 卸 売 業，小 売 業	70.2	18.6	6.5
H 金 融 ・ 保 険 業	78.7	20.6	8.9
I 不 動 産 業	80.0	77.6	6.7
J 運 輸 ・ 通 信 業	65.2	55.2	9.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	73.1	21.4	6.4
L サ ー ビ ス 業 (計)	81.4	19.2	7.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	61.5	14.2	7.7
80 娯 楽 業	50.0	1.3	7.2
88 医 療 業	90.9	21.9	7.1
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	57.8	7.5
84 協 同 組 合	100.0	12.6	3.3

1人平均年間請求日数	1回の平均休暇日数	女子1人についての年間休暇日数
日 11.3	日 1.1	日 3.1
19.0	3.6	2.3
9.9	1.4	3.4
10.5	1.1	3.0
21.4	2.4	9.3
4.3	1.1	0.8
2.2	1.0	2.2
10.2	1.4	3.1
22.8	2.0	1.2
15.0	1.9	5.9
14.0	1.9	7.1
10.3	1.5	4.2
7.8	1.2	1.9
7.3	1.1	2.7
18.4	2.8	11.9
7.6	1.4	2.3
8.2	1.2	2.3
8.6	1.2	2.0
8.3	1.2	2.7
10.0	1.4	3.1
10.4	1.7	2.8
16.8	2.6	4.1
6.4	1.1	1.5
7.9	1.4	1.6
11.2	1.7	2.1
13.9	1.6	2.9
8.7	1.3	6.8
14.2	1.6	7.8
8.1	1.3	1.7
12.2	1.7	2.5
10.6	1.4	1.5
8.7	1.2	0.1
12.6	1.8	2.7
7.6	1.0	4.4
3.3	1.0	0.4

第8表 産業別，規模別，

生理休暇請求状況

規模100～499人

産 業	生理休暇を与えた事業所の割合 (事業所数=100)	生理休暇を請求した実人員の割合 (女子労働者数=100)	1人平均年間請求回数
産 業 計	54.8	25.8	6.4
D 鉱 業	30.4	19.7	7.0
E 建 設 業	29.9	14.9	7.7
F 製 造 業 (計)	64.7	28.2	5.7
18・19 食料品，たばこ製造業	57.6	27.8	7.3
20 繊 維 工 業	67.1	32.0	3.8
21 衣服，その他の繊維製品製造業	35.1	8.7	3.7
22 木材，木製品製造業	47.7	17.4	6.5
23 家具，装備品製造業	39.3	12.5	6.9
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	59.6	24.9	7.3
25 出版，印刷，同関連産業	71.9	44.6	8.0
26 化 学 工 業	74.1	39.3	8.4
27 石油製品石炭製品製造業	88.9	49.3	4.9
28 ゴム製品製造業	65.1	20.5	6.4
29 なめしがわ，同製品・毛皮製造業	62.5	10.1	9.5
30 窯業，土石製品製造業	57.4	35.2	4.4
31 鉄 鋼 業	66.7	71.6	3.9
32 非鉄金属製造業	97.4	41.9	7.0
33 金属製品製造業	71.0	34.5	6.7
34 一般機械器具製造業	76.5	33.9	7.1
35 電気機械器具製造業	70.1	26.6	4.8
36 輸送用機械器具製造業	59.1	23.2	7.1
37 精密機械器具製造業	63.6	26.4	9.2
38・39 武器・その他の製造業	63.2	23.6	7.2
G 卸売業，小売業	56.5	19.7	6.6
H 金 融 ・ 保 険 業	43.9	12.3	6.4
I 不 動 産 業	57.4	20.9	9.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	45.5	38.4	8.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	49.3	15.4	8.6
L サービス業 (計)	57.1	22.7	6.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	20.0	3.1	13.2
80 娯 楽 業	69.2	39.3	5.7
88 医 療 業	62.5	22.6	7.3
82・83 自動車整備その他の修理業	83.3	30.1	13.7
84 協 同 組 合	46.2	10.8	2.4

1人平均年間請求日数	1回の平均休暇日数	女子1人についての年間休暇日数
日	日	日
8.4	1.3	2.2
12.0	1.7	1.7
9.2	1.2	1.2
7.3	1.3	1.3
11.2	1.5	1.5
4.5	1.2	1.2
4.2	1.1	1.1
8.4	1.3	1.3
8.0	1.1	1.1
11.3	1.5	1.5
10.4	1.3	1.3
11.0	1.3	1.3
13.0	1.3	1.3
8.7	1.4	1.4
9.6	1.0	1.0
5.5	1.3	1.3
6.8	1.7	1.7
8.2	1.2	1.2
7.7	1.2	1.2
8.1	1.1	1.1
6.4	1.3	1.3
7.1	1.0	1.1
8.7	0.9	1.5
6.0	0.8	1.4
6.6	1.0	1.3
7.2	1.1	0.9
10.8	1.2	2.3
14.0	1.6	5.4
10.5	1.2	1.6
9.0	1.3	2.0
13.2	1.0	0.4
7.5	1.3	2.9
9.6	1.3	2.2
13.7	1.0	4.1
2.4	1.0	0.3

第8表 産業別，規模別，

生理休暇請求状況

規模30～99人

産 業	生理休暇を与えた事業所の割合 (事業所数=100)	生理休暇を請求した実人員の割合 (女子労働者数=100)	1人平均年間請求回数
産 業 計	% 21.0	% 10.6	回 6.3
D 鉱 業	6.1	5.2	9.5
E 建 設 業	8.8	4.6	7.4
F 製 造 業 (計)	19.9	8.3	5.8
18・19 食料品，たばこ製造業	13.9	3.0	7.5
20 織 維 工 業	21.7	6.6	4.4
21 衣服，その他の繊維製品製造業	15.3	9.3	3.7
22 木材，木製品製造業	11.3	4.6	8.4
23 家具，装備品製造業	8.9	6.0	11.4
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	33.3	32.0	2.9
25 出版，印刷，同関連産業	42.9	26.9	8.4
26 化 学 工 業	41.2	19.4	5.8
27 石油製品石炭製品製造業	25.0	19.4	7.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	28.0	5.5	3.8
29 なめしかわ，同製品・毛皮製造業	17.6	3.2	8.1
30 窯業，土石製品製造業	13.3	6.1	9.6
31 鉄 鋼 業	16.1	15.9	11.7
32 非鉄金属製造業	20.0	6.3	5.0
33 金属製品製造業	23.6	6.8	6.2
34 一般機械器具製造業	20.0	9.6	5.2
35 電気機械器具製造業	20.2	7.6	2.6
36 輸送用機械器具製造業	19.3	10.8	9.5
37 精密機械器具製造業	21.7	9.9	5.1
38・39 武器・その他の製造業	21.3	5.1	8.8
G 卸 売 業，小 売 業	23.1	54.2	6.2
H 金 融 ・ 保 險 業	28.3	9.1	6.4
I 不 動 産 業	32.2	21.5	7.7
J 運 輸 ・ 通 信 業	28.0	27.3	7.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	27.2	17.0	6.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	18.5	3.8	5.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	4.2	0.2	2.0
80 娯 楽 業	25.0	3.8	8.6
88 医 療 業	18.8	4.0	4.1
82・83 自動車整備その他の修理業	46.2	21.7	5.3
84 協 同 組 合	14.3	5.3	7.1

1人平均年間請求日数	1回の平均休暇日数	女子1人についての年間休暇日数
日 7.5	日 1.2	日 0.8
10.2	1.1	0.5
8.9	1.2	0.4
6.5	1.1	0.5
8.0	1.1	0.2
5.1	1.2	0.3
4.2	1.1	0.4
9.8	1.2	0.5
11.4	1.0	0.7
3.2	1.1	1.0
8.2	1.0	2.2
6.1	1.0	1.2
12.1	1.7	2.4
4.6	1.2	0.3
10.7	1.3	0.3
10.1	1.1	0.6
11.9	1.0	1.9
7.1	1.4	0.4
8.9	1.3	0.6
7.1	1.4	0.7
3.1	1.2	0.2
10.0	1.0	1.1
5.3	1.0	0.5
12.5	1.4	0.6
6.0	1.0	3.3
6.2	1.0	0.6
9.8	1.3	2.1
12.8	1.7	3.5
8.7	1.4	1.5
6.6	1.3	0.3
2.0	1.0	0.0
9.3	1.1	0.4
4.9	1.2	0.2
9.5	1.8	2.1
9.5	1.3	0.5

第9表 産業別、規模別、産前産後休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)		
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則
産 業 計	100.0	84.5	6.1	68.6	23.1
D 鉱 業	100.0	80.3	8.4	70.2	19.3
E 建 設 業	100.0	64.5	8.4	74.7	14.0
F 製 造 業 (計)	100.0	86.9	5.8	72.9	19.5
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	85.9	5.2	79.0	14.1
20 織 維 工 業	100.0	90.7	7.4	58.0	32.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	80.3	11.1	78.7	7.9
22 木材、木製品製造業	100.0	70.3	4.8	83.0	12.2
23 家具、装備品製造業	100.0	86.3	2.4	90.9	6.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	93.3	3.8	83.1	13.1
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	86.3	7.2	62.1	24.3
26 化 学 工 業	100.0	93.7	3.2	64.6	31.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	86.8	5.1	55.9	39.0
28 ゴム製品製造業	100.0	85.2	3.3	68.9	27.8
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	79.7	20.4	60.2	19.4
30 窯業、土石製品製造業	100.0	85.6	6.9	82.4	9.2
31 鉄 鋼 業	100.0	91.9	2.1	69.8	25.6
32 非鉄金属製造業	100.0	92.3	5.4	57.0	37.6
33 金属製品製造業	100.0	87.0	2.8	82.5	12.7
34 一般機械器具製造業	100.0	85.7	8.6	68.7	21.1
35 電気機械器具製造業	100.0	92.5	4.3	68.8	25.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	82.8	7.8	61.7	27.5
37 精密機械器具製造業	100.0	59.6	12.0	55.5	32.0
38・39 武器・その他の製造業	100.0	95.1	2.4	86.9	9.0
G 卸売業、小売業	100.0	78.6	5.8	75.3	15.9
H 金融・保険業	100.0	94.7	8.3	65.2	25.6
I 不 動 産 業	100.0	89.2	1.2	84.8	12.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	87.5	6.3	46.2	45.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.4	7.7	41.1	45.8
L サービス業 (計)	100.0	91.0	2.8	83.8	10.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	73.2	0.1	98.8	1.1
80 娯 楽 業	100.0	88.9	1.2	85.9	11.9
88 医 療 業	100.0	78.8	2.5	83.4	9.0
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	85.5	0.9	87.2	11.8
84 協 同 組 合	100.0	90.3	7.2	71.6	21.2

業規定の内容別事業所の構成

規 模 計								
内 規 等	規 定 な し	休 業 期 間			休 業 中 の 賃 金			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合
		産前産後 各6週間	産前産後 通算して 12週間	左を上回 る	無 給	有 給	うち 100%有給	
22	15.5	47.5	47.6	4.9	65.8	34.2	25.7	55.1
21	19.7	51.3	44.5	4.2	88.7	11.3	9.0	50.4
29	35.5	55.1	43.7	1.3	76.1	23.9	19.9	42.3
18	13.1	49.7	45.7	4.6	85.5	14.5	10.6	57.4
18	14.2	43.1	53.5	3.4	77.1	22.9	18.9	48.2
21	9.3	40.1	58.0	1.9	93.0	7.0	5.0	56.3
23	19.7	45.8	52.2	2.0	94.2	5.8	2.3	58.9
—	29.7	59.4	40.6	—	92.2	7.8	5.4	47.1
—	13.7	53.0	47.0	—	96.2	3.8	1.1	62.8
—	6.7	51.3	47.0	1.8	85.1	14.9	13.3	68.9
64	13.7	61.9	33.3	4.8	79.5	20.5	18.6	63.2
11	6.3	57.8	31.1	11.0	62.4	37.6	23.0	66.3
—	13.2	50.0	27.9	22.1	75.0	25.0	25.0	64.7
—	14.8	65.0	31.1	3.9	83.0	17.0	6.4	59.0
—	20.3	47.2	47.2	5.7	92.7	7.3	7.3	62.6
15	14.4	56.9	41.0	2.1	81.1	18.9	14.8	58.9
25	8.1	44.9	48.5	6.6	84.8	15.2	10.8	62.1
—	7.7	51.9	35.7	12.4	89.1	10.9	7.4	63.5
20	13.0	41.0	54.1	5.0	85.2	14.8	13.7	61.7
16	14.3	58.5	38.6	2.9	88.0	12.0	7.9	58.5
18	7.5	47.8	37.8	14.4	86.8	13.2	6.8	61.0
31	17.2	55.1	40.8	4.1	87.9	12.1	8.9	48.1
05	20.4	60.9	35.0	4.1	87.0	13.0	8.2	49.8
17	4.9	46.1	52.5	2.5	88.5	11.5	9.4	59.7
31	21.4	51.1	46.0	2.9	67.2	32.8	26.1	53.9
19	5.3	42.6	48.9	8.5	18.0	82.0	46.5	68.1
20	10.8	46.2	45.8	8.0	53.1	46.9	37.8	33.7
20	12.5	38.1	56.7	5.2	53.0	47.0	40.2	54.6
54	1.6	43.5	24.5	32.1	6.1	93.9	83.5	55.5
28	9.0	45.1	48.9	6.1	43.8	56.3	43.7	50.3
—	26.8	41.0	55.5	3.6	75.0	25.1	17.8	57.8
11	11.2	41.6	40.6	17.8	62.1	37.9	29.4	21.2
52	1.2	44.9	50.5	4.5	37.9	62.1	46.2	47.9
—	14.5	37.9	61.3	0.8	38.5	61.5	58.2	62.5
—	0.7	54.4	37.7	7.9	22.6	77.4	73.3	61.5

第9表 産業別、規模別、産前産後休

産 業	計	定 め あ り	規 定 の 方 法 別 (規定ありの事業所)		
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則
産 業 計	100.0	98.1	5.8	33.3	59.6
D 鉱 業	100.0	93.3	14.3	14.3	71.4
E 建 設 業	100.0	94.1	5.0	50.0	43.8
F 製 造 業 (計)	100.0	99.0	5.7	27.3	66.6
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	100.0	18.1	1.2	80.7
20 織 維 工 業	100.0	100.0	6.9	5.1	88.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	100.0	13.3	26.7	60.0
22 木材、木製品製造業	100.0	100.0	14.3	42.9	42.9
23 家具、装備品製造業	100.0	100.0	—	66.7	33.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	98.1	3.9	33.3	62.8
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	98.0	—	41.7	58.3
26 化 学 工 業	100.0	99.4	2.4	34.3	62.7
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	96.2	12.0	4.0	84.0
28 ゴム製品製造業	100.0	100.0	—	38.3	61.7
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	80.0	—	25.0	75.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	100.0	5.6	33.3	61.1
31 鉄 鋼 業	100.0	99.0	1.0	14.3	82.7
32 非鉄金属製造業	100.0	98.5	9.0	6.0	84.8
33 金属製品製造業	100.0	100.0	6.6	36.1	57.4
34 一般機械器具製造業	100.0	97.9	7.1	37.0	56.0
35 電気機械器具製造業	100.0	99.3	5.5	28.2	66.3
36 輸送用機械器具製造業	100.0	98.6	3.7	40.4	55.4
37 精密機械器具製造業	100.0	98.4	8.2	31.1	57.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	100.0	2.9	32.4	64.7
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	93.8	7.2	47.3	43.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	97.8	5.7	50.6	37.9
I 不 動 産 業	100.0	100.0	—	60.0	40.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	96.9	5.6	35.8	56.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	100.0	3.8	23.1	65.4
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	97.5	7.0	73.0	13.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	88.5	4.3	95.7	—
80 娯 楽 業	100.0	100.0	70.0	10.0	20.0
88 医 療 業	100.0	100.0	—	76.6	14.3
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	—	50.0	50.0
84 協 同 組 合	100.0	100.0	—	—	100.0

業規定の内容別事業所の構成

規 模 500人以上

=100%) 内規等	定 め な し	休 業 期 間			休 業 中 の 賃 金			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合
		産前産後 各6週間	産前産後 通算して 12週間	左を上回 る	無 給	有 給	うち 100%有給	
1.3	1.9	42.2	36.9	20.9	55.7	44.3	31.6	63.4
—	6.7	46.7	53.3	—	73.3	26.7	—	46.7
1.3	5.9	55.3	36.5	8.2	49.4	50.6	45.9	65.9
0.4	1.0	44.0	31.1	24.9	68.6	31.5	17.6	63.6
—	—	38.6	53.0	8.4	32.5	67.5	49.4	67.5
—	—	50.3	34.9	14.9	81.7	18.3	8.6	60.0
—	—	33.3	46.7	20.0	100.0	—	—	73.3
—	—	57.1	42.9	—	78.6	21.4	7.1	100.0
—	—	50.0	50.0	—	66.7	33.3	16.7	66.7
—	1.9	55.8	30.8	13.5	55.8	44.2	25.0	75.0
—	2.0	26.5	38.8	34.7	36.7	63.3	59.2	59.2
0.6	0.6	45.9	24.7	29.4	61.8	38.2	20.6	71.2
—	3.8	46.2	11.5	42.3	65.4	34.6	34.6	61.5
—	—	59.6	25.5	14.9	57.4	42.6	25.5	66.0
—	20.0	40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	20.0	60.0
—	—	51.4	30.6	18.1	68.1	31.9	75.0	76.4
2.0	1.0	54.6	39.4	6.1	76.8	23.2	18.2	64.6
—	1.5	49.3	29.9	20.9	76.1	23.9	9.0	71.6
—	—	49.2	42.6	8.2	80.3	19.7	13.1	59.0
—	2.1	50.5	35.1	14.4	73.4	26.6	14.4	18.6
—	0.7	23.6	16.7	59.7	64.2	35.8	9.2	69.6
0.5	1.4	50.5	35.3	14.2	78.0	22.0	11.5	72.5
3.3	1.6	40.3	25.8	33.9	69.4	30.6	9.7	77.4
—	—	38.2	26.5	35.3	76.5	23.5	5.9	79.4
2.4	6.2	38.2	33.7	28.1	47.8	52.3	33.7	70.2
5.7	2.2	56.2	32.6	11.2	10.1	89.9	66.3	70.8
—	—	80.0	20.0	—	—	100.0	40.0	40.0
2.3	3.1	23.3	71.7	5.0	22.7	77.3	75.6	58.5
7.7	—	80.8	15.4	3.9	7.7	92.3	42.3	73.1
6.1	2.5	48.3	28.8	22.9	28.8	71.2	66.1	59.3
—	11.5	53.9	46.2	—	80.8	19.2	15.4	61.5
—	—	50.0	40.0	10.0	50.0	50.0	40.0	50.0
9.1	—	42.9	23.4	33.8	6.5	93.5	90.9	61.0
—	—	100.0	—	—	75.0	25.0	—	50.0
—	—	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—

第9表 産業別、規模別、産前産後休

業規定の内容別事業所の構成

規模 100～499人

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)		
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則
産 業 計	100.0	90.8	4.7	57.7	35.5
D 鉱 業	100.0	93.5	9.3	48.8	41.9
E 建 設 業	100.0	85.0	2.4	68.0	26.4
F 製 造 業 (計)	100.0	95.1	5.0	60.8	32.5
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	95.5	5.6	67.4	26.2
20 繊 維 工 業	100.0	94.5	2.9	46.4	47.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	95.7	5.6	77.8	11.1
22 木材、木製品製造業	100.0	97.7	7.0	65.1	27.9
23 家具、装備品製造業	100.0	89.3	4.0	76.0	20.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	95.7	2.2	84.4	13.3
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	100.0	9.4	62.5	25.0
26 化 学 工 業	100.0	96.3	1.9	61.5	36.5
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	88.9	—	87.5	12.5
28 ゴム製品製造業	100.0	93.0	2.5	65.0	32.5
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	12.5	62.5	25.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	94.4	5.9	66.7	25.5
31 鉄 鋼 業	100.0	92.6	8.0	48.0	44.0
32 非鉄金属製造業	100.0	100.0	5.1	48.7	46.2
33 金属製品製造業	100.0	91.3	4.8	65.1	28.6
34 一般機械器具製造業	100.0	94.1	9.4	56.3	34.4
35 電気機械器具製造業	100.0	97.9	4.2	55.8	35.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	93.9	3.2	59.7	35.5
37 精密機械器具製造業	100.0	95.5	4.8	52.4	42.9
38・39 武器・その他の製造業	100.0	92.1	2.9	68.6	28.6
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	82.1	2.9	69.5	25.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.2	2.7	55.9	37.8
I 不 動 産 業	100.0	93.6	2.3	75.0	20.5
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	89.0	7.0	42.6	48.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	97.7	3.6	25.3	65.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	98.4	0.4	76.8	22.2
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	86.7	—	92.3	7.7
80 娯 楽 業	100.0	100.0	—	84.6	11.5
88 医 療 業	100.0	100.0	—	75.0	25.0
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	16.7	33.3	50.0
84 協 同 組 合	100.0	100.0	—	69.2	30.8

規 定 な し	内 規 等	休 業 期 間			休 業 中 の 賃 金			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合
		産前産後 各6週間	産前産後 通算して 12週間	左を上回 る	無 給	有 給	うち 100%有給	
21	9.2	45.5	46.7	7.9	65.4	34.6	27.0	57.5
—	6.5	41.3	52.2	6.5	93.5	6.5	4.3	54.4
3.2	15.0	45.6	52.4	2.0	64.0	36.1	29.3	57.1
1.7	4.9	48.8	42.7	8.5	81.8	18.2	12.5	57.1
0.8	4.6	42.4	46.2	11.4	74.2	25.8	22.0	24.2
2.9	5.5	54.8	41.1	4.1	86.3	13.7	8.2	67.1
5.6	4.3	55.3	42.6	2.1	98.9	1.1	1.0	66.0
—	2.3	40.9	59.1	—	77.3	22.7	13.6	68.2
—	10.7	60.7	39.3	—	85.7	14.3	7.1	75.0
—	4.3	44.7	51.1	4.3	83.0	17.0	14.9	68.1
3.1	—	37.5	50.0	12.5	81.3	18.8	18.8	73.1
—	3.7	50.0	33.3	16.7	59.3	40.7	25.9	66.7
—	11.1	55.6	22.2	22.2	55.6	44.4	44.4	88.9
—	7.0	48.8	46.5	4.7	74.4	25.6	7.0	67.4
—	—	50.0	50.0	—	87.5	12.5	12.5	87.5
2.0	5.6	48.2	48.2	3.7	79.6	20.4	14.8	83.3
—	7.4	48.2	44.4	5.9	74.1	25.9	18.5	63.0
—	—	43.6	41.0	15.4	89.7	10.3	7.7	64.1
1.6	8.7	56.5	40.6	2.9	91.3	8.7	4.3	68.1
—	5.9	52.9	41.2	5.9	76.5	23.5	17.6	47.1
4.2	2.1	43.3	35.1	21.7	84.5	15.5	7.2	57.7
1.6	6.1	51.5	43.9	4.6	92.4	7.6	6.1	39.4
—	4.6	61.4	38.6	—	86.4	13.6	6.8	70.5
—	7.9	39.5	60.5	—	79.0	21.1	13.2	65.8
2.2	17.9	49.4	43.5	7.1	67.3	32.7	26.8	56.0
3.6	9.8	52.9	36.6	10.6	22.0	78.1	55.3	42.3
2.3	6.4	40.4	44.7	14.9	53.2	46.8	40.4	66.0
2.3	11.0	35.2	57.2	7.6	52.4	47.6	40.0	58.6
6.0	2.4	60.0	17.7	22.4	8.2	91.8	78.8	56.5
0.6	1.6	52.7	39.8	7.6	40.4	59.6	39.4	67.4
—	13.3	33.3	66.7	—	73.3	26.7	26.7	53.3
3.9	—	30.8	57.7	11.5	53.9	46.2	42.3	69.2
—	—	62.5	31.3	6.3	37.5	62.5	31.3	68.8
—	—	16.7	66.7	16.7	33.3	66.7	50.0	83.3
—	—	61.5	23.1	15.4	—	100.0	92.3	69.2

第9表 産業別、規模別、産前産後休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)		
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則
産 業 計	100.0	81.8	6.6	74.7	16.5
D 鉱 業	100.0	77.6	7.9	77.6	11.8
E 建 設 業	100.0	60.6	9.9	76.7	10.5
F 製 造 業 (計)	100.0	82.9	6.2	82.8	9.1
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	81.5	4.6	87.5	5.7
20 織 維 工 業	100.0	88.3	9.4	67.9	20.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	75.7	13.1	79.8	6.0
22 木材、木製品製造業	100.0	66.2	4.3	87.2	8.5
23 家具、装備品製造業	100.0	85.7	2.1	93.8	4.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	92.2	4.3	87.2	8.5
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	83.7	7.3	63.4	22.0
26 化 学 工 業	100.0	90.2	4.4	76.1	17.4
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	75.0	—	100.0	—
28 ゴム製品製造業	100.0	76.0	5.3	84.2	10.5
29 なめし皮革、同製品・毛皮製造業	100.0	76.5	23.1	61.5	15.4
30 窯業、土石製品製造業	100.0	83.1	7.3	88.4	2.9
31 鉄 鋼 業	100.0	90.3	—	89.3	7.1
32 非鉄金属製造業	100.0	83.3	4.0	88.0	8.0
33 金属製品製造業	100.0	85.5	2.1	89.4	6.4
34 一般機械器具製造業	100.0	80.0	8.3	80.6	8.3
35 電気機械器具製造業	100.0	86.9	4.1	89.0	6.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	73.7	11.9	69.1	14.3
37 精密機械器具製造業	100.0	65.2	20.0	66.7	13.3
38・39 武器、その他の製造業	100.0	95.7	2.2	93.3	2.2
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	77.2	6.8	77.8	12.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	95.0	8.8	66.1	24.6
I 不 動 産 業	100.0	88.1	1.0	87.5	9.6
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	86.0	5.8	49.4	43.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.8	10.0	50.0	36.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	89.5	3.1	85.6	8.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	70.8	—	100.0	—
80 娯 楽 業	100.0	85.0	—	88.2	11.8
88 医 療 業	100.0	98.4	3.2	85.7	4.8
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	84.6	—	90.9	9.1
84 協 同 組 合	100.0	89.3	8.0	72.0	20.5

業規定の内容別事業所の構成

規 模 30～99人

内規等	規定 な し	休 業 期 間			休 業 中 の 賃 金			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合
		産前産後 各6週間	産前産後 通算して 12週間	左を上回 る	無 給	有 給	うち 100%有給	
2.2	18.2	48.5	48.4	3.2	66.5	33.6	25.2	53.9
2.6	22.5	53.1	42.9	4.1	88.8	11.2	25.2	50.0
2.9	39.4	56.7	42.3	1.1	78.5	21.5	18.0	39.4
2.0	17.1	50.6	48.1	1.4	88.3	11.7	9.4	57.0
2.3	18.5	43.5	56.5	—	79.6	20.4	16.6	57.4
1.9	11.7	33.3	66.7	—	96.7	3.3	3.3	51.7
1.2	24.3	43.2	55.0	1.8	92.8	7.2	2.7	56.8
—	33.8	62.0	38.0	—	94.4	5.6	4.2	43.7
—	14.3	51.8	48.2	—	98.2	1.8	—	60.7
—	7.8	52.9	47.1	—	88.2	11.8	11.7	68.6
7.3	16.3	67.4	30.6	2.0	81.6	18.4	16.3	61.2
2.2	9.8	66.7	31.4	2.0	64.7	35.3	21.6	64.7
—	25.0	50.0	50.0	—	100.0	—	—	50.0
—	24.0	76.0	24.0	—	96.0	4.0	—	52.0
—	23.5	47.1	47.1	5.9	94.1	5.9	5.9	58.8
1.5	16.9	59.0	39.8	1.2	81.9	18.1	14.5	53.0
3.6	9.7	41.9	51.6	6.5	90.3	9.7	6.5	61.3
—	16.7	60.0	33.3	6.7	93.3	6.7	6.7	60.0
2.1	14.6	36.4	58.2	5.5	83.6	16.4	16.4	60.0
2.8	20.0	62.2	37.8	—	95.6	4.4	2.2	68.9
—	13.1	56.0	44.1	—	92.9	7.1	6.0	61.9
4.8	26.2	57.9	40.4	1.8	87.7	12.3	8.8	47.4
—	34.8	65.2	34.8	—	91.3	8.7	8.7	30.4
2.2	4.3	46.8	51.1	2.1	91.5	8.5	8.5	57.5
3.4	22.8	51.9	47.0	1.1	67.5	32.5	25.7	53.0
0.6	5.0	41.7	50.0	8.3	17.8	82.2	45.6	70.0
1.9	18.9	46.6	46.6	0.8	64.2	45.8	37.3	54.2
1.7	14.0	41.0	55.5	3.5	55.0	45.0	38.5	51.5
5.0	1.2	33.3	28.4	38.3	4.9	95.1	87.7	54.3
3.1	10.5	43.6	51.1	5.4	44.7	55.3	45.9	46.8
—	29.2	41.7	54.2	4.2	75.0	25.0	16.7	58.3
—	15.0	45.0	35.0	20.0	65.0	35.0	37.5	50.0
6.1	1.6	40.6	56.3	3.1	39.1	60.9	48.4	42.2
—	15.4	38.5	61.5	—	38.5	61.5	53.8	61.5
—	10.7	53.6	39.3	7.1	25.0	75.0	71.4	60.7

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

産 業	計	規 定 あ り	規定の方 (規定ありの事)	
			労働協約	就業規則
産 業 計	100.0	45.6	11.4	56.6
D 鉱 業	100.0	46.5	9.7	61.2
E 建 設 業	100.0	26.1	17.6	63.5
F 製 造 業 (計)	100.0	47.0	11.5	63.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	38.8	17.6	66.3
20 織 維 工 業	100.0	55.3	15.8	42.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	42.5	15.2	74.7
22 木材、木製品製造業	100.0	27.4	19.7	67.9
23 家具、装備品製造業	100.0	34.9	11.6	79.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	45.5	6.2	66.0
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	36.4	11.4	52.3
26 化 学 工 業	100.0	65.5	4.7	61.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	57.4	7.7	38.5
28 プラスチック製品製造業	100.0	56.2	6.9	57.2
29 なめしがいねん製品・毛皮製造業	100.0	32.5	20.0	57.5
30 窯業、土石製品製造業	100.0	58.0	3.1	86.5
31 鉄 鋼 業	100.0	50.6	4.5	59.7
32 非鉄金属製造業	100.0	53.1	8.9	35.5
33 金属製品製造業	100.0	41.7	12.4	68.3
34 一般機械器具製造業	100.0	48.4	8.4	68.8
35 電気機械器具製造業	100.0	49.2	10.3	53.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	53.9	16.5	56.3
37 精密機械器具製造業	100.0	51.9	12.7	55.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	43.8	12.6	72.4
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	37.7	12.7	63.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	48.3	10.0	58.3
I 不 動 産 業	100.0	36.5	1.9	80.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	56.1	11.4	30.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	85.5	8.9	48.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	49.9	7.0	71.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	25.3	28.1	71.5
80 娯 楽 業	100.0	44.1	10.5	66.0
88 医 療 業	100.0	57.3	4.3	73.7
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	55.2	-	70.0
84 協 同 組 合	100.0	53.5	7.4	70.5

の内容別事業所の構成

				規 模 計			
法別構成 業所=100%)		規 な し	定 し	休 業 期 間		休 業 中 の 賃 金	
労働協約と 就 業 規 則	内 規 等			生後1年間 1日2回 30分又は 1日1回 60分	左を上回る 規定	無 給	有 給
26.1	6.0	54.4	95.6	4.4	65.6	34.4	
26.7	2.4	53.5	98.9	1.1	64.8	35.2	
11.5	7.3	73.9	99.5	0.5	76.0	24.0	
20.0	5.5	53.0	99.0	1.0	70.8	29.2	
15.5	0.6	61.2	97.7	2.3	71.3	28.7	
36.5	5.6	44.7	98.6	1.4	57.7	42.7	
5.7	4.4	57.5	99.9	0.1	77.7	22.3	
11.4	1.0	72.6	100.0	—	76.6	23.4	
5.1	4.3	65.1	99.8	0.1	88.0	12.0	
18.0	9.8	54.5	99.6	0.4	67.5	32.5	
23.1	13.2	63.6	98.9	1.1	68.1	31.9	
30.2	4.0	34.5	99.5	0.5	55.9	44.1	
33.3	20.5	42.6	100.0	—	54.4	45.6	
27.0	8.8	43.8	97.5	2.5	58.7	41.3	
22.5	—	67.5	100.0	—	95.9	4.1	
8.1	2.3	42.0	100.0	0.0	74.8	25.2	
29.6	6.1	49.4	99.7	0.3	65.5	34.5	
46.3	9.3	46.9	97.5	2.5	60.8	39.2	
9.6	9.7	58.3	99.9	0.1	77.4	22.6	
17.0	5.8	51.6	98.6	1.4	68.7	31.3	
31.0	5.3	50.8	98.4	1.6	70.7	29.3	
16.5	10.5	46.1	98.7	1.3	73.3	26.7	
23.6	8.2	48.1	99.1	2.9	72.4	27.6	
11.2	3.7	35.7	99.5	0.5	80.4	19.6	
16.7	7.5	62.3	98.7	1.3	72.2	27.8	
24.0	7.7	51.7	97.9	2.1	60.8	39.2	
7.6	10.5	63.5	98.6	1.4	80.9	19.1	
56.5	1.6	43.9	78.3	21.7	52.2	47.8	
31.7	10.8	14.5	97.5	2.5	13.7	86.3	
9.0	12.2	50.1	99.6	0.4	54.0	46.0	
—	0.4	74.7	100.0	—	74.9	25.1	
10.5	13.0	55.9	98.8	1.2	69.8	30.2	
4.6	17.5	42.7	99.5	0.5	41.4	58.1	
29.9	—	44.8	99.2	0.8	75.4	24.6	
14.8	7.4	46.5	100.0	—	49.7	50.3	

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

の内容別事業所の構成

規模 500人以上

産 業	計	規 定 あ り	規定の方 (規定ありの事)	
			労働協約	就業規則
産 業 計	100.0	79.2	8.0	36.5
D 鉱 業	100.0	93.9	14.3	7.1
E 建 設 業	100.0	49.4	7.1	42.9
F 製 造 業 (計)	100.0	83.8	7.2	35.3
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	84.3	10.0	32.9
20 織 維 工 業	100.0	96.0	9.5	8.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	80.0	25.0	25.0
22 木材、木製品製造業	100.0	71.4	10.0	50.0
23 家具、装備品製造業	100.0	66.7	—	50.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	84.6	9.1	36.4
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	89.8	—	50.0
26 化 学 工 業	100.0	86.5	3.4	44.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	80.8	14.3	23.8
28 ゴム製品製造業	100.0	91.5	2.3	44.2
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	80.0	—	75.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	88.9	7.8	43.8
31 鉄 鋼 業	100.0	70.7	2.9	25.7
32 非鉄金属製造業	100.0	80.6	9.3	18.5
33 金属製品製造業	100.0	75.4	4.3	41.3
34 一般機械器具製造業	100.0	69.7	8.4	44.3
35 電気機械器具製造業	100.0	90.8	6.8	32.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	78.4	6.4	52.6
37 精密機械器具製造業	100.0	82.3	19.6	31.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	100.0	2.9	26.5
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	53.4	23.2	34.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	70.8	9.5	36.5
I 不 動 産 業	100.0	60.0	33.3	33.3
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	81.2	8.6	32.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	88.5	4.3	39.1
L サービス業 (計)	100.0	70.3	—	78.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	15.4	—	75.0
80 娯 楽 業	100.0	30.0	—	66.7
88 医 療 業	100.0	96.1	—	81.1
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	50.0	—	—
84 協 同 組 合	100.0	—	—	—

法別構成 業所=100%		規 定 な し	休 業 期 間		休 業 中 の 賃 金	
労働協約と 就業規則	内 規 等		生後1年間 1日2回 30分又は 1日1回 60分	左を上回る 規定	無 給	有 給
51.8	3.7	20.7	86.0	14.0	37.1	62.9
78.6	—	6.7	80.0	20.0	6.7	93.3
45.2	4.8	50.6	90.6	9.4	60.0	40.0
55.2	2.5	16.2	93.8	6.2	38.8	61.2
57.1	—	15.7	74.7	25.3	24.1	75.9
79.2	2.4	4.0	94.3	5.7	24.0	76.0
50.0	—	20.0	86.7	13.3	46.7	53.3
40.0	—	28.6	100.0	—	64.3	35.7
50.0	—	33.3	83.3	16.6	50.0	50.0
50.0	4.5	15.4	94.2	5.8	21.2	78.8
43.2	6.8	10.2	83.7	16.3	14.3	85.7
49.0	2.7	13.5	96.5	3.5	32.4	67.6
52.4	9.5	19.2	100.0	—	42.3	57.7
53.5	—	8.5	89.4	10.6	21.3	78.7
25.0	—	20.0	100.0	—	40.0	60.0
45.3	3.1	11.1	98.6	1.4	26.4	73.6
70.0	1.4	29.3	97.0	3.0	48.6	51.5
72.2	—	19.4	97.1	3.0	43.3	56.7
52.2	2.2	24.6	96.7	3.3	45.9	54.1
45.8	1.5	30.3	92.6	7.4	52.7	47.3
59.4	1.9	9.2	96.2	3.8	38.6	61.4
38.6	2.3	21.6	93.1	6.9	52.8	47.2
37.3	11.8	17.7	95.2	4.8	45.2	54.8
70.6	—	—	100.0	—	52.9	47.1
36.8	5.3	46.6	86.5	13.5	52.2	47.8
36.5	17.5	29.2	75.2	24.7	34.8	65.2
—	33.3	40.0	80.0	20.0	40.0	60.0
56.2	3.1	18.7	48.7	51.3	22.1	77.9
47.8	8.7	11.5	96.2	3.8	11.5	88.5
9.8	12.0	29.7	85.6	14.4	29.7	70.3
—	25.0	84.6	100.0	—	92.3	7.7
—	33.3	70.0	80.0	20.0	70.0	30.0
8.1	10.8	3.9	80.5	19.5	1.3	98.7
100.0	—	50.0	100.0	—	50.0	50.0
—	—	100.0	100.0	—	100.0	—

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

産 業	計	規 定 あ り	規定の方 (規定ありの事)	
			労働協約	就業規則
産 業 計	100.0	55.8	8.3	48.1
D 鉱 業	100.0	67.4	16.1	51.6
E 建 設 業	100.0	42.9	6.3	61.9
F 製 造 業 (計)	100.0	58.7	9.1	54.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	55.3	9.6	61.6
20 織 維 工 業	100.0	76.7	12.5	39.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	54.3	11.8	66.7
22 木材、木製品製造業	100.0	59.1	23.1	50.0
23 家具、装備品製造業	100.0	28.6	25.0	75.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	61.7	6.9	82.8
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	56.3	11.1	50.0
26 化 学 工 業	100.0	77.8	2.4	50.0
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	66.7	—	83.3
28 ゴム製品製造業	100.0	65.1	7.1	53.6
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	100.0	37.5	33.3	33.3
30 窯業、土石製品製造業	100.0	64.8	5.7	60.0
31 鉄 鋼 業	100.0	55.6	—	40.0
32 非鉄金属製造業	100.0	64.1	8.0	36.0
33 金属製品製造業	100.0	37.7	11.5	34.6
34 一般機械器具製造業	100.0	55.9	5.3	68.4
35 電気機械器具製造業	100.0	57.7	8.9	50.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	53.0	14.3	57.1
37 精密機械器具製造業	100.0	54.5	12.5	50.0
38・39 武器、その他の製造業	100.0	57.9	4.5	68.2
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	44.0	6.8	54.0
H 金 融、保 險 業	100.0	51.2	4.8	50.8
I 不 動 産 業	100.0	55.3	3.8	80.8
J 運 輸、通 信 業	100.0	61.4	9.0	34.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	85.9	9.6	34.2
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	47.6	3.0	55.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	—	—	—
80 娯 楽 業	100.0	42.3	9.1	63.6
88 医 療 業	100.0	56.3	—	55.6
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	83.3	—	60.0
84 協 同 組 合	100.0	53.8	14.3	42.9

の内容別事業所の構成

規 模 100～499人

法別構成 業所=100%)		規 定 な し	休 業 期 間		休業中の賃金	
労働協約と 就業規則	内 規 等		生後1年間 1日2回 30分又は 1日1回 60分	左を上回る 規定	無 給	有 給
38.7	4.8	44.1	92.1	7.9	60.2	39.8
29.0	3.2	32.6	97.8	2.2	47.8	52.2
25.4	6.3	57.1	97.3	2.7	64.6	35.4
32.3	4.5	41.3	97.6	2.4	62.7	37.3
27.4	1.4	44.7	93.9	6.1	63.6	36.4
44.6	3.6	23.3	95.9	4.1	46.6	53.4
11.8	9.8	45.7	100.0	—	73.4	26.6
23.1	3.8	40.9	100.0	—	61.4	38.6
—	—	71.4	100.0	—	82.1	17.9
10.3	—	38.3	100.0	—	57.4	42.6
22.2	16.7	43.7	96.9	3.1	65.6	34.4
42.9	4.8	22.2	100.0	—	44.4	55.6
16.7	—	33.3	100.0	—	44.4	55.6
35.7	3.6	34.9	97.7	2.3	48.8	51.2
33.3	—	62.5	100.0	—	87.5	12.5
31.4	2.8	35.2	100.0	—	61.1	38.9
53.3	6.7	44.4	100.0	—	59.3	40.7
48.0	8.0	35.9	94.9	5.1	53.8	46.2
38.5	15.4	62.3	100.0	—	78.3	21.7
26.3	—	44.1	97.1	2.9	58.8	41.2
35.7	5.4	42.3	96.9	3.1	63.9	36.1
70.0	8.6	47.0	98.5	1.5	74.2	25.8
33.3	4.2	45.5	100.0	—	79.5	20.5
27.3	—	42.1	97.4	2.6	73.7	26.3
33.8	5.4	56.0	98.8	1.2	72.6	27.4
30.2	14.3	48.8	95.9	4.1	90.2	9.8
15.4	—	44.7	93.6	6.4	61.7	38.3
55.1	1.1	38.6	77.2	22.8	49.0	51.0
43.8	12.3	14.1	92.9	7.1	14.1	85.9
21.9	19.7	52.4	99.0	1.0	58.8	41.2
—	—	100.0	100.0	—	100.0	—
9.1	18.2	57.7	96.2	3.8	69.2	30.8
22.2	22.2	43.8	100.0	0.0	50.0	50.0
40.0	—	16.7	83.3	16.7	50.0	50.0
28.6	14.3	46.2	100.0	—	46.2	53.8

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

産 業	計	規 定 あ り	規定の方 (規定ありの事)	
			労働協約	就業規則
産 業 計	100.0	40.7	13.1	62.2
D 鉱 業	100.0	40.8	7.5	70.0
E 建 設 業	100.0	22.9	21.5	64.6
F 製 造 業 (計)	100.0	39.6	13.6	72.9
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	30.6	24.2	72.7
20 繊 維 工 業	100.0	43.3	19.2	60.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	38.7	16.3	79.1
22 木材、木製品製造業	100.0	22.5	18.8	75.0
23 家具、装備品製造業	100.0	35.7	10.0	80.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	37.3	5.3	63.2
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	30.6	13.3	53.3
26 化 学 工 業	100.0	51.0	7.7	80.8
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	25.0	—	—
28 ゴム製品製造業	100.0	40.0	10.0	70.0
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	100.0	29.4	20.0	60.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	55.4	2.2	95.7
31 鉄 鋼 業	100.0	45.2	7.1	78.6
32 非鉄金属製造業	100.0	33.3	10.0	50.0
33 金属製品製造業	100.0	41.8	13.0	78.3
34 一般機械器具製造業	100.0	42.2	10.5	73.7
35 電気機械器具製造業	100.0	34.5	13.8	69.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	49.1	21.4	57.1
37 精密機械器具製造業	100.0	43.5	10.0	70.0
38・39 武器・その他の製造業	100.0	38.3	16.7	77.8
G 卸売業、小売業	100.0	35.4	14.7	67.4
H 金融・保険業	100.0	47.8	10.5	59.3
I 不 動 産 業	100.0	32.2	—	81.6
J 運輸・通信業	100.0	51.0	13.7	26.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	85.2	8.7	56.5
L サービス業 (計)	100.0	49.9	8.0	74.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	29.2	28.5	71.4
80 娯 楽 業	100.0	45.0	11.1	60.7
88 医 療 業	100.0	56.3	5.6	77.8
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	53.8	—	71.4
84 協 同 組 合	100.0	53.6	6.7	73.3

の内容別事業所の構成

規 模 30~99人

法別構成 業所=100%		規 定 な し	休 業 期 間		休業中の賃金	
			生後1年間 1日2回 30分又は 1日1回 60分	左を上回る 規定	無 給	有 給
労働協約と 就業規則	内 規 等					
17.9	6.8	59.3	97.1	2.9	68.7	31.3
20.0	2.5	59.2	100.0	—	70.4	29.6
6.2	7.7	77.1	100.0	—	78.2	21.8
7.0	6.6	60.4	99.9	0.1	76.6	23.4
3.0	—	69.4	100.0	—	75.9	24.1
23.1	7.7	56.7	100.0	—	65.0	35.0
2.3	2.3	61.3	100.0	—	79.3	20.7
6.3	—	77.5	100.0	—	78.9	21.1
5.0	5.0	64.3	100.0	—	89.3	10.7
15.8	15.8	62.7	100.0	—	74.5	25.5
20.0	13.3	69.4	100.0	—	71.4	28.6
7.7	3.8	49.0	100.0	—	70.6	29.4
—	100.0	75.0	100.0	—	75.0	25.0
—	20.0	60.0	100.0	—	76.0	24.0
20.0	—	70.6	100.0	—	100.0	—
—	2.3	44.6	100.0	—	79.5	20.5
7.1	7.1	54.8	100.0	—	71.0	29.0
20.0	20.0	66.7	100.0	—	73.3	26.7
—	8.7	58.2	100.0	—	78.2	21.8
5.3	10.5	57.8	100.0	—	75.6	24.4
10.3	6.9	65.5	100.0	—	82.1	17.9
7.1	14.3	50.9	100.0	—	77.2	22.8
10.0	10.0	56.5	95.7	4.3	73.9	26.1
—	5.6	61.7	100.0	—	83.0	17.0
9.5	8.4	64.6	98.9	1.1	72.4	27.6
23.3	7.0	52.2	98.3	1.7	58.9	41.1
5.3	13.2	67.8	100.0	—	85.6	14.4
57.8	2.0	49.0	80.5	19.5	56.0	44.0
24.6	10.1	14.8	100.0	—	13.6	86.4
6.7	10.8	50.0	100.0	—	53.6	46.4
—	—	70.8	100.0	—	70.8	29.2
11.1	11.1	55.0	100.0	—	70.0	30.0
—	16.7	43.8	100.0	—	40.6	59.4
28.6	—	46.2	100.0	—	76.9	23.1
13.3	6.7	46.4	100.0	—	50.0	50.0

第11表 産業別規模別生理休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則	内 規 等
産 業 計	100.0	80.2	5.6	69.6	22.7	2.1
D 鉱 業	100.0	76.3	5.5	74.5	18.8	1.1
E 建 設 業	100.0	57.9	6.4	75.2	14.0	4.5
F 製 造 業 (計)	100.0	79.9	6.5	71.2	20.3	2.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	74.7	8.2	74.1	16.2	1.4
20 織 維 工 業	100.0	88.8	9.9	57.5	30.9	1.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	65.9	7.6	73.7	12.3	6.3
22 木 材、木 製 品 製 造 業	100.0	53.3	6.3	81.8	10.7	1.2
23 家 具、装 備 品 製 造 業	100.0	73.2	2.8	90.1	5.0	2.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	86.4	5.7	79.4	13.3	1.6
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	81.8	5.2	64.0	26.2	4.6
26 化 学 工 業	100.0	90.7	4.5	62.9	31.7	0.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	89.7	4.9	50.8	44.3	-
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	83.8	12.2	60.3	27.4	-
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	41.5	15.7	45.1	25.5	13.7
30 窯業、土石製品製造業	100.0	73.8	8.5	81.8	8.0	1.7
31 鉄 鋼 業	100.0	85.2	3.6	64.8	25.5	6.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	91.6	7.6	48.0	42.8	1.6
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	82.9	1.3	86.1	12.3	0.4
34 一般機械器具製造業	100.0	85.4	6.9	70.3	22.9	-
35 電気機械器具製造業	100.0	83.8	5.0	65.9	26.9	2.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	84.1	9.5	64.2	23.4	3.0
37 精密機械器具製造業	100.0	81.9	8.8	62.0	26.4	2.9
38・39 武器、その他の製造業	100.0	83.1	3.0	83.3	11.2	2.6
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	81.6	3.4	81.3	14.0	1.4
H 金 融・保 険 業	100.0	91.1	6.4	68.4	22.9	2.4
I 不 動 産 業	100.0	63.2	1.1	75.3	17.6	6.0
J 運 輸・通 信 業	100.0	87.0	5.7	48.5	44.1	1.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.4	7.7	45.2	41.8	5.3
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	79.6	3.7	85.0	9.1	2.2
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	68.9	0.1	99.7	0.1	-
80 娯 楽 業	100.0	80.0	-	87.0	13.0	-
88 医 療 業	100.0	79.3	4.6	87.2	5.1	3.2
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	92.7	-	89.1	10.9	-
84 協 同 組 合	100.0	83.8	7.7	65.6	22.8	3.9

暇規定の内容別事業所の構成

規 定 な し	規 模 計							
	休 業 中 の 賃 金 注)							
	有給日数別構成(有給の事業所数=100%)							
	無 給	有 給	毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日	2 日	3 日	必要日数	1 3 日 まで	1 4 日 以上
19.8	45.3	54.7	21.7	29.7	6.9	39.8	1.4	0.6
23.7	65.4	34.7	5.7	25.2	19.5	48.8	0.8	-
42.1	54.9	45.1	16.6	21.6	3.6	55.5	2.6	-
20.1	58.8	41.2	33.6	28.5	4.9	29.3	2.7	1.0
25.3	61.2	38.8	29.3	29.5	3.5	33.2	3.9	0.6
11.2	47.4	52.6	31.9	39.7	2.4	26.0	-	-
34.1	83.1	17.0	36.0	20.2	1.4	37.0	5.5	-
46.8	76.6	23.4	36.3	27.0	6.4	30.2	-	-
26.8	79.6	20.4	29.8	2.5	9.9	50.3	7.5	-
13.2	50.8	49.2	45.8	15.6	11.2	26.7	0.5	0.2
18.2	45.0	55.0	40.4	30.8	1.6	20.2	3.3	3.8
9.3	27.7	72.3	19.0	40.2	3.1	34.5	3.1	0.1
10.3	29.4	70.6	14.6	47.9	12.5	22.9	-	2.1
16.3	55.8	44.2	52.0	23.2	1.6	23.2	-	-
58.5	72.4	27.6	41.1	2.9	-	38.2	17.7	-
26.3	66.6	33.5	31.1	22.5	8.3	37.0	1.1	-
14.8	50.6	49.4	26.0	32.5	13.5	23.9	1.9	2.3
8.4	39.7	60.3	32.1	30.0	13.2	22.2	1.7	0.8
17.1	63.0	37.0	40.5	15.7	1.0	37.1	5.4	0.2
14.6	50.6	49.4	34.3	34.6	6.0	18.2	3.9	2.9
16.2	58.5	41.5	39.5	24.0	4.1	27.4	3.8	1.1
15.9	62.6	37.4	29.9	21.6	6.3	38.1	-	4.1
18.1	60.1	40.0	44.4	22.0	1.0	24.4	8.3	-
16.9	60.9	39.1	35.3	28.8	7.2	27.2	1.6	-
18.4	43.8	56.2	26.7	19.1	2.3	50.9	0.8	0.3
8.9	16.3	83.7	20.5	26.7	4.5	46.8	0.9	0.7
36.8	22.9	77.1	19.4	27.9	8.6	43.2	0.9	-
13.1	31.8	68.2	10.5	41.5	16.5	31.1	0.4	0.0
1.6	2.4	97.6	2.5	71.4	6.3	18.6	-	1.2
20.4	37.5	62.6	12.0	28.2	7.1	51.6	0.2	0.9
31.1	64.3	35.7	11.4	53.2	10.0	25.4	-	-
20.0	45.5	54.5	25.9	36.4	-	36.1	1.7	-
20.7	33.0	67.0	9.2	21.9	6.2	60.9	0.1	1.8
7.3	23.4	76.6	9.7	41.3	0.3	48.7	-	-
16.2	26.6	73.4	14.2	23.0	14.2	48.6	-	-

第11表 産業別規模別生理休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則	内 規 等
産 業 計	100.0	96.4	5.9	35.2	58.1	0.7
D 鉱 業	100.0	93.3	14.3	7.1	78.6	-
E 建 設 業	100.0	97.7	1.2	53.0	43.4	2.4
F 製 造 業 (計)	100.0	99.3	6.4	28.3	65.1	0.3
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	100.0	6.0	31.3	62.7	-
20 織 維 工 業	100.0	100.0	9.7	4.6	85.7	-
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	100.0	13.3	33.3	53.3	-
22 木材、木製品製造業	100.0	100.0	7.1	28.6	57.1	7.1
23 家具、装備品製造業	100.0	100.0	-	83.3	16.7	-
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	100.0	3.9	30.8	65.4	-
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	98.0	2.1	37.5	60.4	-
26 化 学 工 業	100.0	99.4	3.0	31.4	64.5	1.2
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	96.2	12.0	12.0	76.0	-
28 プラスチック製品製造業	100.0	91.5	34.9	2.3	62.8	-
29 皮革、同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	-	20.0	60.0	20.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	98.6	5.6	33.8	60.6	-
31 鉄 鋼 業	100.0	97.0	1.0	16.7	81.3	1.0
32 非鉄金属製造業	100.0	100.0	3.0	10.5	86.6	-
33 金属製品製造業	100.0	100.0	4.9	29.5	65.6	-
34 一般機械器具製造業	100.0	100.0	5.3	39.4	55.3	-
35 電気機械器具製造業	100.0	99.7	3.8	27.4	68.8	-
36 輸送用機械器具製造業	100.0	100.0	5.1	39.0	56.0	-
37 精密機械器具製造業	100.0	98.4	8.2	34.4	57.4	-
38・39 武器・その他の製造業	100.0	100.0	35.3	64.7	-	-
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	68.0	7.4	56.2	34.7	1.7
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	95.5	3.5	56.5	40.0	-
I 不 動 産 業	100.0	100.0	-	60.0	40.0	-
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	96.6	5.4	38.8	53.0	1.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	100.0	3.9	26.9	65.4	3.9
L サービス業 (計)	100.0	95.8	0.9	83.2	14.2	1.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	92.3	4.2	91.7	4.2	-
80 娯 楽 業	100.0	70.0	-	85.7	14.3	-
88 医 療 業	100.0	100.0	-	83.1	14.3	2.6
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
84 協 同 組 合	100.0	100.0	-	-	100.0	-

暇規定の内容別事業所の構成

規 定 な し	規 模 500人以上							
	休 業 中 の 賃 金 注)							
	無 給	有 給	有給日数別構成(有給の事業所数=100%)					
			毎 月 経 時 に つ き			年 間 通 して		
			1日	2日	3日	必要日数	13日まで	14日以上
3.6	17.2	82.8	18.4	42.5	9.1	27.3	1.7	1.1
6.7	46.7	53.3	-	12.5	50.0	25.0	12.5	-
2.4	18.8	81.2	8.7	17.4	5.8	68.1	-	-
0.8	18.1	81.9	22.7	43.4	9.1	21.3	2.0	1.5
-	24.1	75.9	12.7	55.6	3.2	27.0	1.6	-
-	12.6	87.4	15.0	69.9	2.6	12.4	-	-
-	73.3	26.7	25.0	75.0	-	-	-	-
-	28.6	71.4	70.0	10.0	-	20.0	-	-
-	83.3	16.7	-	-	-	100.0	-	-
-	9.6	90.4	25.5	36.2	23.4	8.5	4.3	2.1
2.0	6.1	93.9	10.9	63.0	10.9	13.0	2.2	-
0.6	9.4	90.6	14.9	50.0	7.1	22.7	4.6	0.7
3.9	7.7	92.3	4.2	62.5	16.7	12.5	-	4.2
8.5	21.3	78.7	62.2	13.5	-	24.3	-	-
-	20.0	80.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-
1.4	29.2	70.8	23.5	39.2	9.8	25.5	2.0	-
3.0	10.1	89.9	11.2	31.5	15.7	30.3	-	11.2
-	11.9	88.1	13.6	25.4	17.0	40.7	-	3.4
-	14.8	85.3	32.7	36.5	3.9	23.1	-	3.9
-	17.0	83.0	23.7	33.3	11.5	28.2	1.9	1.3
0.3	15.4	84.6	29.4	46.8	6.1	12.9	4.4	0.4
-	31.2	68.8	18.7	39.3	17.3	24.0	-	0.7
1.6	27.4	72.6	51.1	28.9	4.4	13.3	2.2	-
-	14.7	85.3	34.5	17.2	3.5	41.4	3.5	-
32.0	26.4	73.6	26.7	24.4	4.6	42.0	2.3	-
4.5	6.7	93.3	13.3	39.8	-	43.4	3.6	-
-	20.0	80.0	-	25.0	-	75.0	-	-
3.4	10.1	89.9	3.7	49.2	11.2	35.2	-	0.6
-	-	100.0	3.9	73.1	7.7	15.4	-	-
4.2	18.6	81.4	10.4	45.8	15.6	27.1	1.0	-
7.7	50.0	50.0	38.5	30.8	-	30.8	-	-
30.0	60.0	40.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-
-	3.9	96.1	4.1	50.0	18.9	25.7	1.4	-
-	-	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-

第11表 産業別規模別生理休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則	内 規 等
産 業 計	100.0	90.6	4.8	57.8	35.8	1.7
D 鉱 業	100.0	95.7	9.1	54.6	36.4	-
E 建 設 業	100.0	74.2	3.7	65.1	26.6	4.6
F 製 造 業 (計)	100.0	93.6	5.3	59.9	32.9	2.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	92.4	3.3	66.4	28.7	1.6
20 繊 維 工 業	100.0	95.9	5.7	44.3	48.6	1.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	80.9	4.0	76.3	11.8	7.9
22 木材、木製品製造業	100.0	88.6	7.7	61.5	25.6	5.1
23 家具、装飾品製造業	100.0	82.1	4.4	78.3	17.4	-
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	89.4	2.4	81.0	16.7	-
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	90.6	6.9	58.6	31.0	3.5
26 化 学 工 業	100.0	96.3	1.9	55.8	40.4	1.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	-	88.9	11.1	-
28 ゴム製品製造業	100.0	93.0	2.5	65.0	32.5	-
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	12.5	62.5	25.0	-
30 窯業、土石製品製造業	100.0	98.2	7.6	71.7	18.9	1.9
31 鉄 鋼 業	100.0	100.0	3.7	40.7	51.9	3.7
32 非鉄金属製造業	100.0	97.4	5.3	44.7	50.0	-
33 金属製品製造業	100.0	91.3	4.8	63.5	30.2	1.6
34 一般機械器具製造業	100.0	97.1	9.1	57.6	33.3	-
35 電気機械器具製造業	100.0	95.9	5.4	55.9	35.5	3.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	90.9	8.3	61.7	28.3	1.7
37 精密機械器具製造業	100.0	95.5	4.8	64.3	31.0	-
38・39 武器、その他の製造業	100.0	89.5	-	64.7	32.4	2.8
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	86.9	0.7	71.2	28.1	-
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.2	2.7	64.0	31.5	1.8
I 不 動 産 業	100.0	95.7	4.4	75.6	17.8	2.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	91.0	6.8	42.4	49.2	1.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	97.7	3.6	30.1	60.2	6.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	93.3	3.9	81.4	14.7	-
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	80.0	-	100.0	-	-
80 娯 楽 業	100.0	96.2	-	88.0	12.0	-
88 医 療 業	100.0	93.8	6.7	80.0	13.3	-
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-
84 協 同 組 合	100.0	100.0	-	69.2	30.8	-

暇規定の内容別事業所の構成

規模 100~499人

規 定 な し	休 業 中 の 賃 金 注)							
	無 給	有 給	有給日数別構成(有給の事業所数=100%)					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 し て	
			1 日	2 日	3 日	必要日数	13日まで	14日以上
9.4	38.1	62.0	21.3	33.3	9.6	32.6	2.4	0.8
4.4	52.2	47.8	4.6	40.9	22.7	31.8	-	-
25.9	42.9	57.1	10.7	22.6	4.8	58.3	3.6	-
6.4	46.4	53.6	36.7	33.9	5.1	20.0	3.6	0.8
7.6	39.4	60.6	27.5	31.3	3.8	35.0	1.3	1.3
4.1	43.8	56.2	39.0	48.8	-	12.2	-	-
19.2	74.5	25.5	45.8	8.3	4.2	37.5	4.2	-
11.4	63.6	36.4	43.8	31.3	6.3	18.8	-	-
17.9	75.0	25.0	42.9	14.3	14.3	28.6	-	-
10.6	42.6	57.5	59.6	22.2	11.1	11.1	-	-
9.4	46.9	53.1	47.1	35.3	5.9	5.9	-	5.9
3.7	24.1	75.9	14.6	51.2	4.9	26.8	2.4	-
-	-	100.0	-	44.4	11.1	44.4	-	-
7.0	39.5	60.5	46.2	34.6	3.9	15.4	-	-
-	62.5	37.5	100.0	-	-	-	-	-
1.9	57.4	42.6	43.5	26.1	8.7	17.4	4.4	-
-	33.3	66.7	33.3	27.8	5.6	27.8	5.6	-
2.6	28.2	71.8	35.7	35.7	14.3	10.7	3.6	-
8.7	46.4	53.6	40.5	32.4	2.7	18.9	5.4	-
2.9	44.1	55.9	26.3	47.4	5.3	10.5	10.5	-
4.1	46.4	53.6	51.9	23.1	5.8	11.5	5.8	1.9
9.1	57.6	42.4	35.7	21.4	7.1	32.1	-	3.6
4.6	50.0	50.0	36.4	36.4	-	22.7	4.6	-
10.5	47.4	52.6	45.0	25.0	10.0	15.0	5.0	-
13.1	35.7	64.3	21.3	21.3	2.8	50.9	2.8	0.9
9.8	20.3	79.7	21.4	17.4	3.1	53.1	3.1	2.0
4.3	27.7	72.3	8.8	14.7	20.6	55.9	-	-
9.0	31.7	68.3	8.1	43.4	21.2	26.3	1.0	-
2.4	4.7	95.3	-	74.1	6.2	18.5	-	1.2
6.7	27.4	72.7	17.1	13.2	6.2	57.6	0.8	5.1
20.0	80.0	20.0	-	33.3	-	66.7	-	-
3.9	30.8	69.2	38.9	27.8	-	27.8	5.6	-
6.3	18.8	81.3	15.4	7.7	7.7	61.5	-	7.7
-	33.3	66.7	-	75.0	-	25.0	-	-
-	7.7	92.3	8.3	8.3	8.3	75.0	-	-

第11表 産業別規模別生理休

産 業	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則	労働協約と 就業規則	内 規 等
産 業 計	100.0	76.0	5.9	76.3	15.4	2.4
D 鉱 業	100.0	72.5	4.2	83.1	11.3	1.4
E 建 設 業	100.0	54.6	7.1	78.1	10.3	4.5
F 製 造 業 (計)	100.0	73.1	7.1	81.6	9.1	2.2
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	66.7	11.1	80.6	6.9	1.4
20 繊 維 工 業	100.0	85.0	11.8	68.6	17.7	2.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	61.3	8.8	73.5	11.8	5.9
22 木材、木製品製造業	100.0	47.9	5.9	88.2	5.9	-
23 家具、装備品製造業	100.0	71.4	2.5	92.6	2.5	2.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	84.3	7.0	83.7	7.0	2.3
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	79.6	5.1	66.7	23.1	5.1
26 化 学 工 業	100.0	84.3	7.0	79.1	14.0	-
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	75.0	-	66.7	33.3	-
28 ゴム製品製造業	100.0	76.0	10.5	79.0	10.5	-
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	100.0	29.4	20.0	40.0	20.0	20.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	67.5	8.9	87.5	1.8	1.8
31 鉄 鋼 業	100.0	77.4	4.2	87.5	-	8.3
32 非鉄金属製造業	100.0	83.3	12.0	68.0	16.0	4.0
33 金属製品製造業	100.0	80.0	-	95.5	4.6	-
34 一般機械器具製造業	100.0	77.8	5.7	82.9	11.4	-
35 電気機械器具製造業	100.0	71.4	5.0	86.7	6.7	1.7
36 輸送用機械器具製造業	100.0	77.2	11.4	72.7	11.4	4.6
37 精密機械器具製造業	100.0	69.6	12.5	68.8	12.5	6.3
38・39 武器・その他の製造業	100.0	80.9	2.6	89.5	5.3	2.6
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	80.2	4.2	85.1	8.8	1.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	91.1	6.7	68.9	22.0	2.4
I 不 動 産 業	100.0	55.9	-	75.8	16.7	7.6
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	83.5	4.8	53.9	39.5	1.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	98.8	10.0	53.8	31.3	5.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	76.6	3.7	85.9	7.7	2.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	66.7	-	100.0	-	-
80 娯 楽 業	100.0	75.0	-	86.7	13.3	-
88 医 療 業	100.0	75.0	4.2	89.6	2.1	4.2
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	92.3	-	91.7	8.3	-
84 協 同 組 合	100.0	82.1	8.7	65.2	21.7	4.4

暇規定の内容別事業所の構成

規模 30~99人

規 定 な し	休 業 中 の 賃 金 注)							
	無 給	有 給	有給日数別構成(有給の事業所数=100%)					
			毎 月 経 時 に つ き				年 間 通 して	
			1 日	2 日	3 日	必要日数	1 3 日 まで	1 4 日 以上
24.0	49.0	51.0	22.2	27.3	5.7	43.6	0.9	0.4
27.6	68.4	31.6	6.5	22.6	16.1	54.8	-	-
35.4	57.4	42.6	18.2	21.5	3.3	54.6	2.5	-
26.9	66.9	33.1	33.9	22.2	3.9	36.7	2.3	1.1
33.3	71.3	28.7	32.3	25.8	3.2	32.3	6.5	-
15.0	51.7	48.3	31.0	31.0	3.5	34.5	-	-
38.7	85.6	14.4	31.3	25.0	-	37.5	6.3	-
52.1	78.9	21.1	33.3	26.7	6.7	33.3	-	-
28.6	80.4	19.6	27.3	-	9.1	54.6	9.1	-
15.7	56.9	43.1	45.5	9.1	9.1	36.4	-	-
20.4	46.9	53.1	42.3	26.9	-	23.1	3.9	3.9
15.7	35.3	64.7	24.2	27.3	-	45.5	3.0	-
25.0	75.0	25.0	100.0	-	-	-	-	-
24.0	78.0	22.0	50.0	16.7	-	33.3	-	-
70.6	76.5	23.5	25.0	-	-	50.0	25.0	-
32.5	70.0	30.1	28.0	20.0	8.0	44.0	-	-
22.6	64.5	35.5	27.3	36.4	18.2	18.2	-	-
16.7	60.0	40.0	41.7	25.0	8.3	25.0	-	-
20.0	69.1	30.9	41.2	5.9	-	47.1	5.9	-
22.2	57.8	42.2	42.1	26.3	5.3	28.1	-	5.3
28.6	76.2	23.8	25.0	10.0	-	65.0	-	-
22.8	71.9	28.1	31.3	12.5	-	50.0	-	6.3
30.4	73.9	26.1	50.0	-	-	33.3	16.7	-
19.2	66.0	34.0	31.3	31.3	6.3	31.3	-	-
19.8	46.6	53.4	28.7	18.2	2.1	51.1	-	-
8.9	16.1	83.9	20.5	27.2	4.6	46.4	0.7	0.7
44.1	22.0	78.0	21.7	30.4	6.5	40.2	1.1	-
16.5	38.0	62.0	12.7	39.6	13.4	34.3	-	-
12.2	11.2	98.8	3.8	70.0	6.3	48.8	-	1.3
23.4	39.8	60.2	10.9	31.1	7.0	51.0	-	-
33.3	62.5	37.5	11.1	55.6	11.1	22.2	-	-
25.0	50.0	50.0	20.0	40.0	-	40.0	-	-
25.0	37.5	62.5	7.5	25.0	7.2	62.5	-	-
7.7	23.1	76.9	10.0	40.0	-	50.0	-	-
17.9	28.6	71.4	15.0	25.0	15.0	45.0	-	-

第12表 産業別規模別つわり休暇

産 業	つわり休暇	通院休暇	通勤緩和	時間外労働 の免除
産 業 計	7.8	19.8	14.5	28.5
D 鉱 業	5.1	13.0	9.6	21.7
E 建 設 業	7.8	16.3	10.6	21.1
F 製 造 業 (計)	7.9	17.0	9.0	31.9
18・19 食料品、たばこ製造業	8.9	19.5	13.8	36.0
20 織 維 工 業	11.9	27.5	10.1	38.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	13.4	26.8	13.3	37.7
22 木材、木製品製造業	5.9	14.4	11.8	30.9
23 家具、装飾品製造業	4.2	12.4	4.6	18.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	9.7	25.6	15.3	39.8
25 出版、印刷、同関連産業	4.8	16.7	8.9	19.3
26 化 学 工 業	8.7	11.4	11.0	32.0
27 石油製品石炭製品製造業	-	10.3	1.5	20.6
28 ゴム製品製造業	5.6	7.4	6.7	23.3
29 なめしかわ、同製品・毛皮製造業	9.8	20.3	9.8	27.6
30 窯業、土石製品製造業	3.4	13.3	1.3	28.2
31 鉄 鋼 業	2.3	2.7	2.2	16.2
32 非鉄金属製造業	5.0	16.4	10.4	30.5
33 金属製品製造業	7.3	12.8	6.1	17.4
34 一般機械器具製造業	5.6	12.3	9.5	38.2
35 電気機械器具製造業	10.7	18.5	9.3	39.2
36 輸送用機械器具製造業	3.3	11.5	5.4	26.2
37 精密機械器具製造業	17.3	17.9	66.2	37.5
38・39 武器・その他の製造業	9.4	16.2	11.0	35.9
G 卸売業、小売業	10.3	21.8	11.6	27.7
H 金 融 ・ 保 険 業	3.7	17.9	20.8	19.4
I 不 動 産 業	9.0	18.1	14.9	18.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	7.2	25.2	25.1	22.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	11.5	29.7	28.3	19.7
L サ ー ビ ス 業 (計)	7.4	24.1	20.7	47.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	5.9	25.0	35.1	44.2
80 娯 楽 業	13.9	22.4	19.7	40.1
88 医 療 業	7.8	29.8	21.2	62.4
82・83 自動車整備その他の修理業	7.3	16.1	14.5	31.7
84 協 同 組 合	4.0	12.9	9.7	21.6

制度等を実施している事業所の割合

規 模 計						
休 憩 時 間 の 増 加	企 業 内 保 育 施 設	育児休業制度	その他の制度	交替勤務の免除 (交替勤務あり=100%)	深夜業の免除 (深夜業あり=100%)	左 の う ち いずれか1つを 実施している
6.0	3.2	4.3	0.3	64.5	74.6	40.4
7.3	0.8	0.3	-	76.9	66.7	26.2
6.2	2.4	1.6	0.2	92.4	100.0	25.4
4.9	3.4	4.1	0.2	61.3	77.1	40.9
7.4	3.8	2.6	1.5	97.5	100.0	43.6
5.5	8.8	5.8	-	48.8	100.0	56.1
7.3	9.5	10.6	0.2	97.6	-	40.7
1.5	2.6	1.8	-	92.9	100.0	37.0
5.2	1.1	3.5	0.5	100.0	-	24.8
10.6	3.3	16.0	0.5	81.8	-	52.1
5.2	0.4	1.8	-	31.3	6.7	39.4
3.1	1.5	2.8	-	42.9	-	44.6
2.9	-	-	-	-	-	22.1
3.5	2.1	3.9	0.7	64.3	-	31.4
9.8	4.9	1.6	-	-	-	34.1
4.3	0.9	2.7	-	95.4	-	35.1
2.1	0.1	0.1	-	65.0	50.0	15.0
6.0	2.2	6.0	-	75.0	-	39.0
1.3	0.7	5.2	-	50.0	-	24.7
2.8	2.2	0.2	-	100.0	-	42.6
5.0	5.8	6.3	0.0	70.4	100.0	52.6
5.9	1.2	1.9	-	80.0	100.0	35.0
10.5	4.9	2.9	-	40.0	-	58.8
5.0	0.5	2.3	-	-	-	36.6
8.3	1.5	2.2	0.0	64.3	98.9	37.8
3.8	0.9	3.2	-	61.5	100.0	38.6
6.6	-	1.7	0.3	59.1	100.0	31.9
4.3	2.9	9.8	0.8	73.0	89.6	44.5
4.8	-	1.2	-	55.6	100.0	46.2
12.9	11.2	4.5	-	66.0	69.9	56.5
25.4	1.0	4.6	-	46.7	87.1	45.9
16.7	10.5	0.9	-	41.6	53.7	46.4
13.6	20.9	6.5	-	79.6	69.9	78.1
-	-	7.3	-	-	-	25.2
3.2	-	-	-	-	33.3	28.8

注 ※印は交替勤務を行っていない

◎印は深夜業を行っていない

第12表 産業別規模別つわり休暇

産 業	つわり休暇	通院休暇	通勤緩和	時間外労働 の 免 除
産 業 計	9.7	228	142	316
D 鉱 業	-	13.3	6.7	33.3
E 建 設 業	3.5	17.6	11.8	21.2
F 製 造 業 (計)	10.0	19.6	6.5	33.3
18・19 食料品、たばこ製造業	13.2	48.2	31.3	38.6
20 繊 維 工 業	19.4	32.0	7.4	46.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	20.0	33.3	13.3	66.7
22 木材、木製品製造業	14.3	28.6	21.4	57.1
23 家具、装備品製造業	16.7	33.3	-	66.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	5.8	11.5	3.8	36.5
25 出版、印刷、同関連産業	26.5	26.5	20.4	20.4
26 化 学 工 業	8.2	20.0	5.9	26.5
27 石油製品石炭製品製造業	-	3.8	3.8	15.4
28 ゴム製品製造業	4.3	10.6	2.1	25.5
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	-	20.0	-	40.0
30 窯業、土石製品製造業	5.6	16.7	1.4	33.3
31 鉄 鋼 業	2.0	6.1	1.0	19.2
32 非鉄金属製造業	-	23.9	3.0	28.4
33 金属製品製造業	6.6	21.3	3.3	32.8
34 一般機械器具製造業	7.4	12.2	4.3	35.1
35 電気機械器具製造業	11.9	21.2	3.8	34.8
36 輸送用機械器具製造業	3.7	7.3	7.3	29.4
37 精密機械器具製造業	33.9	32.3	3.2	33.9
38・39 武器・その他の製造業	5.9	17.6	2.9	44.1
Q 卸売業、小売業	18.0	18.5	15.7	37.1
H 金融・保険業	2.2	28.1	42.7	19.1
I 不 動 産 業	40.0	40.0	60.0	20.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	7.0	33.1	32.5	21.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	3.8	3.8	11.5	30.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	11.9	49.2	50.0	48.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	-	15.4	23.1	38.5
80 娯 楽 業	-	10.0	10.0	10.0
88 医 療 業	18.2	68.8	67.5	58.4
82・83 自動車整備その他の修理業	-	-	-	25.0
84 協 同 組 合	-	-	-	-

注 ※印は交替勤務を行っていない
◎印は深夜業を行っていない

制度等を実施している事業所の割合

規模 500人以上						
休憩時間 の 増 加	企 業 内 保 育 施 設	育児休業制度	その他の制度	交替勤務の免除 (交替勤務あり=100%)	深夜業の免除 (深夜業あり=100%)	左 の う ち いずれか1つを 実施している
3.4	9.8	11.4	0.1	46.3	52.9	53.1
13.3	13.3	-	-	25.0	50.0	33.3
3.5	-	1.2	-	14.3	◎	24.7
3.5	8.7	9.8	0.0	46.7	50.0	54.6
6.0	27.7	12.0	-	60.0	◎	72.3
5.7	17.7	24.0	-	44.2	100.0	76.0
13.3	46.7	20.0	-	80.0	◎	86.7
-	-	7.1	-	50.0	◎	64.3
16.7	16.7	-	-	100.0	◎	66.7
3.8	7.7	15.4	-	33.3	-	53.8
2.0	8.2	2.0	-	25.0	6.7	63.3
3.5	5.9	5.9	-	20.0	-	42.9
-	-	-	-	-	◎	19.2
-	-	6.4	-	50.0	-	40.4
-	-	40.0	-	※	◎	100.0
4.2	9.8	4.2	-	70.0	◎	50.0
-	1.0	1.0	-	41.7	50.0	27.3
-	4.5	20.9	-	75.0	-	43.3
3.3	1.6	6.6	-	50.0	◎	45.9
1.1	4.8	3.2	-	100.0	◎	45.7
5.5	9.6	15.0	0.3	46.7	100.0	58.4
2.8	6.0	4.1	-	100.0	100.0	58.7
3.2	14.5	11.3	-	40.0	◎	74.2
5.9	-	5.9	-	16.7	-	50.0
5.1	0.6	3.9	0.6	-	33.3	47.2
2.2	15.7	3.4	-	-	◎	53.9
-	-	-	-	※	◎	60.0
1.4	11.8	28.9	-	48.4	59.0	49.6
3.8	-	-	-	100.0	◎	30.8
5.1	38.1	11.9	-	51.9	52.1	78.8
3.8	7.7	7.7	-	33.3	36.4	46.2
-	20.0	-	-	20.0	-	40.1
6.5	53.2	15.6	-	60.0	57.5	98.7
-	-	-	-	※	◎	25.0
-	-	-	-	※	◎	-

第12表 産業別規模別つわり休暇

産 業	つわり休暇	通院休暇	通勤緩和	時間外労働 の 免 除
産 業 計	9.5	20.8	13.6	31.4
D 鉱 業	6.5	10.9	6.5	19.6
E 建 設 業	10.2	23.1	15.0	29.3
F 製 造 業 (計)	10.4	19.6	7.1	37.5
18・19 食料品、たばこ製造業	14.4	28.7	16.7	37.9
20 繊 維 工 業	15.1	32.9	6.8	57.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	19.1	35.1	12.8	42.6
22 木材、木製品製造業	6.8	15.9	4.5	38.6
23 家具、装備品製造業	7.1	10.7	-	42.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	10.6	17.0	10.6	42.6
25 出版、印刷、同関連産業	15.6	15.6	9.4	25.0
26 化 学 工 業	1.9	1.9	3.7	35.2
27 石油製品石炭製品製造業	-	-	-	22.2
28 ゴム製品製造業	2.3	4.7	7.0	27.9
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	-	-	-	12.5
30 窯業、土石製品製造業	7.4	18.5	1.9	29.6
31 鉄 鋼 業	-	-	-	14.8
32 非鉄金属製造業	5.1	12.8	10.3	28.2
33 金属製品製造業	7.2	18.8	8.7	26.1
34 一般機械器具製造業	2.9	5.9	2.9	35.3
35 電気機械器具製造業	16.5	24.7	7.2	43.3
36 輸送用機械器具製造業	6.1	15.2	1.5	21.2
37 精密機械器具製造業	25.0	27.3	4.5	43.2
38・39 武器・その他の製造業	5.3	13.2	5.3	42.1
G 卸 売 業、小 売 業	7.1	13.1	8.9	29.8
H 金 融 ・ 保 険 業	8.9	24.4	19.5	19.5
I 不 動 産 業	8.5	21.3	21.3	19.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	9.0	26.2	25.5	21.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	10.6	22.4	22.4	18.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	12.4	20.0	9.2	3.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	20.0	26.7	20.0	33.3
80 娯 楽 業	11.5	15.4	19.2	42.3
88 医 療 業	12.5	18.8	6.3	68.8
82・83 自動車整備その他の修理業	-	33.3	-	50.0
84 協 同 組 合	12.5	37.5	-	37.5

注 *印は交替勤務を行っていない
◎印は深夜業を行っていない

制度等を実施している事業所の割合

規模 100～499人							左 の う ち いずれか1つを 実施している
休 息 時 間 の 増 加	企 業 内 保 育 施 設	育児休業制度	その他の制度	交替勤務の免除 (交替勤務あり =100%)	深夜業の免除 (深夜業あり =100%)		
5.9	4.9	6.6	0.9	65.1	77.2		45.8
6.5	2.2	2.2	-	100.0	100.0		21.7
13.6	-	2.7	1.4	100.0	◎		38.1
3.9	6.1	6.0	0.6	63.5	100.0		49.3
7.6	9.1	8.3	3.0	100.0	100.0		55.3
2.7	12.3	12.3	-	48.8	100.0		71.2
4.3	12.8	6.4	1.1	100.0	◎		58.5
2.3	11.4	4.5	-	100.0	◎		47.7
3.6	7.1	3.6	3.6	100.0	◎		50.0
8.5	6.4	10.6	2.1	100.0	◎		61.7
-	-	-	-	50.0	◎		34.4
1.9	1.9	-	-	50.0	◎		44.4
11.1	-	-	-	-*	◎		22.2
4.7	7.0	2.3	2.3	-	◎		79.1
-	-	-	-	-	◎		12.5
1.9	3.7	9.3	-	100.0	◎		38.9
-	-	-	-	100.0	◎		14.8
-	-	2.6	-	-*	◎		28.2
5.8	2.9	4.3	-	-*	◎		39.1
-	5.9	-	-	-*	◎		38.2
5.2	6.2	9.3	-	100.0	◎		60.8
1.5	1.5	4.5	-	-	◎		31.8
9.1	2.3	4.5	-	-	◎		63.6
7.9	2.6	2.6	-	100.0	◎		44.7
5.4	0.6	1.8	-	100.0	100.0		36.9
2.4	2.4	8.9	-	100.0	100.0		46.3
10.6	-	2.1	2.1	100.0	100.0		27.7
6.9	2.8	11.0	2.1	57.9	100.0		44.1
4.7	-	1.2	-	50.0	◎		41.2
1.2	1.1	8.8	-	64.9	67.1		67.8
33.3	6.7	6.7	-	44.4	57.1		46.7
23.1	11.5	3.8	-	50.0	28.6		53.8
6.3	43.8	12.5	-	69.2	71.4		87.5
-	-	-	-	-*	◎		66.7
-	-	-	-	-*	◎		50.0

第12表 産業別規模別つわり休

制度等を実施している事業所の割合

規模 30～99人

産 業	つわり休暇	通院休暇	通勤緩和	時間外労働 の 免 除
産 業 計	7.1	19.3	14.7	27.4
D 鉱 業	5.1	13.3	15.3	21.4
E 建 設 業	7.4	15.1	9.9	19.7
F 製 造 業 (計)	6.8	15.7	10.0	30.0
18・19 食料品、たばこ製造業	6.5	14.8	12.0	35.2
20 繊 維 工 業	10.0	25.0	11.7	30.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	11.7	24.3	13.5	36.0
22 木材、木製品製造業	5.6	14.1	12.7	29.6
23 家具、装備品製造業	3.6	12.5	5.4	14.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	9.8	29.4	27.5	39.2
25 出版、印刷、同関連産業	2.0	16.3	8.2	18.4
26 化 学 工 業	13.7	15.7	17.6	31.4
27 石油製品石炭製品製造業	-	25.0	-	25.0
28 ゴム製品製造業	8.0	8.0	8.0	20.0
29 なめしがね、同製品・毛皮製造業	11.8	23.5	11.8	29.4
30 窯業、土石製品製造業	2.4	12.0	1.2	27.7
31 鉄 鋼 業	3.2	3.2	3.2	16.1
32 非鉄金属製造業	6.7	16.7	13.3	33.3
33 金属製品製造業	7.3	10.9	5.5	14.5
34 一般機械器具製造業	6.7	15.6	13.3	40.0
35 電気機械器具製造業	6.0	13.1	11.9	36.9
36 輸送用機械器具製造業	1.8	10.5	7.0	28.1
37 精密機械器具製造業	8.7	8.7	8.7	34.8
38・39 武器・その他の製造業	10.6	17.0	12.8	34.0
G 卸売業、小売業	11.1	24.6	12.3	26.9
H 金融・保険業	3.3	17.2	20.6	19.4
I 不 動 産 業	8.5	17.0	12.7	18.6
J 運 輸 ・ 通 信 業	6.0	24.0	24.5	24.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	12.3	34.6	32.1	19.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	6.3	24.4	22.2	45.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	4.2	25.0	37.5	45.8
80 娯 楽 業	15.0	25.0	20.0	40.0
88 医 療 業	6.3	31.3	23.4	60.9
82・83 自動車整備その他の修理業	7.7	15.4	15.4	30.8
84 協 同 組 合	3.6	14.3	10.7	21.4

休 憩 時 間 の 増 加	企 業 内 保 育 施 設	育児休業制度	その他の制度	交替勤務の免除 (交替勤務あり =100%)	深夜業の免除 (深夜業あり =100%)	左 の う ち いずれか1つを 実施している
6.2	2.4	3.2	0.0	66.6	76.4	37.9
7.1	-	-	-	100.0	◎	26.5
4.9	2.8	1.4	-	100.0	100.0	23.2
5.4	1.9	2.8	0.1	65.5	100.0	36.6
7.4	0.9	-	0.9	100.0	◎	38.0
6.7	6.7	1.7	-	50.0	100.0	48.3
8.1	8.1	11.7	-	-※	◎	35.1
1.4	1.4	1.4	-	-※	100.0	35.2
5.4	-	3.6	-	-※	◎	21.4
11.8	2.0	17.6	-	-※	◎	49.0
6.1	-	2.0	-	-※	◎	38.8
3.9	-	3.9	-	100.0	◎	45.1
-	-	-	-	-※	◎	25.0
4.0	-	4.0	-	100.0	◎	24.0
11.8	5.9	-	-	-※	◎	35.3
4.8	-	1.2	-	100.0	◎	33.7
3.2	-	-	-	-※	◎	12.9
13.3	3.3	3.3	-	-※	◎	46.7
-	-	5.5	-	-※	◎	20.0
4.4	-	-	-	-※	◎	44.4
4.8	4.8	2.4	-	-※	◎	45.2
8.8	-	-	-	-※	◎	31.6
13.0	4.3	-	-	-※	◎	52.2
4.3	-	2.1	-	-※	◎	34.0
9.3	1.9	2.2	-	48.0	100.0	37.7
3.9	0.6	2.8	-	-※	◎	37.8
5.9	-	1.7	-	100.0	100.0	32.2
2.5	2.5	8.0	-	100.0	100.0	44.5
4.9	-	1.2	-	-※	100.0	49.4
13.3	7.3	3.5	-	66.8	71.5	53.9
25.0	-	4.2	-	47.4	71.5	45.8
15.0	10.0	-	-	40.0	100.0	50.0
15.6	14.1	4.7	-	84.2	70.0	75.0
-	-	7.7	-	-※	◎	23.1
3.6	-	-	-	-※	33.3	28.6

注 ※印は交替勤務を行っていない
◎印は深夜業を行っていない

秘

行政管理局 承認 No.9435
昭和49年3月31日まで

昭和48年女子保護実施状況調査票

労働省 婦人少年局

規模番号	産業分類	事業所番号
1 2 3		

1 事業所

名称	主要な生産品の名称又は事業の内容
所在地	記入者の所属・職名・氏名

2 常用労働者数 (48.12.31現在)

(1) 常用労働者総数	人
(2) うち女子常用労働者数	人
イ 女子常用労働者のうち有夫者数	人 (最終者の終業時刻)
ロ 〃 交替勤務についている者の数	人
ハ 〃 深夜業のある部門についている者の数	人
ニ 〃 生産労働者数 (製造業のみ)	人

注
1. 該当者がいない場合は必ず「0人」と記入してください。
2. 交替勤務者と深夜勤務者は重複してもさしつかえありません。

3 事業所における母性保護規定 (48.12.31現在該当する事項に○印をつけ、() 内に必要事項を記入してください)

規定の名称	規定の有無	規定の内容
1 産前産後の休業	1 定めあり イ 労働協約 ハ 労働協約就業規則両方 ロ 就業規則 ニ 内規等 2 定めなし	1 休業期間 イ 産前産後各5週間→ ロ 上記を上回る 産前()日・産後()日→ 2 休業中の賃金は イ 支給しない(社会保険給付のみ) ロ 支給する→ 3 賃金以外の名目で出産費用等の支出→
2 育児時間	1 定めあり イ 労働協約 ハ 労働協約就業規則両方 ロ 就業規則 ニ 内規等 2 定めなし	1 1日の時間→ 2 期間→ 3 育児時間中の賃金は→
3 生理休暇	1 定めあり イ 労働協約 ハ 労働協約就業規則両方 ロ 就業規則 ニ 内規等 2 定めなし	イ 無給 ロ 1日有給 ハ 2日有給 ニ 3日以上有給 ホ 必要日数有給 ヘ 年間()日まで有給
4 その他の母性保護制度	1 つわり休暇制度(つわりの時期に一定期間休業を認める) 2 妊娠中の通院休暇制度(定期検診を受けるための通院に要する時間の休業を認める) 3 妊娠の通院緩和(時差出勤の実施等) 4 妊娠の時間外労働の制限 5 妊娠の交替勤務の免除 6 妊娠の深夜業の免除 7 妊娠の休憩時間の増加(延長及び回数) 8 企業内保育施設 9 育児休業制度(産後休業後引き続き育児のため一定期間休業を認める) 10 その他	イ 実施している ロ 実施していない イ 実施している ロ 実施していない イ 実施している ロ 実施していない イ 実施している ロ 実施していない イ 実施している ロ 実施していない イ あり(現在子供を預けている人)人 ロ なし イ あり(現在休業中の人)人 ロ なし イ あり(制度実施予定)人 ロ なし 内 容 ()

規模番号	産業分類	事業所番号
1 2 3		

4 女子保護実施状況 (48.1.1~48.12.31までの1年間の状況を記入してください。なお、製造業については、(2)以下について生産労働者のうち数を「うち生産労働者」欄にご記入ください。)

(1) 生理休暇請求者

イ あり ロ なし

イ 生理休暇請求者数(1年間の請求者数、一人が何回請求しても一人と計算する)	ロ 生理休暇請求者数(1年間の請求者数、一人が何回請求しても一人と計算する)	ハ 延 休 日 数(ロの人員の休日数の合計)
人	人	人

(2) 出産者

イ あり ロ なし

計	うち生産労働者
計	うち生産労働者

(注) 双生児の一方が死亡した場合は死産に含める。

(3) 産後の経過観察者

イ あり ロ なし

計	うち生産労働者
計	うち生産労働者

(4) 産前産後休業者数、休業日数(休業中に死亡または退職した者をのぞいてください)

計	うち生産労働者	6週間(42日)以内の者					6週間(42日)をこえる者	休業日数不明の者	延 休 日 数(不明の者を除く各人の休業日数の総日数)
		小 計	7日以内	8~21日	22~35日	36~42日			
計	うち生産労働者								

(注) 休業日数は、日数を含め算出したがって計算してください(以下同)。出産当日は産前産後に含む。

(5) 産後休業者数、休業日数(休業中に死亡または退職した者をのぞいてください)

計	うち生産労働者	産後休業をとった者計	産後休業をとった者のうち					休業日数不明の者	延 休 日 数
			5週間以内の者	5週間をこえる7週間以内の者	7週間をこえる9週間以内の者	9週間をこえる11週間以内の者	11週間をこえる者		
計	うち生産労働者								

(6) 育児時間請求者(出産後も引き続き勤務し育児時間を請求した人員で、49年におたつて請求した者も含める)

計	うち生産労働者	育児時間を請求した者計	育児時間を請求した者のうち		
			1日2回各30分の者	1日1回にまとめて60分の者	その他
計	うち生産労働者				

(7) 妊娠・出産による退職者

イ あり ロ なし

計	うち生産労働者	妊娠・出産により退職した者計	退職前に退職した者		退職後に退職した者	
			小 計	退職前に退職した者	小 計	退職後に退職した者
計	うち生産労働者					

昭和48年

女子保護実施状況調査票記入要領

(労働省婦人少年局)

提出は

本年2月末日までに婦人少年室へ

一般的注意事項

- この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業所における昭和48年中(48年1月1日～48年12月31日)の女子労働者の保護の状況を明らかにするため行いものです。
- 調査票に記入した事項は、統計以外の目的(たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき)のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。
- この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業所について行いますが、女子労働者が1人でもいる事業所はもちろん、男子労働者のみの事業所もこの調査の対象となります。
ただし、次の(1)又は(2)に該当する事業所においては、調査票の「1事業所」及び「2常用労働者数」「3事業所における母性保護規定」についてだけ記入して下さい。
(1)昭48.12.31現在で労働者数が30人未満の事業所
(2)昭48.1.1から48.12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業所
- 本調査票の提出は本年2月末日までに各都道府県婦人少年室あて御返送願います。
なお、後日問合せの必要のある場合もありますので写を一部とっておいてくださるようお願いいたします。
- ※印の欄は記入しないで下さい。また、記入に当って不明の点があれば下記婦人少年室に問い合わせして下さい。

室印

記入上の注意

1 事業所

この調査で「事業所」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行っている個々の場所」をいい、同一企業であっても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業所となります。

2 常用労働者数

- この調査で「労働者」とは、労働基準法第8条にいう労働者であって、職員・工員の別なく常時使用されている労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含まれます。
なお、日々雇用される者、及び1カ月以内の期間を定めて雇用されている者は除かれますが、日雇、臨時、パートタイマー等であっても1カ月を超えて雇用された者は含まれます。
- 「常用女子労働者のうち有夫者数」欄には、昭和48年12月31日現在で婚姻(内縁関係を含む)をしている労働者数を記入して下さい。
- 「常用女子労働者のうち深夜業のある勤務についている者の数」欄には、午後10:00～翌朝5:00までの間に勤務時間帯を有する者で、労働基準法第62条第4項に該当する者の数を記入してください。
(注、監督署の許可をうけて、交替制により午後10:30までの勤務時間を設けている事業所は含まれません。)
- 「常用女子労働者のうち生産労働者数」欄には、生産物の生産される現場(補助部門を含む)において生産業務、生産工程に関する記録業務および上記業務と密接な関連ある業務に従事する労働者の数を記入してください。

3 事業所における母性保護規定

- 女子労働者の身分・職種などによって産前産後休業、育児時間、生理休暇のとりあつかいがある場合は、最も条件のよい規定について回答してください。文書規定がとくにない場合は、労働基準法の最低基準が適用されますので各欄の「イ」が回答となります。
- 休業中の賃金には、健康保険等に規定された出産手当金等、社会保険による給付は含まれません。事業所が明確に賃金、給与、として支払っている場合をいいます。
- その他の母性保護制度の欄には、労働基準法に規定された母性保護以外に貴事業所で実施

している制度等があれば回答してください。文書規定がなくとも慣行として実施されている場合も含みます。

4 女子保護実施状況

この項目は、昭和48年1月1日～12月31日までの1年間の状況を記入してください。

出産者以下の項目は製造業については、計と生産労働者の内数を該当欄に記入、他産業は計のみ記入してください。

各欄とも該当者「あり」の場合、下記の要領で記入してください。

(1) 生理休暇

① 「生理休暇請求実人員」欄には、昭和48.1.1から48.12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。

② 「生理休暇請求延人員」欄には、①の人員が、48年中に請求した生理休暇の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも人数は1人として計算されます。

③ 「生理休暇請求者の総延請求日数」欄には、②の人員が、48年中に請求した生理休暇の日数の総計を記入して下さい。

なお、事業所規模1,000人以上のところでは、把握の困難が予想されますので、統計的に配慮された上、抽出対象による数字を復元して御記入下さっても結構です。

(2) 出産者

この調査項目は、昭和48.1.1から48.12.31までに出産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。

なお、この調査で出産とは妊娠4カ月以上（1カ月は28日として計算し、したがって85日以上）の分娩をいいます。したがって妊娠4カ月以上の流産、人工中絶等も出産に含まれます。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭和48.1.1から48.12.31までに出産した者及び出産予定で妊娠中に退職した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。昭和48年中に出産した者が、前年に軽易業務に転換していた場合も含めて記入して下さい。

(4) 産前休業者数、休業日数、産後休業者数、休業日数

① 「休業日数不明の者」欄は、休業日数が算定できない妊婦数を記入して下さい。

② 「休業の総日数」欄には、次の要領で記入して下さい。

イ「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除く、産前産後休業をとった妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。

ロ「休業日数」は、日曜・祝日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

ハ48年中に出産した者が、前年からひきつづいて産前休業をとっていた場合には、その者の昭和47.12.31以前における休業日数を産前休業日数に含め、また、48年中に出産した者が引き続き49年にわたって産後休業をとった場合には、その者の49.1.1以降における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

ニ48年12月下旬に生産者があった場合は2月末現在で記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目は、昭和48.1.1から48.12.31までに出産した者で、育児時間を請求した者の数を記入して下さい。

48年中に生産した者が、昭和49.1.1以降に育児時間を請求した場合も含めて記入し、同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

(6) 妊娠・出産による退職者

① 「出産前退職者」とは、昭和48.1.1から48.12.31までの間の出産予定の妊婦で、出産前に退職したものをいいます。したがって、48年中に生産予定であった者が、前年中に退職した場合も含まれます。

② 「出産後退職者」とは、昭和48.1.1から48.12.31までに生産した者で、出産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭和49.1.1以降に退職した者も含まれます。

③ 貴事業所において、産前（産後）休業として取扱っている期間内に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に入ります。

昭和48年11月 1日印刷

昭和48年11月10日発行

女子保護の概要

—昭和48年—

編集兼発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1-3-1
電話 211-7451 内 670

印刷 大聖出版印刷株式会社
東京都板橋区中板橋13-2
電話 03(962)6031